

Joshin

まごころCSR報告書

Joshin CSR Report

上新電機株式会社 CSR報告書2017

Contents

- 01 Contents
- 02 ごあいさつ／Greeting

JoshinのCSR活動 Sustainability

- 03 Joshinのステークホルダー
- 04 JIS規格取得・国際規格認証の取得
- 05 CSR活動による受賞歴

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

- 07 コーポレート・ガバナンス体制
- 08 コーポレート・ガバナンス・コードへの対応／取締役会の実効性評価
- 09 グループのガバナンス体制
- 10 リスク管理体制
- 11 CSRアクションプラン／公益通報体制
- 12 コンプライアンス／サステナビリティ評価

特集／CSR TOPICS Special Contents/CSR TOPICS

- 13 中期経営計画「JT-2020 経営計画」を策定／『COOL CHOICE』への賛同
- 14 国際規格「ISO22301:2012」の認証を取得
- 15 情報システムにより店舗のショッピング環境が進化
- 16 育成支援プログラム「トレブシステム」の推進

お客さまへのまごころ For Customer

- 17 人材育成
- 19 体制整備
- 21 経営戦略

株主様へのまごころ For Shareholder

- 25 情報公開

取引先様へのまごころ For Business Partner

- 27 関係強化

従業員へのまごころ For Employee

- 29 能力開発
- 31 職場環境

環境へのまごころ For Environment

- 33 基本方針
- 35 店づくり
- 39 省エネとリサイクル
- 41 実績と計画

地域社会へのまごころ For Region

- 43 スポーツ振興／次世代育成支援
- 45 支援活動

特別インタビュー Special Interview

- 47 関西学院大学 名誉教授 土井 教之 氏

Joshinプロフィール Corporate Profile

- 49 会社概要
- 50 Joshinグループネットワーク
子会社・関係会社／フランチャイズ
- 55 GRIガイドライン対照表
- 57 会社沿革
- 58 社是・経営理念／ジョーシングループ行動宣言

ごあいさつ／Greeting

社会的要請に積極的かつ早期に取り組み、
お客さまや地域に貢献し続ける企業へ。



取締役会長

上井 栄次



取締役社長

中嶋 克彦

平素はジョーシンをご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

弊社は昭和23年5月の創業以来、一貫して「愛」と「まごころサービス」を基本精神として、69年の永きにわたり、事業を継続・発展させてまいりました。そして今日、法やルールを守ることはもとより、多くのステークホルダーの皆さま、さらには地域社会や地球環境に貢献することにも取り組んでいます。

企業のサステナビリティ(持続可能性)という社会的要請に応えるため、弊社はいち早く「CSR推進室」を社長直轄組織として新設、企業におけるガバナンス、コンプライアンス、環境貢献活動といったテーマに、積極的かつ最優先で取り組んでまいりました。

また、個人情報保護という課題にも積極的かつ早期に取り組み、家電量販店を含む大手小売業の中で最も早くに「プライバシーマーク」を取得。加えて、本社ビルにおいて環境保全の国際規格である「ISO14001」を、家電製品の社内修理部門において品質管理の国際規格「ISO9001」を取得しました。更に、平成29年1月には本社部門において事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」を国内の大手小売業で初めて取得し、小売事業者としての社会的責任を果たすとともに、弊社に關係する全ステークホルダーの皆さまに安心いただける企業経営に努めております。

営業面では、「日本一の幸せ提供業を目指す」をスローガンに、より親切で提案のあるお店づくりを推進するとともに、電球交換やエアコンクリーニングなどのホームメンテナンスサービス、パソコンやスマートフォンなどの出張サポートサービスなども事業の柱に育てつつあります。また、観光庁による海外市場向けキャッチフレーズ“Japan. Endless Discovery.”といった訪日旅行者数の増進施策に呼応して、海外からのお客さまのニーズに応えるべく、日本橋はもとより東名阪の主要地域郊外店でも免税販売が可能な体制を整えています。

一方で、以前より、太陽光発電システムをはじめとして、LED照明や多くの創エネ・省エネ製品の普及拡大を全事業所で取り組み、わが国における喫緊の課題である「節電」に大きく貢献しています。同時に、取り付けが可能な自己所有店舗のすべてに、太陽光発電設備の設置を進めています。また、平成24年開設のジョーシン御坊店(和歌山県)では、御坊市の要請に基づき、津波避難設備を屋上に設置しました。

そして、日ごろ販売させていただいている製品の安心・安全にも万全の対策を講じることにより、わが国初の3連続「製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞」受賞企業となり、表彰制度初の「製品安全対策ゴールド企業マーク」を授与されるという栄誉を賜ることができました。このように、本業そのものを通じてお客さまや地域に貢献していくことこそが、サステナブル(持続可能)な社会貢献活動の拡充・発展の源泉と確信し、今後も事業を通じたCSR活動にさらに注力してまいります。

日ごろのご愛顧に厚く御礼申し上げますとともに、どうか今後とも、皆さまのご支援、ご指導を何とぞよろしくお願い申し上げます。

CSRとサステナビリティ(持続可能性)の関係

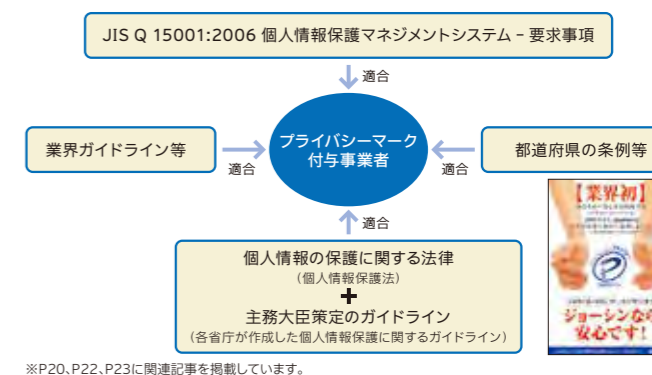


JoshinのCSR活動

Joshinの主なステークホルダー	ステークホルダーエンゲージメントの方法
<p>お客さま</p> <p>当社は、家電製品の販売やサポートを通じてお客さまの暮らしを便利で快適にするお手伝いをしたいと考えています。商品の安心・安全を確保する体制の構築から、お客さまの多様なニーズに応えられる人材の育成、個人情報保護の徹底など、社是「愛」の精神のもと、「幸せ提供業」として信頼いただける企業をめざしています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗での接客対応 ● 各種サポート体制 ● ホームページ・CSR報告書での情報提供 ● 広告を通じた訴求 ● イベント開催 ● アンケート調査
<p>株主様</p> <p>当社は、株主・投資家の皆さまのご期待に応えるため、安定経営・持続的成長の実現を第一に取り組んでいきます。安定した配当による経済的責任を果たし、ホームページやIRミーティングなどで適切な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまと良好な関係を構築してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページ・CSR報告書での情報提供 ● 株主総会 ● IRミーティング
<p>取引先様</p> <p>お客さまのニーズを満たし、質の高いサービスを提供するには、取引先様との強固なパートナーシップが重要と、当社は考えています。愛とまごころを軸にしたJoshinの企業精神を共有し、目標に向かってともに成長していくために、取引先様への情報提供やサポートを強化してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種会議の実施 ● FC店舗巡回による経営指導 ● CS研修など
<p>従業員</p> <p>当社は、従業員の個性やキャリアプランに合わせたスキルアップ環境を整備し、意欲を持って働ける職場づくりを進めています。従業員の子育て支援や障がい者サポートなど働く人にとってやさしい企業をめざした施策も実践。Joshinの一員であることに喜びを感じられるよう、労働環境を整えてまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務でのコミュニケーション ● 各種職能研修 ● 階層別教育 ● 衛生委員会など
<p>環境</p> <p>当社は、皆さまが豊かに暮らせる地球環境の保全に貢献することを経営の重要事項と捉えています。小売業が取り組む環境配慮の形として、物流・店舗・アフターサービスなどの環境負荷を最小限に抑えることに努めています。また、節電などプロならではのアドバイスやご提案で、環境にやさしい暮らしのお手伝いも行っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保護運動への参加 ● 環境配慮型店舗の推進 ● 環境配慮型店づくり ● パンフレットでの情報提供
<p>地域社会</p> <p>当社は、地域社会を支援し活性化することも重要な務めと考えています。スポーツによる地域貢献活動や被災地域に対する支援、防犯・安全活動への協力などの取り組みを通じて、安心して暮らせる地域社会の実現に貢献してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 阪神タイガース応援活動 ● 被災地への援助活動 ● 子育て支援策への協力 ● 次世代育成への協力 ● 製品安全対策等啓発活動への協力

個人情報保護・管理のために、プライバシーマーク認定を取得しています。

お客さまの大切な情報を守るために、国内の大手小売業者として、初のプライバシーマークの付与認定を平成17年に取得しました。さらに平成19年以降は新規格(JISQ15001:2006)での更新認定を継続して受けています。今後も安心と安全をお届けできるよう、グループ一丸となって情報セキュリティ体制の強化に努めてまいります。



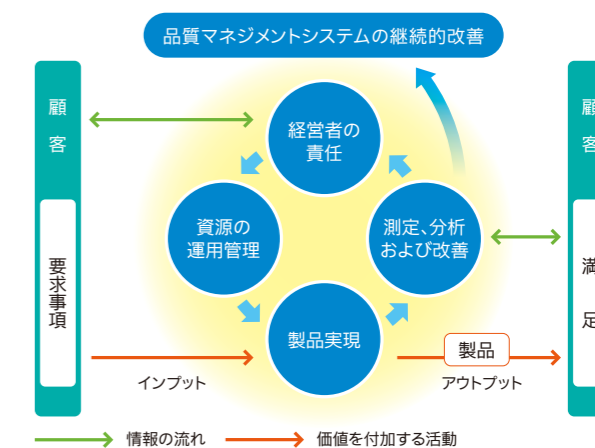
本社ビルにて、国際規格「ISO14001」認証を取得しています。

ISO14001は環境マネジメントシステムに関する企業活動、製品およびサービスの環境負荷低減など、環境パフォーマンスの改善を継続的に実施するシステムを構築するために要求される国際規格です。当社は環境マネジメントシステムを確実に実行するため、本社ビルを対象に平成12年に認証を取得し、現在も更新認定を受けています。



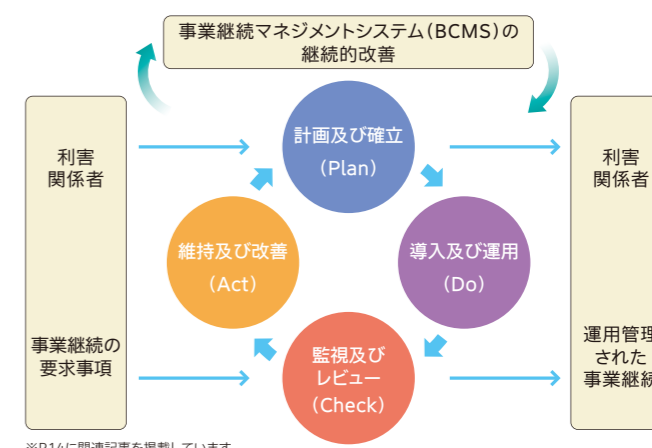
国際規格「ISO9001」認証による安心の社内修理体制を整えています。

ISO9001は、組織が品質マネジメントシステムを確立、文書化、実施、維持し、その品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善するために要求される国際規格です。当社では、店舗でお預かりした修理品の社内修理部門において、レベルの高い品質管理を行うため、平成12年5月、ジョーシンサービス(株)ファクトリーサービス部にて品質管理の国際規格「ISO9002」の認証を取得。現在は「ISO9001」に認証を移行し、平成27年5月に更新しました。



「ISO22301:2012」の認証を国内の大手小売業で初めて取得

ISO22301は、地震や火災、ITシステム障害など、事業の継続を脅かす重大リスクに備えて、それらのリスクが事業に与える負の影響を最小化するための対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するための事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格です。当社は、平成29年1月13日、本社部門における『販売拠点の活動に関わる維持管理及び運営サポート』を登録範囲とし、国内でチェーン展開している大手小売業及びインターネット通信販売事業者で初めて認証を取得しました。



CSR活動による受賞歴

平成20年・22年・24年度

「製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞」を3連続受賞(※)により、制度開始後初の「製品安全対策ゴールド企業」に認定されました。



製品安全対策 ゴールド企業マーク

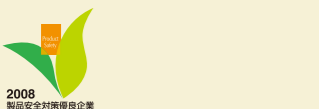
経済産業省は、製品安全対策が顕著に優れているとともに、客観的な評価を基に自社の取り組みを意欲的に改善し、継続的に同省主催の「製品安全対策優良企業表彰」制度の審査を受け、経済産業大臣賞(あるいは金賞)を計3度以上受賞した企業を「製品安全対策ゴールド企業」と認定しています。

当社は、この「製品安全対策優良企業表彰」の大企業小売販売事業者部門において、制度初の3連続「経済産業大臣賞(第1回、2回は金賞)」受賞しました(平成20年度・22年度・24年度。応募規定により受賞翌年度の応募資格なし)。

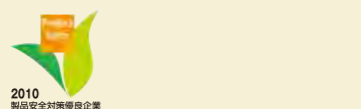
さらに、平成26年6月、経済産業大臣賞(あるいは金賞)3回以上の受賞企業を対象に創設された「製品安全対策ゴールド企業マーク」を初めて授与され、同制度上初の「製品安全対策ゴールド企業」に認定されています。

「製品安全対策優良企業表彰」は、経済産業省が「製品安全に積極的に取り組んでいる事業者」を企業単位で広く公募し、厳正な審査の上で「製品安全対策優良企業」として表彰するものです。審査は、企業全体の製品安全活動について「安全な製品を仕入れ・販売するための取り組み」「製品を安全に使用してもらうための取り組み」「出荷後に安全上の問題が判明した際の取り組み」「製品安全文化構築への取り組み」の4つの視点から評価が行われ、優良企業が表彰されます。

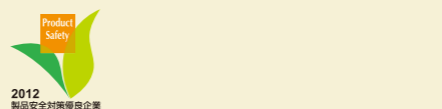
受賞のポイント(経済産業省発表文より)



2008
製品安全対策優良企業
平成20年度(2008)
●卓越したアフターサービス体制の構築整備
●安全な製品の仕入れ・販売
●店舗販売員による製品安全情報の提供



2010
製品安全対策優良企業
平成22年度(2010)
●購入者履歴DBと不具合関連情報DBを活用した顧客への情報提供
●取引先の市場対応の支援による対応率の向上
●商品仕入における安全性の確認



2012
製品安全対策優良企業
平成24年度(2012)
●設置作業不備による製品事故を防止するため社内外におけるトレーニングの実施
●製品毎に故障特性を分析し、メーカーに製品の改善を提案
●リコール告知の効果を高めるアイデアをメーカーに提供

※ P19に関連記事を掲載しています。 ※ 経済産業大臣賞受賞企業については、応募規定により受賞翌年度は応募資格がありません。

平成26年度

「就職マッチング賞」を受賞しました。

障がい者の積極的な雇用が評価され、平成26年度「就職マッチング賞」を受賞しました。本表彰は社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター(通称:C-STEP)が実施する「評価・顕彰制度」において、障がい者雇用など就労支援を通じて人権課題に取り組む社会貢献企業に対して贈られる賞です。

受賞のポイント

●就職マッチング賞:積極的雇用に対する評価



●大阪府障がい者就労サポートカンパニー認証
「大阪府障がい者就労サポートカンパニー」は大阪府による取り組みで、障がい者の就労支援を積極的にサポートする企業および団体を募集、登録する制度です。当社は平成23年度に登録されました。



平成27年度

「おおさかストップ温暖化賞」の優秀賞を受賞しました。

当社は、事業活動における温室効果ガスおよび人工排熱の排出抑制ならびに電気の平準化についての取り組みで、平成27年度「おおさかストップ温暖化賞」の優秀賞(温暖化部門)を受賞しました。

これは、当社が順次進めている店舗照明のLED化や一部店舗における太陽光発電システムの導入、また全従業員が一丸となって実施している節電への積極的な姿勢が、大阪府の温室効果ガスの削減に大きく貢献したと評価されたものです。



平成27年度 おおさかストップ温暖化賞 表彰式
右:CSR推進室 名畑室長

平成28年度

「Joshin web」が各出店サイトにてさまざまな賞を受賞しました。



家電、パソコン、ホビーなど、豊富な商品の品揃え、売上、お客さまからのご支持・満足度が評価され、「Joshin web」が出店している国内有数のネットショッピングモール「楽天」「Yahoo!ショッピング」「Wowma!ショッピング(旧DeNA)」の3社より、栄えある賞を受賞しました。

楽天市場 ショップ・オブ・ザ・イヤー2016

楽天市場の4万店以上の店舗の中から、お客さまによる得票数、本年度の売上、注文件数、売上の伸張率、お客さま対応などを評価指標として、総合賞、ジャンル賞などを決定。

「Joshin web」の受賞内容

- 総合第1位
総合賞=2016年の頂点に立つ上位10ショップに贈られる賞です。
- 生活家電/ジャンル大賞・ダブルイヤー賞
- CD・DVD・本/ジャンル賞
※ジャンル賞は13年連続受賞

Yahoo!ショッピング ベストストアアワード2016

Yahoo!ショッピングに出店されている約48万店を超えるストアの中から、一年を通してお客さまからの評価、売上などを指標として優秀な成績を収めたストアを表彰。

「Joshin web」の受賞内容

- 総合第1位
総合賞=2016年の頂点に立つ上位5ストアに贈られる賞です。
※総合第1位は7年連続の受賞
- AV部門第1位
- PC部門第1位
- ゲーム・おもちゃ部門第1位
- ソフト部門第1位

Wowma!ショッピング ベストショップ大賞2016

約3千店舗の中から、売上実績や顧客満足度の優れたショップを表彰。

「Joshin web」の受賞内容

- 総合第1位
総合賞=2016年の頂点に立つ上位5ストアに贈られる賞です。

尼崎杭瀬店(兵庫県)と高岡店(富山県)が感謝状を贈呈されました。

尼崎杭瀬店 携帯電話の不正契約を未然に防ぎNTTドコモから感謝状贈呈

平成28年7月、携帯電話の登録手続きを進めていたところ、免許証改ざんによる「不正契約」であることが発覚。警察の到着まで犯人に悟られないよう対応をし、逮捕に至りました。携帯売場担当者を中心とした、迅速な対応が犯人の逮捕につながったとしてNTTドコモより感謝状が贈呈されました。



高岡店 特殊詐欺被害の未然防止で高岡警察署から感謝状贈呈

平成28年12月、市役所職員を名乗る犯人から電話で携帯電話の購入を指示されたという70代女性がお来店。対応した従業員は還付金詐欺を疑い市役所に確認すると、そのような事実はないことが判明し警察に通報。特殊詐欺被害を未然に防いだとして高岡警察署より感謝状が贈呈されました。



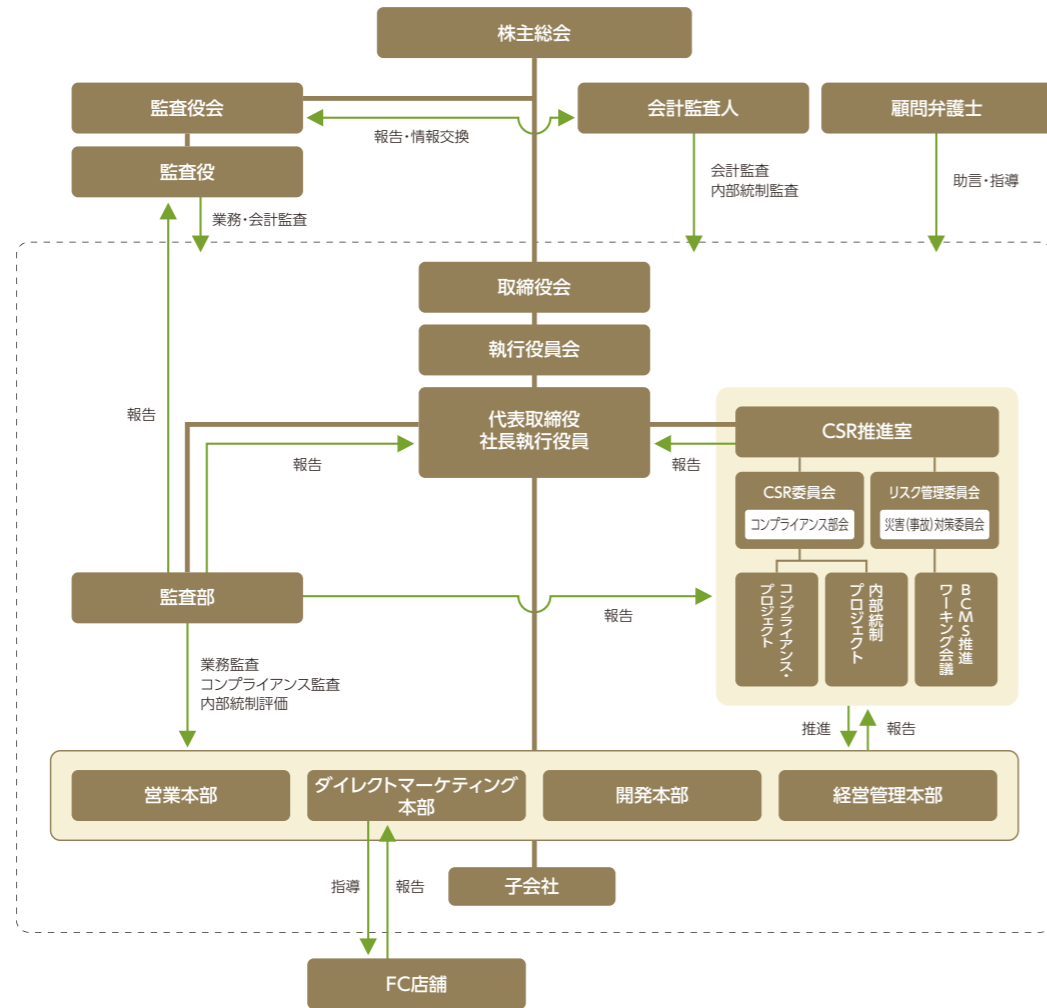
コーポレート・ガバナンス

取締役会・執行役員会・CSR委員会を軸に、コーポレート・ガバナンスを充実させています。

当社は、平成28年6月より執行役員制度を導入しております。月2回の定例取締役会、及び、必要に応じて開催される臨時取締役会の他に、執行役員会を毎週開催し、取締役会への議案上程に先立ち当該会議にて予め詳細な情報提供を行う体制をとっております。その結果、取締役会でのより活発な議論を促す効果も出ており、経営の意思決定の迅速化とガバナンスの強化にも繋がっています。なお、執行役員には女性も登用しております。さらに、社内出身者とは異なる客観的視点を活用するとともに経営体制の強化と透明性の更なる向上を目的として、平成26年より1名、平成29年より2名、独立社外取締役を選任し、社外監査役2名とあわせて4名の独立社外役員体

制となっております。この体制により経営的観点での貴重な意見や提言を受け、経営の活性化に役立てております。また、監査役4名のうち3名は常勤監査役であり、監査役制度の充実強化も進めております。独立社外取締役を含めた経営の監視体制並びに、企業価値の向上を目指す上で、現状十分機能する体制が整っているものと考えております。さまざまな社会的責任を果たしていくため、当社は平成16年よりCSR委員会(※1)を中心とした推進体制を構築しています。CSR委員会はコンプライアンス統括責任者(代表取締役副社長)を委員長に、各部門責任者、子会社の代表者、労働組合代表者を委員とし、オブザーバーとして監査役に参加を求めています。

コーポレート・ガバナンス体制



※1 開始当初はコンプライアンス委員会。平成18年よりCSR委員会と名称変更しました。

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためコーポレート・ガバナンス・コードへの対応を積極的に進めています。

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上につながる自律的な対応として、当社は東京証券取引所が定めた「コーポレート・ガバナンス・コード」への対応を積極的に推進しています。

【コーポレート・ガバナンス・コードへの対応状況】

基本原則	原則数	補充原則数	Comply数※1※2	Explain数※3	Explain項目
第1章 株主の権利・平等性の確保	7	9	16	1	補充原則1-2④
第2章 株主以外のステークホルダーとの適切な協働	5	3	9	0	
第3章 適切な情報開示と透明性の確保	2	4	6	1	補充原則3-1②
第4章 取締役会等の責務	14	19	34	0	
第5章 株主との対話	2	3	6	0	
合計	5	30	71	2	

【コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施しない項目(Explain)とその理由】

補充原則1-2④ (議決権電子行使の環境作り、招集通知の英語訳)	現状の当社の議決権行使比率や株主構成比率等を勘案し、現在は電子行使や招集通知の英語訳を行っていません。今後については、これらの比率の動向を見ながら検討いたします。
補充原則3-1② (英語での情報開示・提供)	現状の株主構成を勘案し、英語での情報開示は行っていません。今後は株主構成の変化に応じて、対応を検討いたします。

コーポレート・ガバナンス強化の一環として取締役会の実効性評価を実施しています。

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会全体の実効性の評価と、その改善に向けた施策推進という継続的なプロセスに取り組んでいます。具体的な評価のプロセスとしては、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役と監査役により構成する「取締役会評価委員

会」を設置し、同委員会が主体となって取締役会評価に関する調査をアンケート(対象:取締役、監査役)とアンケート集計結果にもとづく取締役インタビューを実施。これらの結果をもとに、取締役会において取締役会の実効性の分析及び評価を行い、改善に向けた施策を決定しています。

アンケート調査のカテゴリ	
評価のカテゴリ	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会の構成と取締役の役割・責務 ●取締役(会)の資質・知見・スキル ●取締役会の運営・審議 ●取締役の適切なリスクテイクを支援する体制 ●社外取締役の役割・期待と支援体制 ●取締役間並びに取締役と経営幹部のコミュニケーション

平成29年3月期の評価結果の概要と課題	
取締役会の実効性総合評価	課題
取締役会の実効性は確保されている。	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期的な経営課題に関する議論の更なる充実 ●審議事項の見直し等による意思決定の更なるスピードアップ

上記の課題については、継続的な改善の取り組みとして取締役会で議論を重ね、改善施策を推進しております。これらを通じて、取締役会運営の実効性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

※1 Comply : 「コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施する」という意味
 ※2 Comply項目の内、情報開示を求める項目の詳細については、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。
 ※3 Explain : 「コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施しない」という意味
 Explain項目については、その理由を説明することが求められています。

コーポレート・ガバナンス

経営効率を高め、持続的成長と企業価値向上を図るため グループのガバナンス体制を強化しています。

企業のコーポレート・ガバナンスをより一層強化させること等を目的として、平成26年6月10日に改正会社法が成立し、平成27年5月1日から施行されました。当社では、法改正の趣旨にしたがい、グループにおけるガバナンス体制を再整備するとともに、平成18年5月6日制定の「内部統制システムの構築に関する基本方針」を平成27年4月21日付けで改定いたしました。従来より、企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社では『子会社取締役当社取締役を就任させる』『子会社監査役に当社監査役を就任させる』『当社および子会社各社にコンプライアンス推進担当者をおくとともに、当社CSR推進室が、

当社コンプライアンス統括責任者の指示のもと、企業集団のコンプライアンスを統括・推進する』『子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議を行う』ことを実行しておりますが、この改定により、親子会社に関する規律等の整備・運用の一層の充実を図ることができました。なお、グループにおける事業継続マネジメント体制を整備したことに伴い、平成29年5月11日付けにて、当該基本方針にその旨を追記しています。今後とも、企業集団のコーポレート・ガバナンスをより一層強化し、グループ経営における意思決定の透明性・公平性を担保してまいります。

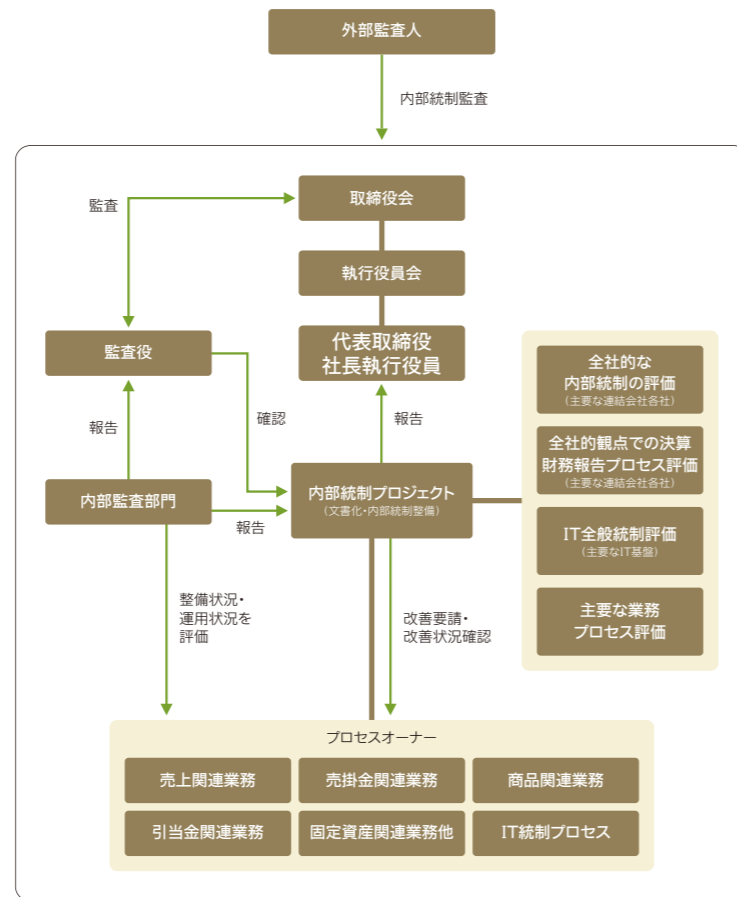
グループ全体の内部統制システムを整備しています。

内部統制とは、財務報告の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上、および事業経営に関わる法規の遵守等を促し、不正や間違い、違法行為などが事前に防止されるよう、基準や手続きを業務ごとに定め、それに基づいて管理・監視を行うことです。当社では、グループ全体の内部統制の目的を4つに規定し、内部統制プロジェクトを中心に内部統制システムの点検および改善を図っています。特に、財務報告に係る内部統制については財務報告への影響を考慮して評価範囲を特定し、範囲内の全プロセスに対して第三者的な社内機関である内部監査部門がその整備面、運用面に不備がないかを確認する体制を整えています。

内部統制の目的

- 業務の有効性・効率性
- 財務報告の信頼性
- コンプライアンス（法令等の遵守）
- 資産の保全

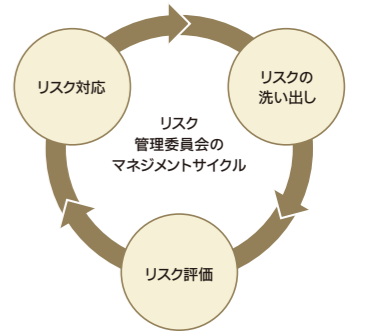
内部統制システムの概要



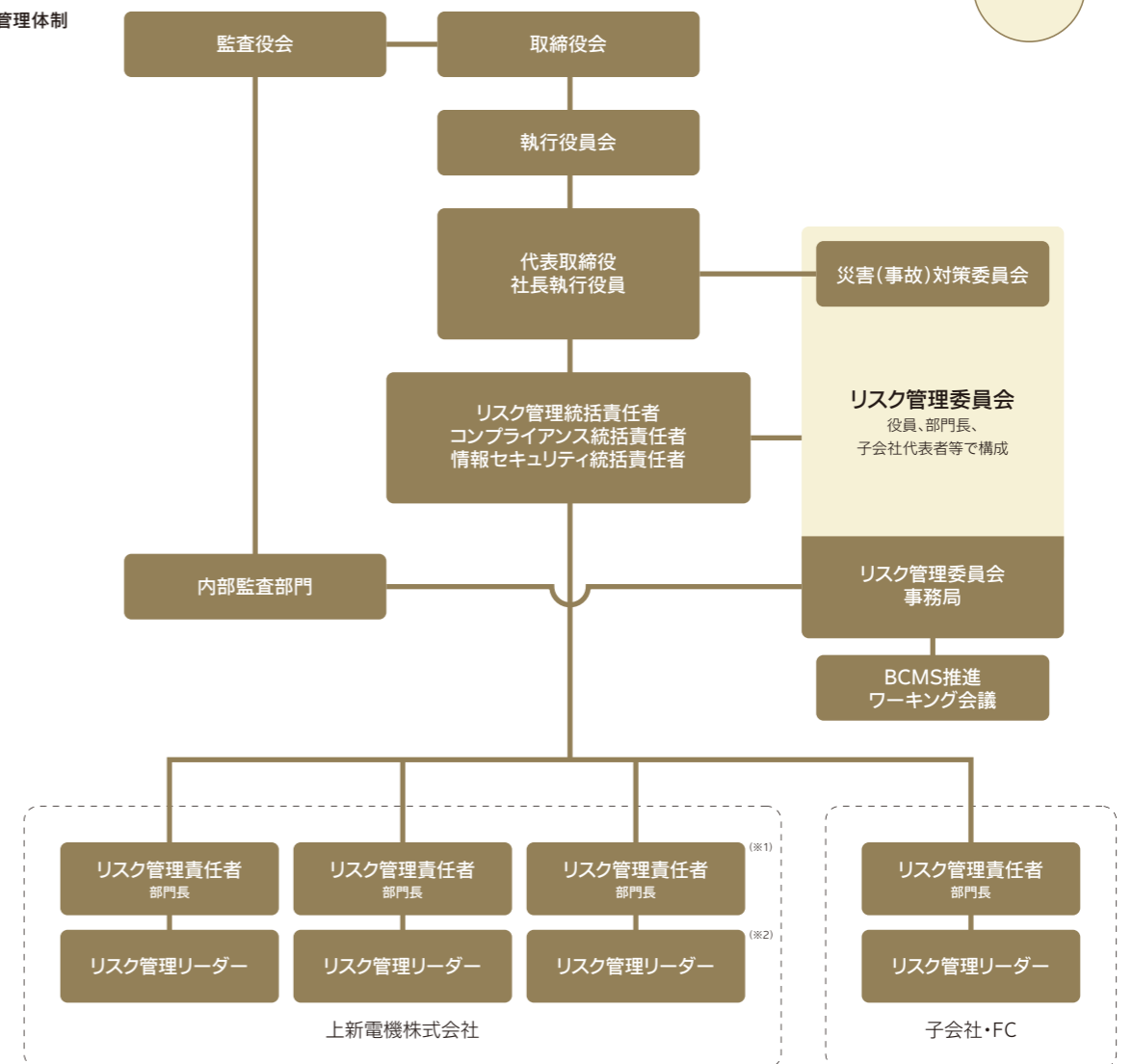
さまざまなリスクの発生防止のためリスク管理体制を整備しています。

グループ内で発生し得るさまざまなリスクに対し、その発生防止と適切なリスク対応を行うため、当社はリスク管理体制を整備し、コーポレート・ガバナンス体制に組み込んでいます。リスク管理体制推進の核となるリスク管理委員会では、グループの企業価値に影響を及ぼすリスクの特定と評価を行い、個別のリスク対応管理まで行います。重大な事象が発覚した場合には速やかに、社長を委員長とする災害（事故）対策委員会を招集し、危機対応方針の決定と対応状況の進捗管理等、初期対応を円滑に進め、グループ経営に及ぼす影響を最小限にとどめる体制を整えています。

また、南海トラフ巨大地震発生等によって現在稼働している基幹システムが使用できなくなる状況を想定し、約600kmの遠隔地にバックアップシステムを構築するなどBCP（事業継続計画）体制の整備も積極的に進めています。



リスク管理体制



※1 リスク管理責任者は、自部門のコンプライアンス責任者、情報セキュリティ責任者を兼務します。
 ※2 リスク管理リーダーは、自部署のコンプライアンス推進リーダー、情報セキュリティ推進リーダーを兼務します。

コーポレート・ガバナンス

■ アクションプランとリスク対応を進めています。

CSR委員会では、当社グループの社会的責任として特に留意すべきテーマを絞り込み(右表)、それぞれの体制整備から推進状況の確認までを定期的に行っております。特に「情報セキュリティ・個人情報保護コンプライアンス体制の構築」と「内部統制システムの構築」「BCP(事業継続計画)の整備」については、それぞれ専門プロジェクトチームおよびワーキングチームを設置して、推進活動を展開しています。具体的な重点課題はCSRアクションプランとして関係部門に周知し、「PDCAマネジメント」の進捗をCSR委員会で共有しつつ、CSRに関わるさまざまなリスクへの対応も行っていきます。また、コンプライアンス体制をさらに厳格に推進するため、平成19年10月よりCSR委員会内にコンプライアンス部会を設置しています。

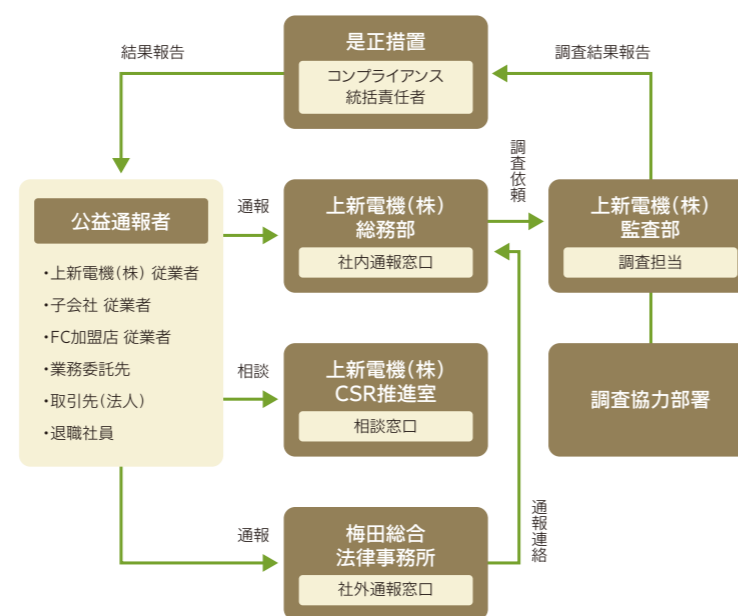
CSR委員会でのアクションプランテーマ

年度	アクションプランテーマ	推進状況
平成22年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム含む) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護 他) 環境/循環型社会構築(家電リサイクル制度遵守、環境負荷軽減対策 他)	労働環境の改善 公正な取引の推進 その他、 CSR推進活動
平成23年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理・BCP整備(※1) 他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護 他)	
平成24年度	環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策 他)	
平成25年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理・BCP整備(※1) 他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護 他)	
平成26年度	環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策、省エネ商品普及促進 他)	
平成27年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理、BCP整備(※1) 他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護、不正競争防止 他) 環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策、省エネ商品普及促進 他)	
平成28年度	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理、BCP整備(※1) 他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護、マイナンバー法対応、不正競争防止 他) 環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策、省エネ商品普及促進 他) 労働環境の推進(ワーク・ライフ・バランスの推進、安全衛生管理体制の推進 他) 公正な取引の推進(独占禁止法遵守施策、下請法遵守施策、著作権・景表法遵守施策 他) その他、CSR推進活動	
平成29年度(予定)	コーポレート・ガバナンス推進(内部統制システム、リスク管理、BCP整備(※1) 他) 安心・安全な社会構築(製品安全体制、情報セキュリティ、個人情報保護、マイナンバー法対応、不正競争防止 他) 環境/循環型社会構築(3R推進(※2)、環境負荷軽減対策、省エネ商品普及促進 他) 労働環境の推進(ワーク・ライフ・バランスの推進、安全衛生管理体制の推進 他) 公正な取引の推進(独占禁止法遵守施策、下請法遵守施策、著作権・景表法遵守施策 他) CSR全般(コンプライアンス教育の推進、当社インフラ活用による社会貢献活動推進 他)	

■ CSRから逸脱した行為の是正・防止を図るため公益通報体制を整備しています。

当社では「公益通報者保護法」の趣旨に基づき、公益通報体制を整備しています。グループ内の従業員をはじめ取引先様や業務委託先などが、社内において「法令や企業倫理に反する行動や、その恐れのある行為を認識したとき」に相談・通報することができる仕組みです。これによって、コンプライアンス・リスクの未然防止や早期解決を図ってまいります。また公益通報の受付にあたっては、社内窓口に加え、社外窓口(法律事務所)も設置しています。通報者に不利益が生じない配慮や匿名通報の受付など、公益通報者の保護を保障しています。

ジョーシングループ公益通報体制



※1 BCP : business continuity plan(事業継続計画)

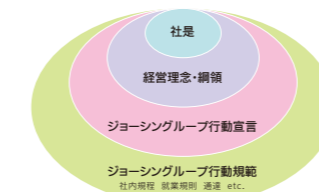
※2 3R : リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)

■ ジョーシンのコンプライアンスは、「まごころサービス」の実践から始まります。

当社は、コンプライアンスを「法令や社会の倫理規範およびジョーシンの社是・経営理念に合致した行動を積極的に実践し、それによって企業価値向上をめざすこと」と定めています。お客さま、地域社会、取引先様、業務提携先、株主様や投資家の方々など、事業活動を行う上で、当社が関わるさまざまなステークホルダーに向け、社是に込めら

れた精神を一人ひとりが実践するために分かりやすい『合い言葉』を、ということから生まれたキャッチフレーズが昭和47年に制定した「まごころサービス」です。『常にお客さまの立場にたち、いつ、どんなときでも“まごころ”を持ってお客さまに接する』姿勢を表現しています。

当社ポリシーの階層構造



コンプライアンスの基盤となる「ジョーシングループ行動規範」

「ジョーシングループ行動規範」は当社グループで働くすべての従業員が実践すべき、行動や判断の基準となるものです。さまざまなステークホルダーに対する行動や、法令・社会規範の遵守、個人情報の適正な取り扱い、企業情報の適切な開示、公正な取引の推進、環境保全など、企業活動に関わる者の心構えを明記し、遵守すべき行動の指針を示しています。この行動規範をコンプライアンス体制の基盤とし、小冊子の配布、従業員教育などを通じて、意識徹底を図っています。私たちは行動規範に合った行動を日々実践することを通して、社会倫理や社是、経営理念などの体現に努めています。



■ 企業価値を測る新しい評価項目として注目される「サステナビリティ(※3)診断」にて当社のESG(※4 環境・社会・ガバナンス)側面の取り組みが評価されました。

当社は、株式会社日本総合研究所による「サステナビリティ診断」(※5)を受け、「評価A 良好なESG側面の取り組みと情報開示を実施(平成25年)」「評価A A 優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施(平成26年・平成27年・平成28年)」との評価を受けました。「サステナビリティ診断」では、企業のESG側面の取り組みと情報開示の状況について、方針・目標の設定(Policy)、具体的な取り組み内容(Practice)、実績

(Performance)の観点から日本総合研究所が総合的に計測し、総合評価ランクを導出する形態となっています。当社が、特に高い評価を受けた内容は以下の通りです。



実施時期	総合評価ランク	特に優れた取り組みと評価されたポイント
平成25年6月20日	A 良好なESG側面の取り組みと情報開示を実施	<ul style="list-style-type: none"> 製品安全対策への積極的な取り組み等、顧客利益を保護するための具体的な取り組み。 公正な経済取引のための遵守事項を「グループ行動規範」に規定し全従業員に配布。 環境配慮型商品の販売促進を環境マネジメントシステムの目標におき、継続的に改善。 ESGに配慮した経営トップメッセージと、CSR委員会を中心としたCSR推進体制。
平成26年7月15日	AA 優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施	<ul style="list-style-type: none"> 製品安全への各種取り組み、家電アドバイザーの養成、プライバシーマークの先駆的な取得など、顧客利益を保護するための具体的な取り組み。 自社の強みである修理、再生機能を活かしたリユースビジネスの拡大と、環境マネジメントシステム。 「グループ行動規範」を活用した全従業員への法令遵守(公正な取引推進)意識の啓発。 本業を通じたCSRの方向性を示した経営トップメッセージ。
平成27年8月10日	AA 優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施	<ul style="list-style-type: none"> 製品安全への各種取り組み、家電アドバイザーの養成、プライバシーマークの先駆的な取得など、顧客利益を保護するための具体的な取り組み。 自社の強みである修理、再生機能を活かしたリユースビジネスの拡大と、環境マネジメントシステム。 「グループ行動規範」を活用した全従業員への法令遵守(公正な取引推進)意識の啓発。 本業を通じたCSRの方向性を示した経営トップメッセージ。
平成28年8月16日	AA 優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施	<ul style="list-style-type: none"> 製品安全への各種取り組み、家電アドバイザーの養成、プライバシーマークの先駆的な取得など、顧客利益を保護するための具体的な取り組み。 自社の強みである修理、再生機能を活かしたリユースビジネスの拡大と、環境マネジメントシステム。 「こども110番」運動、津波避難タワーの設置、製品安全に関するセミナー実施等による地域社会が抱える課題への対応。 「グループ行動規範」を活用した全従業員への法令遵守(公正な取引推進)意識の啓発。 本業を通じたCSRの方向性を示した経営トップメッセージ。

※3 サステナビリティ(Sustainability)とは、「持続可能性」を意味する英語。地球環境や社会の持続的な発展に貢献しつつ、その上で当社が社会に認められ長期的に繁栄するために不可欠な企業の取り組みのこと。

※4 ESGとは環境(Environmental)、社会(Social)、企業統治(Corporate Governance)の頭文字をとったもの。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題と考えられています。

※5 企業経営における「ESG側面の取り組み状況」に関する情報開示の適切さ等を客観的に評価するものです。評価結果は株式会社三井住友銀行が実施する「SMBCサステナビリティ評価型資金調達」の融資条件設定に反映されるとともに企業のサステナビリティへの取り組みの現状分析結果と今後の課題等がフィードバックされるため、自社の取り組みの優れた点や今後の課題を客観的に把握することができます。

TOPICS 1 2020年3月期を最終年度とする中期経営計画<JT-2020 経営計画>を策定

当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指し、新たな中期経営計画を策定しました。計画期間を3年とし、より機動的かつ精度の高い計画の推進を図ってまいります。(新計画を『JT-2020 経営計画』と称します)

「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマに、創業以来積み上げてきた経営資源を最大限活用しつつ、事業構造の改革と全従業員の経営参画によって、時代の変化に即応し、時代のニーズをいち早くビジネスに直結させて、「オンリーワン」を目指す企業風土の醸成と高い収益性の実現を目指してまいります。

〈JT-2020 経営計画〉目標数値 (百万円)

連結	2017年3月期		2020年3月期	
	実績	前年比	計画	2017年3月期比
売上高	374,387	99.6%	405,000	108.2%
営業利益	7,982	101.8%	11,000	137.8%
経常利益	8,050	103.2%	11,000	136.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,190	1119.1%	6,000	115.6%
売上高経常利益率	2.2%		2.7%	
自己資本比率	40.8%以上		43%以上	

〈JT-2020 経営計画〉(2018年3月期~2020年3月期)

JT-2020 新中期経営計画テーマ

オンリーワンの幸せ提供業

お客さまと従業員が「幸せ」を共有し、株主、お取引先様、地域社会ともメリットを共有できる経営を推進する。

JT-2020 新中期経営計画 基本施策

- 施策テーマ -

「オンリーワンの幸せ提供業」

を実現するために

【四つの力】を引出し【3つのお約束】を実践する!

四つの力

- ①『人の力』による精度と回転率の向上 (生産性の向上)
- ②『商品の力』による幸せ提供業の推進 (売上・利益の拡大)
- ③『会社の力』による経営体質の強化 (企業価値の向上)
- ④『時の力』によるビジネス機会の拡大 (事業基盤の拡充)

3つのお約束

- ①どこよりも笑顔とてなしのあふれるジョーシン!
- ②どこよりも感動がある商品提案のできるジョーシン!
- ③どこにも負けない納得のサポートサービス完備!

TOPICS 2 『COOL CHOICE』への賛同



「COOL CHOICE」とは、温室効果ガス削減のための国際枠組として採択されたパリ協定にもとづき、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減するという国の目標達成のために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動です。当社は「COOL CHOICE」に賛同し、事業所照明のLED化推進

や省エネ家電への買換え促進等の活動を従来から行っておりましたが、平成29年1月以降は、環境省が推進する省エネ家電マーケット創出事業に賛同し、インターネットショップページ内に省エネ家電マーケット創出のための消費者向け各種情報の提供や、宅配便再配達防止プロジェクトへの賛同(平成29年3月~)など、温暖化対策に資する活動を更に積極的に推進しています。

省エネ家電マーケット創出事業への賛同

国民運動「COOL CHOICE」では、エコカー・省エネ住宅・省エネ家電などの低炭素型の製品を消費者が選択することにより、一歩先のライフスタイルを賢く選択することを促しています。当社は従来から「省エネ家電」を対象とした買い替え促進策を進めておりますが、省エネ家電の一層の普及促進を図るため、平成29年1月、環境省による省エネ家電マーケット創出事業に賛同し、インターネットショップサイト内に「COOL CHOICE」特設サイトを開設しました。店頭及びインターネットショップでエアコン、冷蔵庫、テレビなどの家電製品に貼付している「省エネラベル」や省エネ家電選びのポイントの説明、省エネ性能の最も高い「5つ星家電製品」の紹介等を「COOL CHOICE」特設サイトにて分かりやすく解説し、省エネ家電製品に関する消費者への各種情報提供に努めています。

宅配便再配達防止プロジェクトへの賛同

温室効果ガス削減のための取り組みとして、平成29年3月、環境省が推進する「宅配便再配達防止プロジェクト(できるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン)」に家電量販業界で唯一当社が賛同し、インターネットショップを中心に、商品お届けの時間指定やお届け先の選択拡充など、お客さまのライフスタイルに応じた配達体制の整備に努めています。このような配達体制の整備により、お客さまの利便性を高めるとともに、温室効果ガス削減にも貢献しています。

インターネットショップでは、お客さまの利便性向上と事業効率化の両面から、従来から商品の再配達削減を課題として取り組んでいます。また、お客さまには商品お届け予定日の前日に出荷案内メールを送信するなど、お届け日時等の変更にも対応できる体制も整備し、再配達防止に努めています。

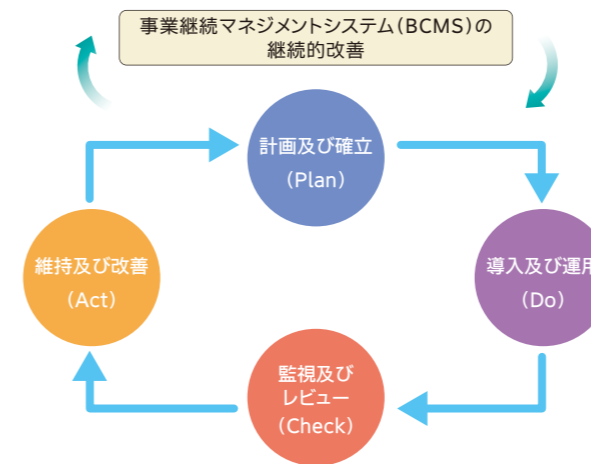
J-web営業部 部長
古澤 充



TOPICS 3 「事業継続マネジメントシステム 国際規格ISO22301:2012」の認証を取得 国内の大手小売業で当社が初めて取得しました

事業継続マネジメントシステムとは、事業継続を困難にする自然災害やITシステム障害などの脅威が発生した場合に、事業に与える影響を最小化し、事業の復旧及び継続を確実にする仕組みのことです。当社は、グループ内で発生しうるさまざまなリスクに対し、その発生防止と発生リスクへの適切な対応を行うため、平成20年11月に「リスク管理規程」を定め、体制を整備してきました。リスク管理体制の一環として「大地震」「重要施設火災」「感染症パンデミック」「大規模なITシステム障害及びデータ漏洩」を主な対象としてBCP(事業継続計画)の構築を行ってまいりましたが、これらの実効

性を高めるため、平成29年1月13日、事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301:2012」認証を取得いたしました。これは、国内でチェーン展開している大手小売業及びインターネット販売業界で初めての認証取得となります。甚大な自然災害やサイバーリスク等の脅威が高まる昨今、早期の事業復旧や事業継続を行うことによって、お客さま、お取引先様、株主様、従業員など、利害関係者に対する社会的責任と「安心」を提供し、日本一の「幸せ提供業」を目指してまいります。



当社 金谷 隆平 副社長(左)と日本品質保証機構理事 福井 安広様(右)

平成29年2月3日に行われた登録証の授与式の様子です。当社が構築した事業継続マネジメントシステムは、リスクが顕在化した際に本社部門が主体となって各販売拠点をサポートする仕組みとなっており、グループ全体での事業継続の実現を目指しています。

本社ビルにて消防訓練を実施



当社本社ビルでは毎年、通報・消火・避難訓練を実施しています。日頃から防災・減災の意識を高め、「お客さまが安心してお買い物ができる店づくり」「従業員が安心して働ける店づくり」に取り組んでいます。

平成29年1月30日に実施した本社消防訓練

各事業所に災害用備品の備蓄を実施



本社及び全店舗、事業所では、救急箱や災害用備品(3日分の飲料水・非常食・ヘルメット・ヘッドライトや防寒シート、簡易トイレなど)の備蓄を行い、万が一の事態に備えています。

店舗での災害用備品備蓄状況

和歌山県内沿岸部(御坊市、美浜町)住民の要望をうけ、店舗に津波避難タワーを設置

御坊店では、地域貢献として店舗屋上に300人を収容できる津波災害時の避難タワーを設置しています。和歌山県内沿岸市町で平成25年7月に実施された大地震による津波を想定した避難訓練では、地元自治体と協力して、住民の皆さま約60名の避難訓練を実施しました。以後、自治体からの希望に基づく津波避難訓練を年2回実施しており、店舗スタッフの避難誘導のもと住民の皆さま約100人が毎回参加されています。今後も地域と一体になって、いざ津波が発生した場合も慌てずに安全を確保できる態勢づくりを進めていきます。



スタッフ同士で日頃から対策について話し合っています。

御坊店 店長
岡本 賢史



TOPICS 4 「扱っていません」から「お届けします」へ。情報システムの活用により、店舗のショッピング環境が一段と進化

! PDA端末を有効利用してお客さまの利便性をさらに向上

商談現場を離れず、お客さまをお待たせしないための取り組みとして、販売スタッフはPDA端末を活用しています。店舗に在庫のない商品についても、PDA端末で商品画像やスペック、価格、在庫情報を表示して商談できるため、ご購入の受付や配送日数までご案内することができます。また、詳細仕様や適合部品について等、今までバックヤードで調べたり、メーカーへの問い合わせ等に時間をとられていた商品についても、お客さまをお待たせすることなくご案内できるようになりました。提案の質と幅が広がることによるサービスの向上に、お客さまからもご好評をいただいています。



PDA端末で商品画像やスペックをお客さまにお見せしながら商談。



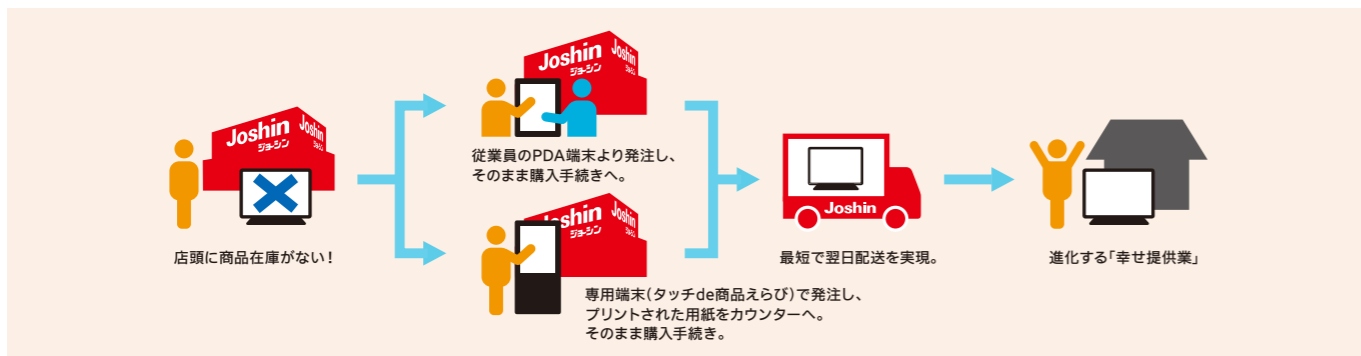
営業統轄部 情報システム部 部長 木原 辰浩

取り扱い商品等について今まで情報不足でお断りせざるを得なかったお客さまに対しても細やかなサービスを提供することが可能になりました。

PDA端末に商品画像やスペック情報が入ったことにより、商談がスピーディーに進み、お客さまにも喜ばれています。



大日イオンモール店 店長 溝口 和成



! 「タッチde商品えらび」導入店も続々と増加

一部の店舗には、お客さま自身で商品検索ができる「タッチde商品えらび」というタブレット型端末を設置しています。PDA端末同様、商品スペックや商品センターの在庫状況などを簡単に確認できる上、購入ボタンを押すと明細が出力され、お客さまがレジへお持ちただけで商品を購入することができます。ジョーシン全体での取り扱い全商品を検索し取り寄せることができるので、店舗在庫のない商品など今までになかった新たな商談の掘り起こしにも繋がっています。本端末は、平成28年4月から店舗での設置を開始し、平成29年5月31日現在、24店舗に設置しています。



在庫品であれば実物を確認することもできるため、お客さま自身で買い物完結できます。



三宮1ばん館 オーディオフロア

応援スタッフの方に操作をレクチャーすれば大きな戦力として活躍していただけます。



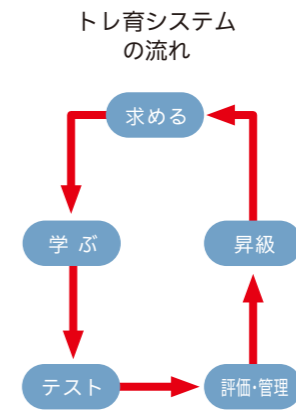
三宮1ばん館 店長 須々木 俊

TOPICS 5 イン트라ネットなどの活用によるスマイルパートナー(※)の育成

地域で活躍するスマイルパートナーの育成システムとして、イントラネットを活用したトレーニング育成システム(トレ育)を導入しました。

! 「トレ育システム」で自発的な学習をサポート

売り場づくりに必要なノウハウや新製品情報、接客方法など、全従業員に対してさまざまな教育支援を行う「トレ育システム」を平成28年10月から運用開始しました。場所や時間を選ばずに、学び始めから知識の習得まで、効率よく一人ひとりの学習をサポートします。これにより優秀なスタッフへの成長速度・質向上はもちろん、店舗間でのスタッフのスキルレベル格差を是正することができます。「日本一の幸せ提供業」をめざし、全員が強い責任感をもって、それぞれが使命・役割を果たせる人材を育成するために必要不可欠な学習システムです。



教える内容のばらつきを無くし、全員が効率よく習得できる環境を整えています。



営業統括部 課長 田口 喜彦

! 「トレ育システム」導入により現場のスキルレベル格差を是正



草津店 トレーナー 木村 正樹

ベテランスタッフでも、意外な知識の抜けがあることが判明。システムに沿った教育を行うことで、教え漏れを防ぐことができます。

スポット的に習得していた仕事も、理由や結果を改めて教えていただくことで自信をもって取り組めるようになりました。



草津店 トレーニー スマイルパートナー 梅田 ゆかり

新人はもちろんベテラン従業員にとってもトレ育システムで復習を行うことにより新たな発見がありますので、これからも有効活用していきます。



草津店 店長 柴田 健一

トレ育システムは、PDAやPCを使い、トレーニーとトレーナー及び評価者間で育成情報を共有しながら、トレ育を円滑に運営するためのシステムです。

「ストアサポーター制度」を導入。新しい働き方となっています。

ストアサポーターの方々の働きにより、販売スタッフが接客以外の業務に割いていた時間が軽減され、接客率の向上に繋がりました。店舗にとって非常に価値のある制度だと考えています。



外環柏原店 店長 大野 一史

「ストアサポーター制度」とは、固定時間制(9:00-11:00)で「商品の品出し」「欠品チェック」「売場等の清掃」の業務に限定して勤務する当社独自の制度です。品出しや欠品チェック等をストアサポーターが担当するため、他の従業員は接客に集中することができますし、売場のメンテナンスも行き届き、お客さまの満足度向上にも役立っています。

「固定時間制で働きやすく、教育体制も整っており長く勤められる環境です」



外環柏原店ストアサポーター 中野みどり

※ スマイルパートナーとは、パートタイマーの社内愛称です。

お客さまへのまごころ ◆ 人財育成



ジョーシングループ行動規範に従い お客さまへの取り組みを進めています。

当社のお客さまへのCSR活動は「ジョーシングループ行動規範：お客さまに対する行動」を柱に、安心・安全な製品、サービスの実現や適切な情報提供など幅広く行っています。

●商品・サービスの選定基準

- ・お客さまの安全性を最優先して取り扱う商品・サービスを選定する。
- ・お客さまの望む商品・サービスをどこよりも早く展開する。
- ・市場価格を敏感にとらえ、価値感のある価格で提供する。

●宣伝・広告等に関する方針

- ・法を遵守し、紛らわしい表現等に注意して、適正表示に努める。
- ・お客さまに分かりやすく役に立つ宣伝・広告物、掲示物づくりに努める。
- ・パブリシティ権や肖像権、著作権、商標権等を侵害しないように注意する。

●まごころサービス活動の推進

- ・お客さまの基本的な人権を尊重する。
- ・笑顔ともてなしで地域No.1の『まごころサービス』に努める。
- ・商品・店舗のクオリティに努め、快適な環境を維持する。
- ・お客さまに分かりやすい売場・コーナー・POP類づくりに努める。
- ・『専門店』としての商品知識および提案力アップに努める。
- ・お客さまからの問い合わせ等には誠実に対応する。
- ・お客さまの声を真摯に受けとめ、日常業務に反映させる。

●安全性の確保

- ・お客さまの安全確保を最優先に建物・駐車場を造り、維持する。
- ・障がい者や高齢者に配慮したバリアフリーな店舗づくりを推進する。
- ・「お客さま重視」「製品安全の確保」を基本方針に、製品事故防止に努める。
- ・地震、火災等が発生した場合の対応ルールを定め、全従業員に周知する。

資格取得を通じ、専門知識豊富な従業員を積極的に養成しています。

「家電製品アドバイザー」は、家電の販売・営業及び接客のプロとして、商品選択、不具合対応、廃棄等について消費者に的確な助言ができる知識・技能があると認定された人に付与される資格です。「スマートマスター」は、住まいや住宅設備の構造・性能、省エネ管理等に関する技術や商品動向を理解し、横断的な知識をもって消費者のニーズに合ったスマートハウスの構築を支援する資格です。(※1)また、「フォトマスター検定」は、カメラ、周辺機器、撮影技法などに関する実用的な知識とスキルの向上を目的とした検定試験です。(※2) 当社は、専門知識豊富な従業員の養成によって、お客さまに、より一層の安心とご満足を提供できる『幸せ提供業』を目指してまいります。

専門知識に関する資格取得者数

平成29年5月31日現在

資格種別		取得者数			
家電製品 アドバイザー	AV情報家電	2,324名			
	生活家電	2,201名			
	(内、エグゼクティブ等級(※3)保有者)	(71名)			
	合計	4,525名			
		取得者数			
スマートマスター	合計	782名			
		階級	合格者数	階級	合格者数
フォトマスター 検定	EX	1名	2級	428名	
	1級	19名	3級	997名	
	準1級	36名			
	合計			1,481名	

※スマイルパートナー(※4)・嘱託を含みます。

※1「家電製品アドバイザー」「スマートマスター」は、一般財団法人 家電製品協会が認定する資格です。

なお、平成29年5月31日現在、当社の171店舗と25サービスセンターが「スマートマスターがいるお店」として家電製品協会のホームページに公開されています。

※2「フォトマスター」は、公益財団法人 国際文化カレッジによる、写真とカメラの実用知識の検定試験です。

※3 家電アドバイザー エグゼクティブ等級は、家電アドバイザーの内、その保有知識が最上級レベルにある者に付与されるものです。

※4 スマイルパートナーとは、パートタイマーの社内愛称です。

CS向上のため、販売スタッフへの 商品研修も定期的を実施しています。

当社では、お客さまに満足いただける商品説明力を向上させるため、スマイルパートナーを含む販売スタッフを対象とする商品研修を定期的を実施しています。取り扱う商品の基礎知識から商品ごとの特色、安心・安全のための留意点まで、販売員としての専門知識を習得しています。



エアコン基礎工事体験研修

商品設置体験研修

技術系従業員の資格取得のための、 自主学習システム「まいべん君」や 配送設置技術の研修施設「トレーニングハウス」。

アフターサービスを担当する従業員の技術知識力向上を目的に、平成17年1月から「まいべん君」といわれる自主学習システムを開始。「まいべん君」は「勉強そのものを習慣づけよう」という思いから始まった自主学習システムです。対象者はジョーシンサービス(株)に在籍する全従業員です。また、技術系社員を対象にした各種技術研修や配送社員対象の実務研修も多数行っています。配送設置技術の習得を目的として、技術研修センター内に開設した「トレーニングハウス」は、物品搬入訓練用家屋構造の独自性が認められ、平成24年4月に特許を取得いたしました。

ジョーシンサービス(株)社員 技術資格取得状況(※5) 平成29年5月31日現在

資格名称	取得者数
家電製品アドバイザー(AV情報家電)	345名
家電製品アドバイザー(生活家電)	341名
家電製品エンジニア(AV情報家電)	159名
家電製品エンジニア(生活家電)	159名
スマートマスター	206名
電気工事士(※6)	224名(※6)
工事担任者	304名
その他の技術資格取得	993名

※5 ジョーシンサービス(株)社員合計487名のなかで当該資格を取得している社員数です。(複数の資格取得者有)

※6 工事協力会社を含むグループ全体の電気工事士資格保有者数は、3,066名です。(平成29年5月31日現在)

※7 「お客様への3つのお約束」はP58をご覧ください。

お客さまに喜ばれる本物の接客をめざして ハートフル10活動を徹底しています。

当社は、お客さまへの心からのおもてなしを全店舗に徹底させるため、ハートフル10活動を実施しています。ハートフル10とは、「お客様への3つのお約束(※7)」のひとつ「どこよりも 笑顔ともてなしの あふれるジョーシン!」を実現するために必要な重点ポイント(10項目)を、全店舗で実践するための活動です。各店舗のハートフル10推進担当者を中心に、入店からお帰りまでのおもてなしを徹底しています。また、四半期に一度、外部機関によるモニター調査を実施して、ハートフル10の実践度をチェックし、改善につなげています。



なお、平成26年6月からは、ホスピタリティマインド(おもてなしの心)の醸成を目的に、ジョーシンの店舗で実際に実践されているホスピタリティの実例をCS推進部が定期的にまとめ、『ホスピタリティ実例集』として全店に配信しています。最新版の実例集は、各店の従業員の目に触れやすいように事務所・休憩室・バックヤード等に貼り出しており、過去に配信した実例集のバックナンバーは専用ファイルにすべてファイリングして休憩室等に設置し、いつでも閲覧できるようにしています。

ポイント

スマイル指数100%の達成をめざして。
ハートフル10活動における最重要ポイントは「笑顔」。毎月、各店にて従業員一人ひとりの笑顔実践度を4段階でランク付けて、店のスマイル指数を算出しています。全店が最終目標である「スマイル指数100%」をめざして、スマイルアップに取り組んでいます。

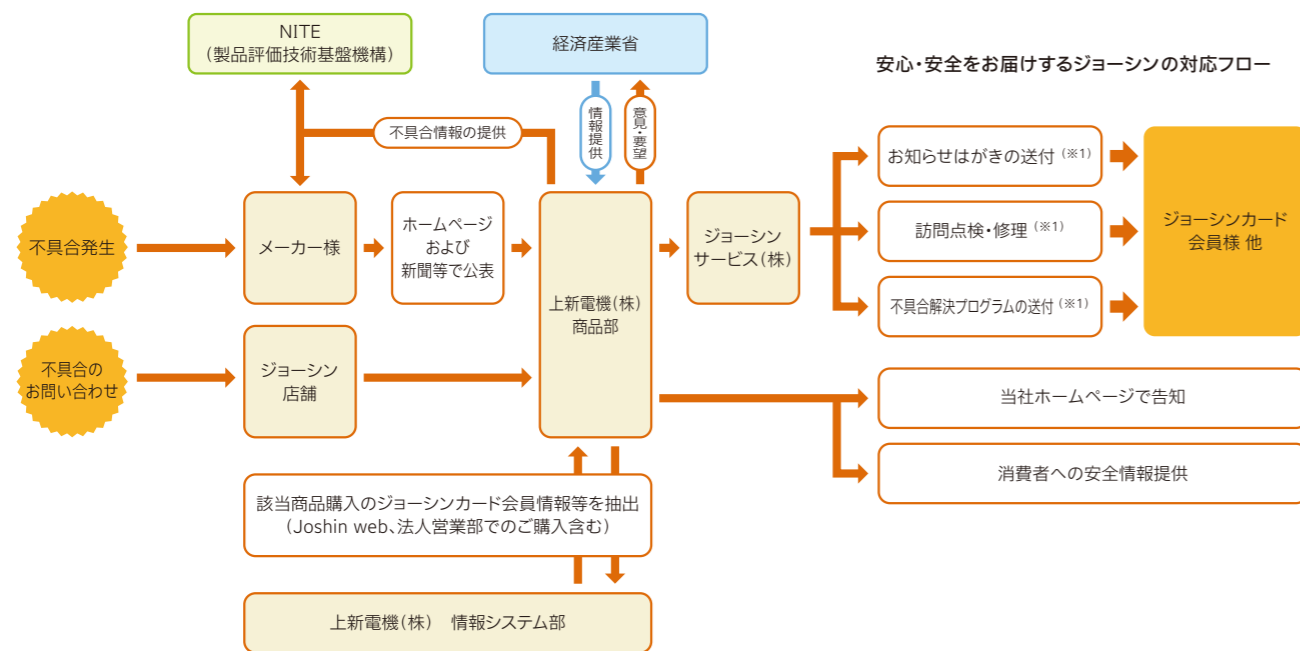


お客さまへのまごころ ◆ 体制整備

商品の「安心」「安全」を確保するための体制を確立しています。

家電製品の誤った使い方による事故を防止するため、当社ではお客さまが安心してご使用いただける商品やサービスを提供するだけでなく、販売・アフターサービスの際に家電製品の「安全で正しい使い方」を説明できる担当者を多数養成しています。また取扱商品の安全性を確かなものとするため、仕入先様(408社)と「製品の安全性に関する覚書」を締結。商品は仕入担当者が独自の「製品安全基準評価シート」で評価した上で仕入を決定するなど、

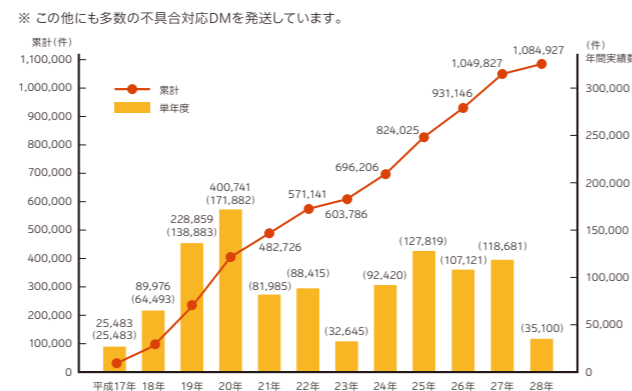
お客さまに安全な商品をお届けするため、万全の体制で取り組んでいます。販売商品に不具合が発生した場合には、下図のようなフローで迅速な情報提供に努めています。製品の不具合情報はデータベース化し全社で共有。不具合製品と部品・消耗品を関連づけられるデータベースに改良し、部品・消耗品の購入者データからも製品の不具合情報を提供できる体制を構築しています。



メーカーがリコールを行った場合の当社の主な対応手順

- ① 当社が販売したすべてのお客さまの購入履歴情報を対象として検索。(ジョーシンカード情報 他)
- ② 購入者に対しダイレクトメールによる注意喚起、リコールへの協力要請。
- ③ メーカーからの要請で購入者に電話でお知らせし、訪問点検・修理を実施。
- ④ 部品・消耗品の購入者データから、使用製品が特定できる場合は、他社で購入された製品であってもメーカーに連絡しリコール対応に協力。
- ⑤ 部品・消耗品の問い合わせで来店された場合、該当する製品にメーカーからリコール情報が発信されていれば、その場でお知らせする。

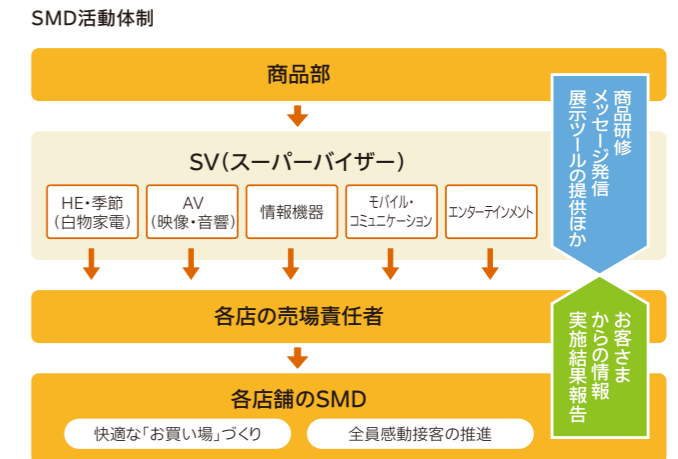
リコール対応(メーカー重大事故) DM発送・点検修理実施件数



※1 これらのサービスにはお客さまのご連絡先が必要になりますので、情報を登録いただいているお客さまが対象になります。

SV(スーパーバイザー)との連携でどこよりも感動のある売場づくりを店舗SMD(ストア・マーチャンダイザー)が推進しています。

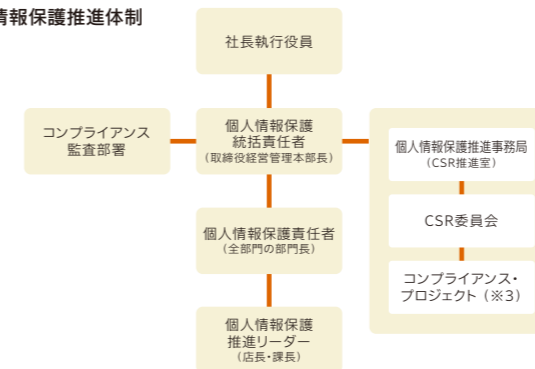
お客さまにとって感動のある商品提案ができるように、当社の売場にはさまざまな工夫がされています。その活動の中心にいるのが「SMD」(※2)と呼ばれる従業員です。SMDは、「見やすく」「分かりやすく」「感動のある」売場づくりのために、毎日綿密なチェックをしています。さらに、SMDはその店舗の担当商品責任者として、売場責任者とともに日々売上・在庫データを分析・情報共有し、お客さまに「感動のある商品提案」ができるように、売場を進化させ続けています。



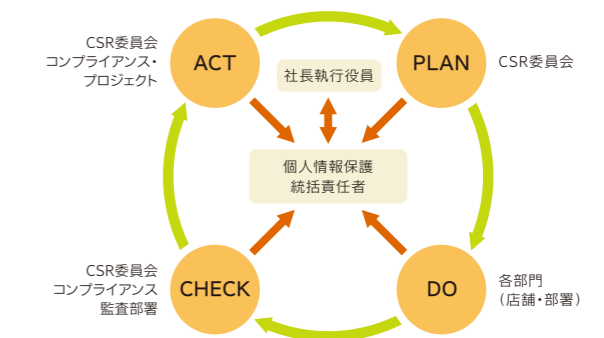
すべてはお客さまの安心のために。個人情報保護を積極的に取り組んでいます。

個人のプライバシー保護やセキュリティが重視される今、個人情報保護はもっとも大切なCSR活動のひとつ。当社は各部門からコンプライアンス・プロジェクトメンバーを選出し、個人情報の収集から利用・保管・管理・廃棄まで運用ルールを細かく定め、全従業員が確実に実践できるよう推進しています。また店長自身が個人情報保護推進リーダーになり、スタッフの教育、指導を行っています。

個人情報保護推進体制



個人情報保護マネジメント・システム



販売促進部
CRMグループ 課長
(コンプライアンス・プロジェクトメンバー)
野内 克己



弊社では、お客さまとの絆を深めるツールとして、会員証(ジョーシンカード)を発行させていただいております。多くのお客さまからお預かりした個人情報は、メーカーからの商品リコールのご案内や、長期修理保証サービスへのご入会手続き、商品の配達からアフターサービスに至るまで、ワンストップで会員サービスをご提供させていただいております。また、クロスメディアツールとしてスマートフォンアプリやECサイトとの連携など、常に利便性を高める努力をしております。だからこそ、お客さまの個人情報の取り扱い、情報セキュリティに関しては最重要項目として、お客さまから信頼が得られるよう万全な体制で取り組んでおります。

※2 Store Merchandiser(ストア・マーチャンダイザー)の略称です。

※3 情報システム部・営業統轄部・関西営業部・J-web営業部・法人営業部・販売促進部・総務部・ジョーシンサービス(株)から選出されたメンバーで構成。

お客さまへのまごころ

お客さまへのまごころ ◆ 経営戦略

太陽光発電システム・省エネ型給湯器に加え、水回り住宅設備機器を中心としたリフォーム事業に本格参入しています。

住宅リフォーム事業の中でも、特に家電につながるの深い水回り住宅設備機器を中心とした部位は、老朽化の進んだ住宅も多く相当な需要が見込まれますが、「安心して任せられる業者が分からない」「費用がいくらかかるかわからない」といった不安材料により、お客さまのニーズが潜在化してしまい、顕在ニーズは本来の需要の3分の1程度というのが実状です。そこで、当社は主要店舗への売り場展

示展開と10年保証・24時間コールサービス(※1)や水まわりレスキューサービス(※2)を標準セット化して安心を提供するとともに、工事費込みの解りやすくお得なパック金額提示により、潜在需要の掘り起こしを行い、住宅関連分野でのサービス展開を強化しました。お客さまの住宅の、より多くの分野で貢献できる事業に進化させるべく、今後も住宅リフォーム事業の拡大を図ってまいります。



お客さまの「困った!」に即答。「お使い製品便利帳」でかんたんに検索できます。

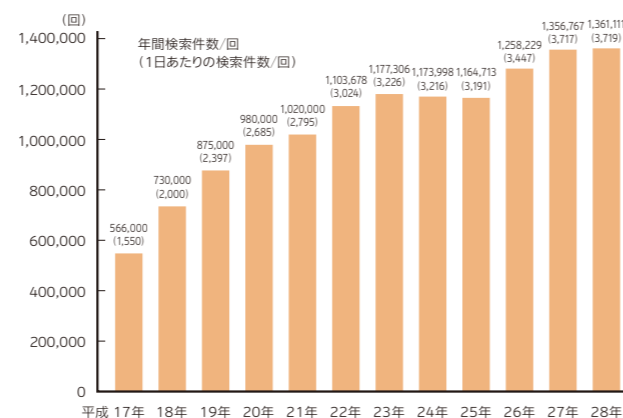
家電・情報機器に適合する消耗品や小物商品は種類が多く、お客さまのお問い合わせに対してすぐに見つけ出すのは困難です。またメーカーに問い合わせても土・日・祝日は休みの企業が多く、お客さまにお待ちいただく場合もありました。そんな状況を解消するために作成したシステムが「お使い製品便利帳」です。

「お使い製品便利帳」の利点は、型番さえ分かれば、適合する部品・消耗品などの参考価格、商品情報から製品の不具合情報までが、パソコン端末や携帯情報端末(PDA)から簡単に引き出せること。しかもお客さまから聞かれて即答できなかった情報や、従業員が調べて分かった情報を誰でも書き込めるので、実践で使えます。また、他社PB商品など、当社で取り扱っていない製品の不具合情報までお客さまにご案内できるようにしています。お客さまや従業員とともに、日々進化し続ける便利ツールとして活用されています。



お使い製品便利帳には約180万点の製品情報が入っています。データをとり始めた平成14年10月には1日平均750回の利用でしたが、現在(平成28年)は、1日平均3,700回前後の利用水準になっています。

PDA・PC端末の検索機能活用によるお客さま対応件数



※1 10年保証・24時間コールサービスは、平成26年4月よりサービス開始。

※2 水まわりレスキューサービスは、平成26年8月よりサービス開始。

きめ細やかな会員制度サービスによる顧客満足度の向上と高セキュリティ基準による管理体制との両立を実施しています。

当社をご利用いただく会員様の情報は、高いセキュリティ基準で構築されたサーバーで一元管理しております。プライバシーマーク取得企業としての高いコンプライアンス基準をクリアした運用体制を構築し、個人情報に対して安心いただける体制を整備しています。平成元年6月から全国共通の会員制度を導入し、今もなお多様化するお客さまの購入動向と、潜在的なニーズを感知し、会員様へ迅速で

的確な各種サービスの提供や、責任のあるアフターサービスなどを可能にしています。店舗とwebでの会員さま情報も同一のプラットフォームで管理を行い、オムニチャネルにも対応した企業態勢を構築することで、お客さまの利便性を高めながら、ポイント制度の導入で、会員様への顧客満足度を高めています。

実店舗との連動性を高めたインターネットショップを開設しています。

店舗へ行きたいが、忙しくて行く余裕がない。店舗には置いていない商品のことを調べたい。このようなお客さまのニーズにお応えしたいとの思いから、インターネットショップ「Joshin web(PC/スマートフォン)」を開設しています。「Joshin web」では現在、国内最大級の家電、模型・玩具、CD・DVDソフト、日用品、医薬品など30万超アイテムを品揃えし、全国より受注・配送を承っております。



スマートフォンサイト

家電量販店初、実店舗とネットショップで利用できる「ジョーシニングギフトカード」を発行しています。

平成24年9月より、国内の家電量販店としては業界初となる、店舗とインターネットショップの両方で利用できるプリペイド式「ジョーシニングギフトカード」を発行開始いたしました。ジョーシングループの各店舗で販売し、「Joshin web」を含む「ジョーシニングギフトカード取扱店」でご利用いただくことが可能です。



web上で、社員による商品の「試用レポート」や「スタッフブログ」を掲載しています。

「Joshin web」には、担当者が実際に試用してその使い勝手や、長所・短所を解説した「試用レポート」のコーナーがあります。ここではPC関連商品、AV関連商品、家電商品ごとに常時300アイテム以上の商品レポートを動画もまじえ掲載しています。メーカーからの情報だけでなく、ジョーシンの従業員がお客さまの立場にたった客観的な情報提供をしていくことで、お客さまの商品選びに貢献していきたい、と考えています。また、カタログでは得られない情報や、商品にまつわる話をJoshin web担当者が紹介する「スタッフブログ」も開設しています。



便利な機能を搭載したスマートフォン専用アプリ「ジョーシニアプリ」(※1)を提供しています。

平成25年2月より、当社公式アプリ「ジョーシニアプリ」の提供を開始いたしました。インストールするだけで使える「みんなのクーポン」をはじめ、ジョーシニアプリ会員様限定の「会員様特別クーポン」など、お買い物をより楽しんでいただけるサービスをご提供しています。よくご利用される店舗を登録すると、イベント情報やWEBチラシも簡単に閲覧可能。その他、アンケートやジョーシニアプリ情報の照会など、便利な機能を搭載しています。



※1「ジョーシニアプリ」は、Android OSバージョン2.3.3以降がインストールされているAndroid搭載端末および、iOS7.0以降搭載のiPhoneに対応しており、App StoreとGoogle Playから無料でダウンロードできます。

・Android、Androidロゴ、Google Play、Google Playロゴは、Google Inc.の商標または登録商標です。

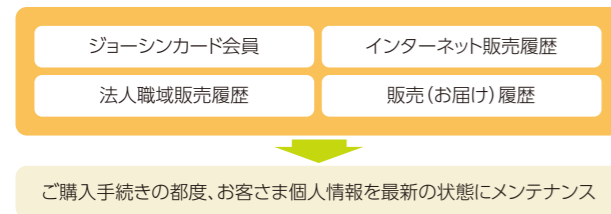
・Apple、Appleのロゴ、App Storeは、米国および他国のApple Inc.の登録商標です。iPhoneはApple Inc.の商標です。

お客さまへのまごころ ◆ 経営戦略

過去のご購入者情報を適切に管理しています。

当社は各販売店でのジョーシンカード会員以外に、インターネットモール、法人向け販売など、多数の販売ルートを持っています。これらのご購入者情報を管理できる独自のシステム構築により、昭和49年以降のご購入者情報(累計10億8,600万件超)データの管理・抽出をスムーズに行えます。

購入者履歴データベースシステム



廃家電品の発生を抑える、長期修理保証を実施しています。

長期修理保証に加入していただくと、わずかな掛け金でメーカー保証期間が過ぎた後も修理代金を気にせず修理に出せるため、家電製品をより長く使っていただくことができます。廃家電品の発生抑制につながる地球にやさしい制度だと考えています。保証期間は商品により3年、5年、10年を選択していただけます。さらに、ジョーシンクレジットカード会員さまには指定商品について、加入料無料で当サービスを提供しています。また、TVゲーム機本体についても、わずかな加入料で税込商品購入金額を保証限度額とする3年間の修理保証(メーカー保証含む)を行う「ジョーシン ゲーム機まごころ保証サービス」を平成27年3月16日より開始しています。(※1)

ホームメンテナンスサービス「楽助(ラクスケ)」、PC・デジタルサポートなどのアフターサービス施策を積極的に展開しています。

照明器具の管球交換、各種クリーニングなど家庭のお困りごとを解決するホームメンテナンスサービス「楽助」、パソコンやデジタル機器の各種設定等のサポートサービス(訪問型サポート・店舗デジタルサポートカウンター(※2))を展開しています。

安心の配達・工事・修理体制を整えています。(※3)

昭和31年に自社サービス部門を開設しアフターサービスの責任が持てる体制を整備。現在は100%出資の子会社「ジョーシンサービス株式会社」として独立、736名(※4)体制となっています。



アフターサービス担当従業員(※5)

法人様に対しても家電に関わるビジネス全般を一括サポートしています。

当社法人営業部では、一般企業、官公庁、学校法人などのあらゆる法人様のニーズにお応えすべく、法人のお客さまに特化した専任の担当者が家電全般をお引き受けしています。

業界別 オフィス・店舗 	業界別 社員寮・宿泊施設
業界別 福祉施設・介護施設 	用途別 販促景品

法人様の福利厚生の充実に役立つ 斡旋販売家電webサイト「e.shop21(イーショップ21)」

「e.shop21(イーショップ21)」は、契約企業様だけが利用できるクローズなインターネットショッピングサイトです。

- 時間、費用、人的資源をかけることが難しい。
- 運用に発生する手間をできるだけ少なくしたい。
- 福利厚生の新たなニーズを模索中。

などの課題を解決いたします。また、「e.shop21(イーショップ21)」では、企業様ごとのwebページをご用意。ご希望に応じて企業様ごとに独自の販促企画をご提供します。

e.shop21の特長

- ①法人様ごとにwebページを構築する法人様独自のクローズサイト。
- ②会員限定サイトならではの豊富な品揃え。
- ③「e.shop21」の導入に際し、コスト不要。
- ④配送、設置、工事手配まで実店舗と変わらないサポート体制。

アンケートハガキによる「お客さまの声」を、経営施策に反映させています。

お客さまの率直なご意見をいただくため、「お客さまの声」ボックスをレギュラー店舗全店に設置しています。備えつけのアンケートハガキにご意見やご要望などを記入して投函していただく仕組みです。お客さまのご連絡先は任意で記入できるようにしており、個人情報保護のためプライバシー保護シールを貼って投稿いただくようになっています。また、商品の配達・工事・修理にお伺いした際にもアンケートハガキをお渡ししています。

お客さまからいただいたご意見は、店舗もしくはCS(顧客満足)推進部で内容を確認し、個別に対応が必要な場合は店舗にて対応します。配達・工事・修理に関するご意見の場合は、サービスセンターで対応しています。これらの情報はすべてCS推進部に集めて分析し、従業員の教育や経営施策に反映。ハガキのプライバシー保護シールや什器の改良など、ご意見をもとに改善させていただいた施策もあります。今後とも、お客さまのお声を貴重な経営資源として、真摯に受けとめてまいります。



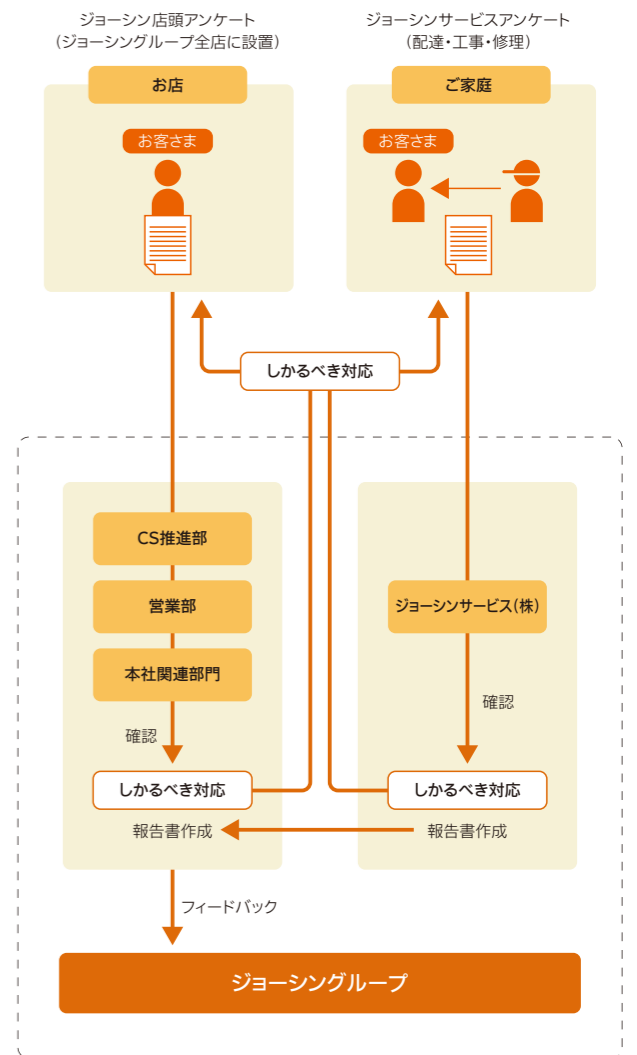
電話のつながりにくさを解消するため、アフターサービスコールセンター(※6)を開設しました。

店舗への電話が集中しつながりにくい、というお客さまの不満を解消するため、平成24年6月より、出張修理受付専用のアフターサービスコールセンターを開設しました。同年12月には、対応メニューに「配達・工事の問い合わせ受付」を追加し、CS向上と店舗支援を強力にバックアップしています。

出張修理のお申し込みは **0570-0556-31** (※6) 受付時間 **あさ9:00~よる9:00** (※7) 出張修理受付専用のナビダイヤルです。 ※IP電話(050番号)からはご利用できません。

※6 アフターサービスコールセンターは、専用ナビダイヤルを利用したサービスです。

アンケートハガキ対応フロー



電話やホームページからも、「お客さまの声」をいただいております。

ホームページの「お問い合わせ」コーナーやお客様相談室へのお電話でも、ご意見をいただいております。ご意見はお客様相談室にて取りまとめ、内容を分析するとともに関連部門に回付し、従業員の教育指導と、経営施策に反映させています。

※1 「Joshin web」を除く、TVゲーム機本体取扱全店舗にて取り扱っています。

※2 デジタルサポートカウンター導入店舗: 京都1ばん館、大日イオンモール店、岸和田店、光明池店、登美ヶ丘イオンモール店、羽曳が丘店

※3 当社の社内修理体制は、お客さまのご自宅へ訪問する出張修理と、故障した機器をお預りする持込修理があります。P4に関連記事掲載しています。

※4 社員の他、パートタイマー等を含む従業員数。(平成29年5月1日現在)

※5 アフターサービス担当の従業員は、商品とお客さまのお宅を汚さないよう白手袋および靴下カバーを着用して対応しています。

株主様へのまごころ ◆ 情報公開



ジョーシングループ行動規範に従い株主様への取り組みを進めています。

当社の株主・投資家の皆さまへのCSR活動は「ジョーシングループ行動規範：株主・投資家に対する行動」を柱に、積極的な情報公開と利益還元を第一に取り組んでいます。



●インサイダー取引の禁止

- ・業務遂行上必要な場合を除き、重要な未公表情報の社内外への伝達は一切行わない。
- ・インサイダー取引を未然に防止するため社内規程を厳格に守る。
- ・インサイダー情報を取得した者は、自社株式等の売買を行わない。

●企業情報の開示方針

- ・情報の正確性を重視して迅速に開示する。
- ・企業情報の開示は広報担当部署が窓口となり一元管理する。
- ・積極的にIR活動を展開する。

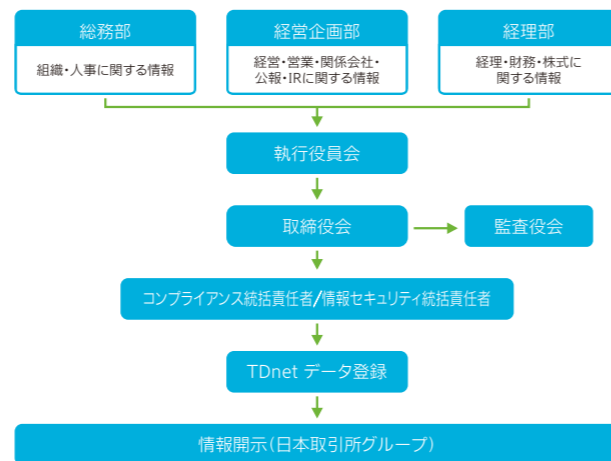
●信頼性のある財務報告の基本方針

- ・内部統制システムを重視した事業運営を行う。
- ・グループ全体の内部統制環境整備と、業務プロセス毎の統制活動ルール化により、信頼性のある財務報告書を作成する。

情報の適時開示による、透明な企業経営を心がけています。

投資判断に影響を及ぼす重要な事実や決算情報等について、株主・投資家の皆さまに迅速かつ正確、公平な適時開示を行えるよう社内体制を整備しています。年間2回営業報告書を発行し、株主の皆さまにご送付するとともに、当社のホームページや日本取引所グループのホームページでも各種情報を分かりやすく開示しています。

適時開示体制



株主様の利便性の向上を目的に単元株式数の変更及び株式併合を行います。(※1)

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を定め、普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたします。併せて、中長期的な株価変動等を考慮しつつ、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整することを目的として、当社株式について平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合することといたします。なお、本単元株式数変更及び本株式併合に伴い、当社株式の投資単位(金額)は従前に比して5分の1の水準となります。

全ての店舗で使える、株主ご優待券をお送りしています。

株主様への優待策として、3月末日現在の株主様を対象に「株主ご優待券(200円券)」をお送りしています。「株主ご優待券」は、1回2,000円(消費税込み金額)以上のお買い物につき、お買い上げ金額2,000円ごとに1枚ご使用頂けます。(※2)

また、2年以上継続して株式を保有している株主様への追加贈呈も行っています。(2年以上の継続保有の確認は、毎年3月末日の株主名簿に同一株主番号で、連続して3回以上記載または記録された株主様といたします。)

所有株式数と優待内容

ご所有株式数 (毎年3月31日現在)	贈呈内容	2年以上継続保有 株主様への追加贈呈
1,000株以上 5,000株未満	55枚(11,000円分)	30枚(6,000円分)
5,000株以上 10,000株未満	110枚(22,000円分)	60枚(12,000円分)
10,000株以上	165枚(33,000円分)	90枚(18,000円分)

なお当社は、平成29年10月1日を効力発生日として予定している単元株式数の変更及び株式併合に伴い、株主優待制度を下記「変更後の優待内容①」「変更後の優待内容②」のように拡充することを予定しています。

変更後の優待内容①

ご所有株式数 (毎年9月30日現在)	贈呈内容	2年以上継続保有 株主様への追加贈呈
全株主様	25枚(5,000円分)	-

毎年9月末日現在の全株主様へ「株主ご優待券(200円券)」をお送りします。12月上旬に発送する予定の「営業の中間報告」に同封の予定です。なお有効期限は、翌年の3月末日までとさせていただきます。なお、平成29年9月末日現在では当社株式の併合及び単元株式数の変更は効力発生しておりませんが、平成29年9月30日現在の全株主様についても「株主ご優待券」を送付いたします。

※1 単元株式数の変更および株式併合は、平成29年6月下旬開催予定の定時株主総会での承認可決を条件としています。
※2 商品の配達集金時には使用できません。

変更後の優待内容②

ご所有株式数 (毎年3月31日現在)	贈呈内容	2年以上継続保有 株主様への追加贈呈
100株以上 500株未満	10枚(2,000円分)	-
500株以上 2,500株未満	55枚(11,000円分)	30枚(6,000円分)
2,500株以上 5,000株未満	110枚(22,000円分)	60枚(12,000円分)
5,000株以上	165枚(33,000円分)	90枚(18,000円分)

「変更後の優待内容②」は、平成30年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様からとなります(平成29年3月31日現在を基準日とした株主優待は、左記「所有株式数と優待内容」に基づき実施いたします)。

安定配当の維持を基本に、利益還元を充実させています。

当社は収益の向上による経営基盤の強化に努めるとともに、株主様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつと認識しております。したがって配当については、業績の状況および配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を維持することを基本的な考え方としています。

配当性向の推移

期	1株あたり配当金	配当性向(連結)
平成21年3月期	14円	17.9%
平成22年3月期	14円	14.7%
平成23年3月期	15円	12.1%
平成24年3月期	16円	12.8%
平成25年3月期	16円	23.0%
平成26年3月期	16円	26.3%
平成27年3月期	16円	23.9%
平成28年3月期	16円	19.2%
平成29年3月期	16円	16.3%
平成30年3月期(予想)	32円	16.0%

平成30年3月期(予想)の1株あたり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株あたり期末配当金は16円となります。

個人株主様向けの情報誌に、株主優待情報を公開しています。

「株主優待」を通じて1人でも多くの個人株主様に当社への興味を持っていただきたい、当社の事業や商品・戦略に対して理解ある個人株主様を増やしていきたい、という思いを実現するため、平成15年より株主優待情報誌「知って得する『株主優待』」に掲載を続けています。



取引先様へのまごころ ◆ 関係強化



ジョーシングループ行動規範に従い取引先様への取り組みを進めています。

当社の取引先様へのCSR活動は「ジョーシングループ行動規範：取引先様に対する行動」を柱に、公正かつ強固なパートナーシップの構築を課題として取り組んでいます。

● 接待、贈答等に対する方針

- ・業務上の個人的利得を得る行為は行わない。
- ・取引先等からの金品贈与や宴席などのもてなし等は辞する。
- ・公務員に対する接待、贈答は行わない。

● 自由な競争と公正な取引

- ・社内決裁基準に基づいて、公正に取引先を選定する。
- ・法令に則り、公正な競争をする。

● 取引先、提携先との協調

- ・お取引先との信頼関係を大切にします。
- ・お取引先に対して常に対等かつ公平な立場で接する。
- ・お取引先に対して不公平な取引を行わない。
- ・同業者との価格カルテル行為を行わない。

● フランチャイズ加盟店、関係会社との関係

- ・互いに自主性を尊重し、健全な協調関係を築く。
- ・パートナーシップを重視し、正しい情報開示とコミュニケーションに努める。
- ・契約を守り、真摯に対応する。

● 業務委託先との関係

- ・社内決裁基準に基づいて、公正に業務委託先を選定する。
- ・業務委託を始めるにあたっては業務委託契約を締結する。
- ・業務委託契約には機密保持条項を必ず入れる。
- ・契約を守り、優越的地位を利用した不公平な取引は厳に慎む。

フランチャイズ加盟店の皆さまへのきめ細やかな支援活動を行っています。

フランチャイズ加盟店の皆さまには、当社法人営業部の担当者が個別に店舗を巡り、細やかな経営指導や各種の支援活動を行っています。特に個人情報保護をはじめとするコンプライアンスの推進については、当社と同様の教育支援が提供され、各種相談にも対応しています。



定期総会を開催し協力会社との関係を強化しています。

ジョーシンサービス(株)(※)の業務を委託している協力会社の皆さまと定期的に会議を開催しています。経営情報の交換を行うとともに、当社経営幹部とのコミュニケーションの場として、お互いを知り、相手の立場や事情を尊重することで関係を強化し、パートナーシップを深めています。



ジョーシン協会 井上会長

ジョーシンサービス(株) 前平社長



ジョーシン協会 定期総会 上新電機(株) 中嶋社長

質の高いサービスを提供するため、協力会社に「新製品説明会」や「CS研修」などを実施しています。

家電製品の取付工事を請け負っていただいている協力会社の皆さまには、新製品技術説明会等で工事に伴う事故防止と個人情報保護法の知識、取り扱いルールなどについての研修を実施。各協力会社の代表者と社員が毎回参加し、理解を深めていただいております。さらに、新製品

への対応力を高めていただくための技術研修も定期的に行っています。また、お客さまに対するCSR活動の最重要課題として、当社のCS(顧客満足)マインドと具体的な取り組みを理解いただくために「CS研修」を順次、受講いただいております。



工事協力会社向け「新製品説明会」(参加者:246名)



※ ジョーシンサービス(株)は、配達・工事・修理を担当する当社の連結子会社です。

従業員へのまごころ ◆ 能力開発



ジョーシんカップ野球大会(平成28年10月20日)

ジョーシングループ行動規範に従い 従業員への取り組みを進めています。

当社の従業員へのCSR活動は「ジョーシングループ行動規範：従業員に対する行動」を柱に、人権や個性を尊重し、安全で快適に働ける職場環境の構築を行っています。

- **個人の尊重**
 - ・会社は従業員の個性や希望を尊重し、個人の自己実現を支援する。
 - ・従業員同士、互いの個性と人権を尊重しあう。
 - ・風通しの良い企業風土を確立する。
- **人権擁護と差別の禁止**
 - ・性別、出生地、人種、学歴、心身障害等、偏見や先入観による差別は行わない。
 - ・セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント問題には厳正に対処する。
- **安全で清潔な職場環境の維持**
 - ・役職者は安全に勤務できる労働環境の整備、維持に努める。
 - ・清潔で働きやすい職場環境の維持に努める。
 - ・仕事の効率アップを図るため、整理・整頓・清掃に努める。
- **自己啓発の支援**
 - ・従業員のチャレンジ精神を尊重する。
 - ・従業員の自主的、主体的な能力開発を積極的に支援する。
- **思想・宗教・政治活動の禁止**
 - ・職場における思想、宗教、政治に関する一切の活動を禁止する。
 - ・ジョーシングループに所属することを明らかにした思想、宗教、政治活動を一切禁止する。

キャリアプラン、ライフプランに合わせた 人事コースが選べます。

● **キャリアプランに合わせた人事コース選択**
社員一人ひとりが、能力をフルに発揮できるよう、管理職をめざす「ゼネラリストコース」と、特定業務に専任する「エキスパートコース」のいずれかを、本人の自発的な希望で選択することができます。

● **ライフプランに合わせた人事コース選択**
さまざまな個人的事情で、勤務できる地域が制限される場合があります。そういった事情に配慮するため、あらかじめ自分の勤務する地域の範囲を選択することを可能にしました。勤務地域は「自己申告書」にて1年単位で選択することができますが、出産や介護などのやむを得ない事情により、一時的に転宅転勤が困難となるような場合には、特例として期中であってもコース変更できます。

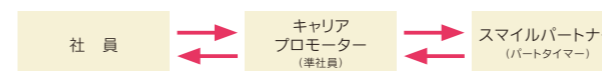
スマイルパートナー(※1)への 職能研修(※2)を実施しています。

当社はスマイルパートナーの業務能力を強化するため、さまざまな研修を実施しています。店舗オペレーションや業務用端末の操作などの指導をはじめ、配達・工事業務、携帯電話受付業務、家電製品の商品研修など幅広く実施しています。また、社内イントラネットからアクセス可能な育成支援プログラム「トレ育」を導入しており、各事業所内でさまざまな業務に関する知識を習得することも可能です。

キャリアの移行を自由にし、 即戦力となる「人財」を育てています。

営業日数や営業時間の拡大が進む中、当社では働く側のニーズに応えるために従来の正社員、スマイルパートナーにプラスして、キャリアプロモーター(準社員)という雇用形態を設定。平成11年度より下図のキャリア移行制度を実施しています。キャリアプロモーターとは、雇用の待遇は正社員に準じながら勤務時間や勤務日数を少なくすることも可能な雇用形態です。これによってスマイルパートナーはキャリアアップを図ることが可能になりました。また正社員はキャリアプロモーターに移行することによって、勤務時間や日数を調整し育児や家庭の事情などに対応させていくことができるようになり、熟練者の雇用継続にも役立っています。

キャリア移行制度説明図



キャリア移行試験合格者数

	スマイルパートナーから キャリアプロモーターに移行	キャリアプロモーターから 正社員に移行
平成11・12年度	3名	—(※4)
平成13年度	1名	1名
平成14年度	5名	0名
平成15年度	3名	1名
平成16年度	8名	3名
平成17年度(※3)	17名	3名
平成18年度	20名	12名
平成19年度	37名	17名
平成20年度	22名	15名
平成21年度	16名	13名
平成22年度	23名	17名
平成23年度	16名	14名
平成24年度	11名	6名
平成25年度	30名	23名
平成26年度	49名	29名
平成27年度	70名	29名
平成28年度	68名	40名
累計	399名	223名

※1 スマイルパートナーとは、パートタイマーの社内愛称です。
 ※2 当社の研修は男女の区別なく実施しています。
 ※3 平成17年度からキャリア移行試験を毎年、春・秋の2回実施しています。平成11～16年度の移行試験は年1回、春に実施していました。
 ※4 キャリアプロモーターから正社員への移行試験は平成13年度から実施しています。
 ※5 奨励資格試験合格者には、資格ランクに応じて10,000円～50,000円の資格取得奨励金を支給しています。

eラーニングシステムにより 積極的な自己学習を推進しています。

IT技術を活かした「eラーニングシステム」を構築・運用し、従業員が時間を選ばずさまざまな知識やスキルを自己学習できる環境を整えています。また、昨年10月より、教える方法・内容のばらつきを無くし、育成進捗の「見える化」と教わる側のモチベーション向上をはかるため、「トレーニング育成プログラム」とその支援システムを立ち上げました。動画や写真を含む教育コンテンツを視聴することで、効率的に業務遂行に必要な知識を習得できます。さらに視聴履歴を管理し、各自の学習状況を確認する機能が備わっています。「いつも選ばれるジョーシん」を実現するために従業員の積極的な「学びの姿勢」を応援しています。

チャレンジ精神あふれる 創造的企業風土の醸成をめざしています。

当社は、従業員の自主的・主体的な能力開発を支援し、チャレンジ精神あふれる創造的企業風土の醸成と組織競争力の向上を目的として、業務に関連する各種資格の取得を奨励しています。また、比較的手軽な自己啓発の機会を提供するため、毎年「通信教育講座ガイド」を発行し、社員一人ひとりが興味のある分野で目標を立て、その知識、能力に磨きをかけることを積極的に支援しています。(※5)

奨励資格と資格保有数

平成29年5月31日現在

資格名称	資格種別	取得者数
スマートマスター	—	782名
家電製品アドバイザー	各種	4,525名
家電製品エンジニア	各種	385名
フォトマスター	EX～3級	1,481名
電気工事士	各種	280名
工事担任者	各種	312名
衛生管理者	各種	108名

※スマイルパートナー・嘱託を含みます。

通信教育講座コース内容

平成29年版

コース内容	講座数
マネジメント	13講座
労務管理	6講座
販売スキル	11講座
ビジネスコミュニケーション	22講座
パソコン	7講座
一般教養	6講座
計数	4講座
語学	10講座
資格取得	14講座
合計	93講座

従業員へのまごころ ◆ 職場環境

人権教育への従業員の積極的な参加を推進しています。

差別を無くし、一人ひとりを尊重する企業風土を醸成するため、新入社員に対しては、入職教育期間中に研修を行い、人権に関する理解を深めています。また、各種ハラスメントの発生を防止するための研修も実施しています。

従業員への健康診断とメンタルヘルスケアを実施しています。

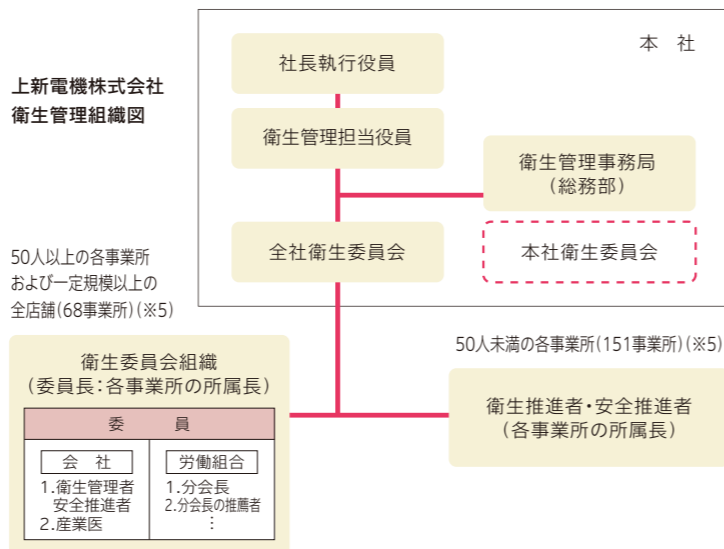
社員、嘱託、キャリアプロモーター(準社員)、社会保険加入のスマイルパートナー(※1)全員を対象とし、毎年9月に定期健康診断を実施。特に35歳以上の社員および定年嘱託については、人間ドック受診を義務づけています。また、ストレスチェックの実施により職場のメンタルヘルスケアに取り組みます。さらに、健康診断(人間ドック)の結果をもとに、生活習慣病予防を目的とした特定保健指導など、近畿電子産業健康保険組合と共同で従業員の健康づくり活動に取り組んでいます。

安全で快適な職場環境のために、安全衛生管理に関する体制を整備しています。

より安全で快適な職場環境の実現に向け、店舗生産性向上の取り組みを強化し、労働時間短縮による健康障害の防止を目的として、労使一体となって従業員の安全衛生管理体制を整備しています。「『ライバルとの戦い』に勝利するため、職場環境の改善による生産性の向上を実現しよう!」をスローガンとし、年度毎の安全衛生推進計画に沿った推進活動を行っています。(※4)

●平成29年度の目標

- 長時間労働抑制の取り組みによる36協定上限時間の遵守
- 労働時間管理の基本ルール徹底による精度向上
- リスクアセスメント実施による休業災害・不労災害ゼロ
- 健康診断・人間ドックの100%受診と有所見者の措置促進
- ストレスチェックによる職場のメンタルヘルス対策の実施
- 法定資格者(衛生管理者・衛生推進者)の完全充足



介護を必要とする家族を持つ従業員を積極的に支援しています。

高齢社会の進展にともない、介護を必要とする家族を持つ家庭は否応なく増えています。当社は、家族の介護を必要とする従業員(※2)の雇用の継続を推進し、従業員のワーク・ライフ・バランスを促進することを目的として、介護休業制度・介護短時間勤務制度を平成6年2月に導入いたしました。

介護休業制度・介護短時間勤務制度利用者の推移(※3)

年度	介護休業制度 利用人数	介護短時間勤務制度 利用人数
平成10年	1名	1名
平成11年	1名	0名
平成12年	3名	0名
平成13年	3名	2名
平成14年	3名	1名
平成15年	3名	1名
平成16年	2名	1名
平成17年	2名	1名
平成18年	6名	1名
平成19年	3名	1名
平成20年	5名	2名
平成21年	1名	0名
平成22年	3名	2名
平成23年	9名	1名
平成24年	3名	1名
平成25年	4名	0名
平成26年	5名	0名
平成27年	4名	0名
平成28年	1名	0名
累計	62名	15名

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメント防止の窓口を設置しています。

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメントを個人の問題とするのではなく、人事管理や職場管理上の問題ととらえ、総務部内に「セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメント相談窓口」を設置しています。担当者(5名)が、相談者のプライバシー保護に配慮しつつ、従業員からの相談に応じています。受け付けた事案は、速やかに調査・検討を行い、適切な対策を講じています。

従業員が安心して働けやすい、子育て支援制度を導入しています。

当社は養育する子どもが2歳に達するまで休業できる「育児休業制度」、小学6年生までの「育児短時間勤務制度」を導入しています。これらの制度により、業務スキルの高い経験豊富な人財の継続雇用や職場の活性化につながると期待しています。従業員がライフステージや人生観に応じて仕事と家庭を両立させ、意欲的に仕事に取り組むことは、お客さま満足にもつながると考えています。(※6)

育児休業制度・育児短時間勤務制度利用者数の推移

年度	育児休業制度 利用人数	育児短時間勤務制度 利用人数
平成10年	9名	1名
平成11年	13名	1名
平成12年	12名	1名
平成13年	13名	1名
平成14年	9名	0名
平成15年	14名	5名
平成16年	10名	9名
平成17年	11名	8名
平成18年	7名	11名
平成19年	7名	8名
平成20年	20名	4名
平成21年	24名	8名
平成22年	36名	14名
平成23年	34名	17名
平成24年	40名	15名
平成25年	47名	17名
平成26年	36名	19名
平成27年	34名	23名
平成28年	42名	26名
累計	418名	188名

平成27年度育児休業・育児短時間勤務制度利用者内訳

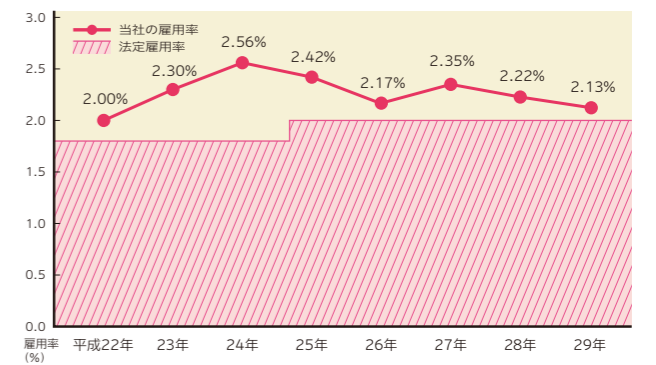
内訳	育児休業制度 取得人数	育児短時間勤務制度 取得人数
男性	0名	1名
女性	42名	25名
累計	42名	26名

障がい者の自立を支援しています。

障がい者の自立を支援するため、エレベーターやトイレの改装等、施設のバリアフリー化を進め勤務しやすい職場環境を整備するなど、障がい者の職場開発を行っています。当社の障がい者雇用率は、平成29年6月1日現在、法定雇用率を上回る2.13%に至っています。また、当社は障がい者の就労支援を積極的に実施する企業として「大阪府障がい者就労サポートカンパニー」(※7)にも認定されています。自立支援の重要性と当社の社会的使命を認識し、今後も障がい者がいきいきと働くことのできる職場環境の整備に努めてまいります。

障がい者雇用率推移(各年6月1日現在)

※法定雇用率(民間企業) 平成25年3月31日まで:1.8% 平成25年4月1日から:2.0%
※障がい者数は重度障がい者を2名換算とするため実人数とは一致しません。



女性従業員の活躍推進に積極的に取り組んでいます。

当社は、女性活躍推進法に基づき、「女性従業員比率の向上」「女性従業員のキャリア維持継続・離職後の復帰支援」「役職者にしめる女性比率の向上」を目標とする『一般事業主行動計画』を策定しています。(※8)

また、平成28年3月12日に開催された内閣官房一億総活躍推進室主催の『一億総活躍社会実現対話』では、J-web営業部商品企画グループ所属の尾方社員が登壇し、加藤勝信一億総活躍担当大臣および、他企業の参加者とともに「少子高齢化に歯止めをかけた誰もが活躍できる社会に関して」意見交換を行いました。



右から2人目が、尾方社員です。

※1 スマイルパートナーとは、パートタイマーの社内愛称です。
 ※2 キャリアプロモーター、スマイルパートナー、嘱託も対象に含んでいます。
 ※3 有休利用の介護休業を含んでいます。
 ※4 平成29年度の年間安全衛生推進計画 基本方針:従業員を安全に確保するための職場環境形成に向けた安全管理体制の拡充。職場環境の継続的改善により、従業員の健康障害防止に取り組む。
 ※5 事業所数は平成29年4月10日現在。

※6 育児休業制度、育児短時間勤務制度の利用は、当社「育児休業規程」に従った申請が必要です。
 ※7 P5に関連記事を掲載しています。

※8 具体的取り組み内容は、①新卒採用者にしめる女性比率の段階的引き上げ。②育児休業の対象者の範囲の引き上げ。③育児復帰者を対象とした「育児復帰研修」の実施。④管理職登用試験における女性比率向上。⑤妊娠・出産・育児・家族の介護等による退職者の再雇用制度利用の促進。

環境へのまごころ ◆ 基本方針



全量買取を目的とした太陽光発電システム設置店舗と事業所(外環柏原店、有田川店、東生駒店、半田店、新京城店、南大阪サービスセンター、東大阪店、姫路東店、八尾サービスセンター、斑鳩店、福崎店、小牧店、松阪店、市川大野店、瑞穂店(自店舗及びテナント棟)、伏見店、太子店、一宮尾西店)

「エコロジー」を経営の重要事項として実践しています。

当社と関わるすべての方々に楽しく快適な生活を提供し続けていくために、環境対策に取り組むことはとても重要です。当社は事業活動を通じた環境への貢献を考え、平成10年に環境理念を制定いたしました。以来、エコロジーを経営の重要項目として取り組んでいます。



ECO TOPICSポスター

上新電機株式会社 環境理念

上新電機株式会社は、社是「愛」の精神のもと地球環境の保護が人間をはじめ地球に共存するあらゆるものにとって最も大切であることを認識し、地域社会の人々が安心かつ快適で健康に暮らせる環境の維持と創造を社会的使命とする、責任ある企業活動を目指します。

(平成10年 制定)

上新電機株式会社 本社ビル 環境方針

上新電機株式会社は、電気製品等の販売を行っている営業部門の支援および企画管理を中心とした業務において、環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、地球に優しい企業活動を推進し、積極的に行動します。

- 本社ビル内における企業活動についての環境影響評価に基づき、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し、定期的な見直しを行います。また、環境マネジメントシステムの継続的な改善を目指します。
- 環境関連法規、規制、条例および当社が同意するその他の要求事項を遵守するとともに、汚染の予防に努めます。
- 企業活動において次のものに関し環境に配慮した取り組みを行います。
 - (1) 本社機能として営業に係る環境負荷削減の推進
 - ① 環境配慮型商品販売の推進
 - ② グリーン購入の推進
 - ③ 環境に配慮した物流体制の構築
 - ④ 販売品の修理サービスの推進
 - ⑤ 環境に配慮した店づくりの推進
 - ⑥ リユース商品の積極的販売の推進
 - (2) 本社ビル事務活動における保全活動
 - ① 電気使用量の削減
 - ② 紙の使用量削減
 - ③ 廃棄物処分量の削減
- この環境方針は本社全社員に周知徹底するとともに、関係会社へも周知し、理解と協力を要請します。

この環境方針は、社内外に公表いたします

(平成22年4月1日)

環境配慮型のビジネス・フローを独自に開発しています。

小売業である当社の事業活動が及ぼす環境負荷を最小限にとどめるため、物流・販売・アフターサービス、それぞれの側面で環境負荷低減の努力を行っています。また、家電商品のアウトレット販売、パソコンやデジタルカメラ、携帯電話などの買取や再生販売など、エコロジーのための事業を順次開発し、3R(※)のワークフローを確立させています。

- Point 1 修理サービス**
パソコン・家電品の修理を行っています。修理品の大きさやお客さまのニーズに合わせて、持込修理・出張修理・引取修理サービスがあります。
- Point 2 家電製品のリサイクル**
家庭で不用になった家電リサイクル法対応製品(エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、テレビ、洗濯機・衣類乾燥機)の引取と適正処理を行っています。平成26年8月より、小型家電のリサイクルも開始しました。
- Point 3 中古パソコン等の買取・再生販売**
使用済みパソコン、タブレットPC、デジカメ、ビデオカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダー、携帯電話、テレビゲーム機等を買取り、再生販売することで、リユースを促進しています。
- Point 4 環境配慮型商品販売の推進**
省エネルギー型商品を積極的に展開するだけでなく、省エネ商品を低金利で購入いただけるクレジットサービスも実施しています。
- Point 5 エコ物流**
仕入・納品を店舗ごとに行うのではなく、当社物流センターで集中管理することによって車両運搬を効率化。総走行距離とCO₂・Noxの削減を推進しています。

都市の環境問題を緩和する、屋上緑化庭園「ジェイガーデン」を施工しています。

私たちは、地球温暖化をはじめさまざまな環境問題に直面しています。また都市部においてはヒートアイランド現象や乾燥化など、特有の環境問題が生じています。このような問題を緩和するため、当社では平成16年4月、本社に屋上緑化庭園「ジェイガーデン」を完成させました。

●ジェイガーデン緑化工法(軽量盛土緑化工法)とは…

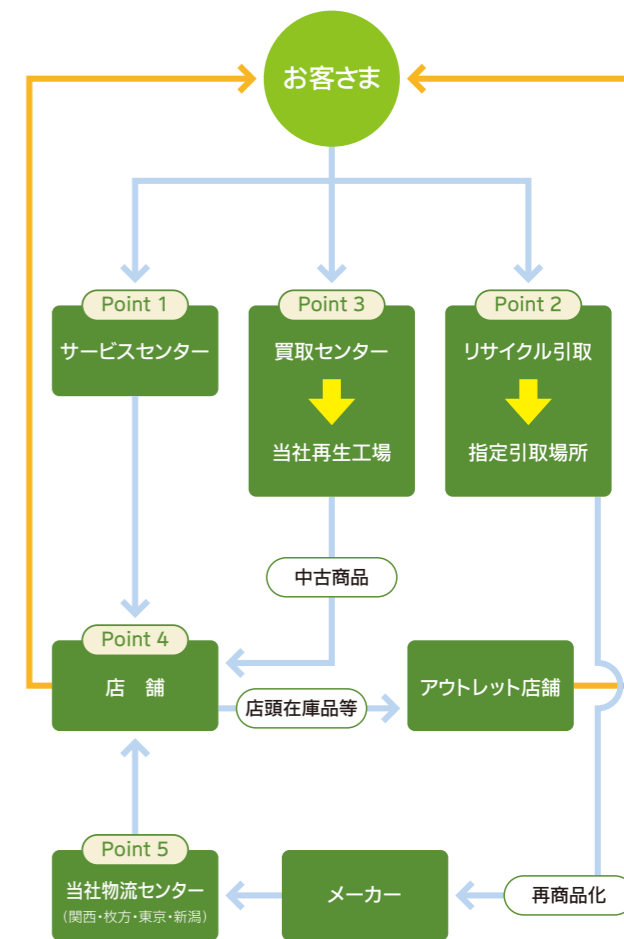
抗菌性針葉樹皮繊維を基盤に導入することで土の単位重量を小さくすることが可能。屋上にかかる荷重を軽減し、保水性、透水性のバランスが取れて効果のある植生基盤をつくれます。また、雑草の発生率を大幅に軽減させ管理費のコスト削減に貢献します。



緑化用地構造 特許第4883673号

※ 3R：リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)

環境配慮型のビジネス・フロー



環境へのまごころ



屋上緑化のメリット

- 都市の気温上昇を緩和
屋上を土と緑に変えることにより、夏でも表面温度が30℃前後に抑えられます。
- 屋内冷暖房の省エネ化
緑化部分の真下の室温は2℃以上低くなります。
- 大気汚染物の吸収
植物には排気ガスなどの汚染物質を吸収分解する作用があり、都市の大気汚染を浄化します。
- 自然環境の復活
都市部の生態系復活に貢献します。

環境へのまごころ ◆ 店づくり

環境や省エネの配慮が店づくりに活かされています。

地球温暖化の抑制、そして人と自然が調和した社会をめざして、各店舗の改善に努めています。環境面では、省エネの取り組みとして各店舗に「エアコンの省エネ運転制御」「店舗照明の調光システム」「LED照明器具」「ガス空調」等(※1)を順次導入しています。省資源・リサイクル面では、お客さまにご協力いただいて「簡易包装」を推進しています。このほか、駐車場の緑化によりヒートアイランド現象を抑制する「ジェイ-ecoパーキング」導入など、CO₂削減への取り組みなども積極的に行っております。

すべてのお客さまに安心して買い物いただける店づくりを心掛けています。

施設利用の安全性を高め、高齢者や障がい者の方々にも気持ちよく利用していただける店づくりをめざしています。店内のバリアフリー化、障がい者用トイレ、車いす専用駐車場、点字ブロックの設置など、高齢者、障がい者の皆さまが円滑に利用できるよう「バリアフリー法」に準拠した店づくりを推進しています。

お子さま連れのお客さまにもやさしい店づくりをめざしています。

お子さま連れのお客さまにゆっくりお買い物をしていただけるよう、店内には楽しく遊べる「キッズプレイスペース」、トイレ内には「ベビーベッド」や「ベビーキーパー」を設置しています。また、店舗によっては授乳室(※2)も設置しており、お子さま連れのお客さまが安心してお買い物ができる環境を整えています。



授乳室内の設備

急病など緊急時に備えてAED(自動体外式除細動器)を設置しています。

お客さまの急病や災害など万が一の事態に備えて、当社では本社、岸和田店、外環柏原店、J&Pテクノランド、BOOK-OFF大阪難波中店など、70事業所(平成29年5月31日現在)にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。



CO₂削減数値総括 (平成28年経済産業省・環境省令第3号に定めるデフォルト値0.587kg-CO₂/kWh)

単位: kg-CO₂/年(年間での削減数値になります)

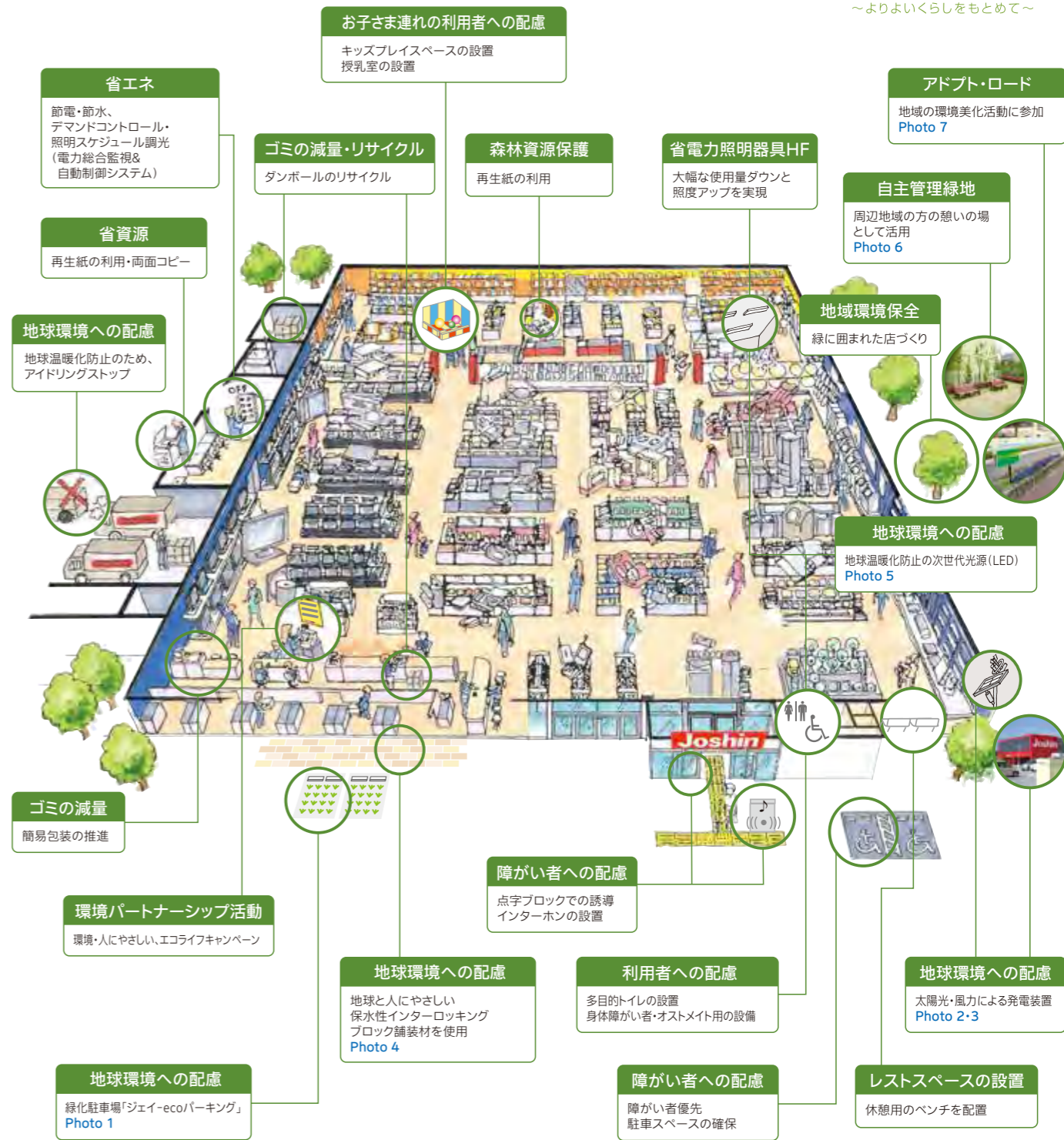
平成29年3月31日現在 ※小数点未満四捨五入

削減実施項目	削減値	導入事業所数	備考
屋上緑化	14,934.00	1	本社ビル屋上(P34参照)
駐車場緑化	27,646.31	40	
太陽光発電	2,483,452.01	24	内、19事業所は売電事業を実施
透水・保水性インターロッキングブロック	31,985.98	67	
LED照明(屋内)	23,627,188.00	226	本社ビルにも施工
LED照明(屋外)	1,253,781.69	135	
電力総合監視&自動制御システム	1,201,333.07	19	
省エネガラスコート	6,337.84	3	本社ビルにも施工
窓用遮熱フィルム	11,259.25	3	
合計	28,657,918.15		

CO₂削減量(年間kg)
28,657,918.15kg-CO₂/年



28,657,918.15kg - CO₂ ÷ 28.1kg ≈ 1,019,854.74
ケヤキの木 約1,019,854.74本分に相当
※28.1kg=ケヤキ1本のCO₂削減量/年



※1 各設備の導入店舗数(平成29年3月31日現在) … エアコンの省エネ運転制御:19店、店舗照明の調光システム:225店、LED照明器具:226店、ガス空調:28店
※2 授乳室設置店舗(平成29年5月31日現在): 三宮1ばん館、加古川店、吹田上新庄店、外環柏原店、東大阪店、岸和田店、京都1ばん館、大和高田店、岡山岡南店、市川大野店、板橋前野店、松阪店、新築店、燕三条店、西金沢店 他(全81店舗)

Photo 1 地球にやさしい緑化駐車場「ジェイ-ecoパーキング」※

ヒートアイランド現象や都市型洪水を抑制し、一定の緑被率を確保するために開発しました。土壌は保水性・保肥性に良好なものを採用しています。



駐車場緑化用植生基盤材 特許第4541337号
 駐車場緑化施工方法 商標登録第5262324号

駐車場緑化のメリット

- 地球環境保全型
- CO₂排出削減
- ヒートアイランド現象の緩和
- 循環型社会構築
- 都市型洪水の抑制
- 雨水とエアコンのドレン排水を利用した灌漑システム
- 再生資源の利活用
- 透水性・保水性に優れた舗装材の活用(再生資源利用)
- 一定の緑被率を確保
- 景観性店舗グレードのアップ
- 癒しの効果

導入店舗 社店/守山店/枚方店/千里丘店/羽曳が丘店/岸和田店/富田林店/アウトレット西宮店/手柄店/加古川店 他(全40店舗)

※「ジェイ-ecoパーキング」は登録商標です。

Photo 2 地球にやさしい太陽光発電システム

CO₂を排出しないことで地球温暖化を抑制するクリーンなエネルギー。



分散型MPPTデバイス特許取得 特許第5086484号 有田川店

太陽光発電システムのメリット

- 地球環境保全型
- CO₂排出削減(CO₂排出年間削減量約2,483,452kg-CO₂)
- ヒートアイランド現象を緩和
- 循環型社会構築へ
- 自家発電による電力の省エネ

導入店舗 加古川店/東大阪店/南津守店/鳳店/有田川店/長岡京店 他(全24店舗)

※ 東大阪店では平成23年10月から社会実験として、太陽光発電の高効率化技術を用いた分散型MPPTデバイスによる検証実験を行っています。

東大阪店での検証実験

Photo 3 ハイブリッド照明システム

風の力と太陽の光を受けて発電するクリーンエネルギー。



ハイブリッド照明システムのメリット

- 燃料が不要で無尽蔵の自然のエネルギー
- Nox、CO₂などの有害物質を排出しないクリーンエネルギー

導入店舗 大東店/久宝寺店/東大阪店/東香里店/鳳店/半田店

Photo 4 人と環境に配慮した舗装材 (透水・保水性インターロッキングブロック)

店の周囲には透水性と保水性に優れたインターロッキングブロックを使用。雨水の吸収性アップや、表層温度を下げる打ち水効果があります。



透水・保水性インターロッキングブロックのメリット

- 廃コンクリートの再生使用
- ヒートアイランド現象を緩和
- 常温成形品でCO₂を排出しない
- 都市型洪水の抑制

1㎡当たり約10.5リットル(バケツ約半分)の雨水を保水することができます。雨水集中時に雨水をすばやく吸収し、排水口や河川への流入を軽減。保水した雨水をその後蒸発させながら気化熱作用で表面温度の上昇を防ぎヒートアイランド現象に歯止めをかけます。

導入店舗 新庄店/福知山店/上牧店/千里丘店/守山店/枚方店/羽曳が丘店/岸和田店/富田林店/手柄店 他(全67店舗)

Photo 5 地球温暖化防止の次世代光源 (LED)

照明器具をLEDにすることで、一般の電球・蛍光灯に比べ消費電力が抑えられ、CO₂の排出を低減します。



高効率LEDダウンライト「イー・コア」のメリット

- エネルギー消費量約1/7の高効率
- 価格差3.8倍[※]の省エネ
- CO₂も約1/7に削減
- 40,000時間の長寿命

導入店舗内 住吉店/鳴海店/日進香久山店/東大阪店/赤穂店/南津守店/伊勢ラパーク店/山形鶴店/福崎店/鳳店 他(全226店舗)

導入店舗外 美原店/山科店/明石大久保店/住吉店/日進香久山店/東大阪店/羽曳が丘店/富田林店/南津守店/山形鶴店 他(全135店舗)

※ 白熱灯器具(ID-7200NB(W))に、60W形ミニクリプトランプを組み合わせた場合(東芝ライテック株式会社調べ)

Photo 6 自主管理緑地

周辺地域の方が憩いの場として使えるスペースを設けています。



自主管理緑地のメリット

- 公共的広場提供による地域社会への貢献
- 癒しの効果

自主管理緑地とは、行政の指導により敷地の一部を公共の場として提供し、管理する制度です。

導入店舗 美原店/鳳店/南津守店/外環柏原店

Photo 7 アドプト・ロード

地域の環境美化活動に積極的に取り組んでいます。



アドプト・ロードのメリット

- 地域の環境美化
- 癒しの効果

大阪府アドプト・ロード・プログラムは、道路(歩道部)の一定区間を地元自治会や企業などのボランティア団体が関係市町村や大阪府と協力しあいながら継続的に清掃、緑化などの活動を実施し、地域に愛されるきれいな道路づくりや環境の美化に取り組む制度です。

実施店舗 岸和田店/東大阪店

環境へのまごころ ◆ 省エネとリサイクル

地球温暖化防止のため、省エネ家電普及促進活動を行っています。

省エネ家電普及促進活動の一環として「スマートライフジャパン推進フォーラム」に参加しています。このフォーラムは、家電製造事業者、家電小売事業者や消費者など関係者が連携して省エネ家電製品(エアコン・冷蔵庫など)の普及に加えて、「エネルギー消費の見える化」による消費者意識の向上を図り、エネルギーを無理なく効率的に上手に利用する「スマートライフ」の実現について、日本全体が一体となって普及を促進していくことを目的としています。当社もこれに協力して省エネ型家電製品の販売促進活動および、電気自動車の家庭用充電コンセント設置見積もり等の、「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」を積極的に推進しています。これらの活動や環境マネジメントシステムの積極的な推進により、温室効果ガス排出量の削減と地球温暖化防止に取り組んでいます。



外環柏原店

プラスチック製品の回収・リサイクル実証社会実験「BRING PLA-PLUSプロジェクト」に参画しました。

「BRING PLA-PLUSプロジェクト」とは、環境省「製品プラスチック等の効率的な回収システムの構築および再資源化ビジネス支援」のもと、その多くが焼却・埋立処分されているプラスチック製品リサイクルの仕組みを作るために、消費者と小売、メーカーが連携して、使用済みプラスチック製品の回収・リサイクル実証社会実験を行うものです。当社は、平成25年度より参画し、使用済みの玩具類、文具類、タンブラー、その他プラスチック製品をお客さまから回収するため、お客さまにレジにて回収袋の配布や、店頭における回収ボックスでの回収などの、協力を行いました。(※1)



再生可能エネルギーである太陽光を利用した売電事業に業界で初めて参入。

地球温暖化対策、日本のエネルギー自給率の向上など、さまざまなメリットがある太陽光発電全量買取制度が、再生可能エネルギー事業として、平成24年7月よりスタートしました。当社は、平成24年10月開設の有田川店(和歌山県)に全量買取を目的とした太陽光発電システムを設置し、国が推進する太陽光発電全量買取制度にのっとった売電事業を稼働開始しました。以後、既存店舗やサービスセンターにも順次、太陽光発電システムを設置し、平成29年3月現在、19事業所にて売電事業を行っています。

「ライトダウンキャンペーン」や自治体の活動に参加しています。

CO₂排出による地球温暖化を防止するため、平成22年より環境省が実施する「ライトダウンキャンペーン」に参加しています。大阪府が取り組む事業「大阪EVアクションプログラム」にも参加し、岸和田店、東大阪店、南津守店に太陽光発電システムを併設した「電気自動車急速充電システム」を、鳳店、鶴見店、外環柏原店に「電気自動車充電システム」を設置しています。大阪府下の急速充電設備等をITによってネットワーク化しEVユーザーに利便性の高い充電サービスを提供する世界初の取り組み「おおさか充電インフラネットワーク」にも参加しています。その他、津名店・姫路東店(兵庫県)、海南店・御坊店(和歌山県)、半田店・小牧店(愛知県)、桜井店・斑鳩店(奈良県)、長岡京店(京都府)、松阪店(三重県)、鴻巣店・北本店(埼玉県)、市川大野店(千葉県)、岡山岡南店(岡山県)にも電気自動車充電システムを設置。クリーンエネルギー自動車の導入促進に協力しています。



電気自動車急速充電システム

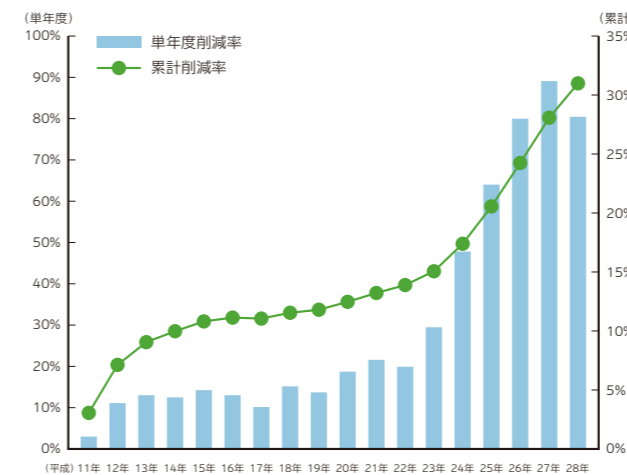
「ライトダウンキャンペーン」参加事業所数

平成22年	6事業所
平成23年	34事業所
平成24年	29事業所
平成25年	29事業所
平成26年	30事業所
平成27年	30事業所
平成28年	29事業所

電気使用量を削減することにより、本社ビルにおいてCO₂削減を実現しました。

環境マネジメントシステム導入やLED照明の導入等により、本社ビルにて平成11年度から28年度までに1,236.4t-CO₂の温室効果ガスを削減。また、上新電機(株)全体の温室効果ガス排出量は40,777t-CO₂(平成27年度)。今後も一層の温室効果ガス削減に努めます。

本社ビル 電気使用量削減取り組みにともなうCO₂削減効果(※2)



温対法に基づくCO₂排出量

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
CO ₂ 換算値(t-CO ₂)	31,980	29,734	43,137	40,845	41,457	40,777
前年比	-	93.0%	145.1%	94.7%	101.5%	98.4%

節電効率の高い省エネ型製品の普及に努めています。

節電効率の高いエアコンや冷蔵庫、温水洗浄便座の販売を推進することで、お客さまの快適生活が一層アップします。これらの取り組みを通じて、これからもお客さまの節電&快適ライフをサポートします。



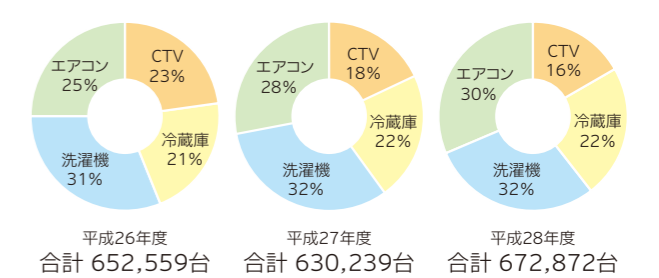
パソコン・タブレットPCやデジタル家電をはじめ、携帯電話、TVゲーム機のリユース促進でCO₂削減に貢献しています。

平成13年より中古パソコンなどデジタル機器(※3)の買取・リユースを開始。平成21年度からは携帯電話も取り扱い、スマートフォンへの買い替えの際に多くのお客さまにご利用いただいております。平成23年度にはTVゲーム機の買取・リユースにも取り組み、平成24年度からはタブレットPCの取り扱いも開始。平成28年度はグループ全体で約31,961台の取扱量となりました。

ジョーシンは、お客さまと共に、資源回収に努めます。

家電リサイクル法に基づき、お客さまからご不用となった家電4品目の引取を行っています。限りある資源の有効利用と健全なリサイクル社会をつくるために、店舗やサービスセンターでお引き取りしております。また、使用済み蛍光灯の回収についても、自治体からの協力要請に応じて対応しております。(※4)

家電4品目リサイクル取引実績の推移と内訳



使用済みのパソコンを積極的に回収・再資源化しています。

「資源有効利用促進法(改正リサイクル法)」に基づき、ご家庭で利用していた個人所有の使用済みパソコン(当社規定の対象機種)を回収、再資源化を行っています。

平成28年度 使用済みパソコン回収・再資源化実績(家庭系・事業系合計)(※5)

	デスクトップPC本体	ノートブックPC数	CRTディスプレイ	液晶ディスプレイ
回収重量(kg)	4,479.1	442.4	0.0	181.6
回収台数(台)	414	149	0	43
再資源化処理量(kg)	4,479.1	442.4	0.0	181.6
資源再利用量(kg)	3,258.0	235.2	0.0	110.0
資源再利用率(%)	72.7	53.2	0.0	60.6

小型充電式電池や携帯電話の回収も進めています。

資源リサイクル促進のため、一般社団法人JBRC主催のキャンペーンに協力。平成28年4月～平成29年3月の期間に小型充電式電池5,535.78kgを回収し、また、当社は使用済み携帯電話の回収にも協力しており、平成28年度は23,638台を回収しました。なお、グループ全店での資源リサイクルへの積極的な取り組みが評価され、当社は、一般社団法人JBRC主催「小型充電式電池 リサイクルパワーアップキャンペーン」において3年連続(2014年、2015年、2016年)「優秀貢献賞」の感謝状を授与されました。

小型廃家電のリサイクル回収に積極的に協力しています。

小型家電リサイクル法に基づき、平成26年8月よりお客さまからご不用となった小型家電を店舗やサービスセンターでお引き取りし、再資源化に協力することで、廃棄物の適正な処理および、資源の有効な利用の確保を図り、生活環境の保全に努めています。平成28年度は、219,701台を回収しました。

※1 平成25年度参画店舗：浦和美園イオンモール店、羽生イオンモール店(計2店舗)
 平成26年度参画店舗：姫路大津イオンモール店、伊丹昆陽イオンモール店、高槻店、草津イオンモール店、登美ヶ丘イオンモール店、大日イオンモール店、泉南イオンモール店、各務原イオンモール店、大高イオンモール店、浦和美園イオンモール店、羽生イオンモール店(計11店舗)
 平成27年度参画店舗：浦和美園イオンモール店、羽生イオンモール店、アリオ川口店(計3店舗)
 平成28年度参画店舗：浦和美園イオンモール店、羽生イオンモール店、アリオ川口店、狭山イオン店(計4店舗)

※2 平成10年度を基準年度とした場合のCO₂削減率です。
 CO₂排出係数=平成10年度から平成20年度までについては「電気事業者別排出係数(平成20年度算定用)」を使用。平成21年度以降については、当該年度算出用の「電気事業者別排出係数」を使用しています。
 ※3 買取・リユース対象品種：パソコン、携帯電話、デジカメ、ビデオカメラ、ディスプレイ、プリンタ、スキャナ、ストレージ、DVDレコーダー、薄型テレビ、オーディオ、TVゲーム機、その他。
 ※4 使用済み蛍光灯の回収協力を行っている自治体：刈谷市、名古屋市(予定)
 ※5 回収重量、回収台数は再資源化処理場への搬入実績です。

環境へのまごころ ◆ 実績と計画

ISO14001取得状況について。

通算4回目となる更新審査にて、下記の通り適合認定を受けました。

【審査概要】

- 1 登録組織名称 上新電機株式会社 本社ビル
- 2 適用規格 ISO14001:2004 (JISQ14001:2004)
- 3 認定機関 JAB/UKAS
- 4 J A C O登録証番号 EC99J1212(2000/03/15)
有効期限 平成30年9月14日

【登録範囲】

家電製品、パソコン、ホビー商品、ソフト等の販売および物流、サービスに関連する事業活動

ジョーシンの環境マネジメントシステム



環境目的・目標一覧

環境保全項目	平成28年度		平成29年度	実施部署
	取り組み内容	実績	目標	
環境配慮型商品販売の推進	環境配慮型商品の売上構成比UPを目指す ※環境配慮型独自基準にて設定(維持)	売上構成比 61.6%	売上構成比 55%	商品部
	省エネ多段階評価5つ星商品の チラシ掲載率19%(※1)	チラシ掲載率 18.0%	チラシ掲載率 20%	販売促進部
グリーン購入の推進	消耗品・備品のグリーン購入率UP	グリーン購入率 80.5%	グリーン購入率 85%	総務部
環境に配慮した 店づくりの推進	新店1店舗につき、環境に配慮した資材の導入	単独店 - 10点、テナント店 - 7点以上導入実施	新店1店舗につき、環境に配慮した資材(設備)を 10点(テナント店は7点)以上の導入する。	建設部
	店頭での廃充電電池回収	廃充電電池回収量 5,535.78kg	回収量目標 4,400kg	営業統轄部
	営業店電気使用量1㎡あたりの使用量効率改善	平成18年度比 54.8%改善	平成18年度比 56%改善	総務部
	全社売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数の削減	平成21年度比 28.1%削減	平成18年度比 30.5%削減	
リユース商品の 積極的販売推進	中古買取/下取りの積極的展開	平成18年度比 101.5%	平成18年度比 11.7%UP	リユースビジネス推進センター
本社ビル事務活動における 保全活動	年間電気使用量の削減	平成18年度比 44.6%削減	平成18年度比 47%削減	総務部
	売場面積1㎡あたりの紙の使用枚数を削減	平成21年度比 35.8%削減	平成21年度比 39.0%削減	
	ゴミの年間排出量の削減	平成18年度比 52.5%削減	平成18年度比 54.0%削減	
	本社管理車両の燃費効率の改善	平成18年度比 42.1%改善	平成18年度比 50%改善	
環境配慮型商品販売の推進	省エネ型給湯器の拡売			スマートライフ推進部
	太陽光発電システム・蓄電池・HEMS商品の拡売			
	省エネ・環境配慮型POP作成による販売推進(施策)			販売促進部
	営業店向け環境教育資料を年4回配信する(施策)			総務部
環境に配慮した 店づくりの推進	小型リサイクル家電品の回収			営業統轄部
販売品の 修理サービスの推進	長期修理保証制度の充実による加入の推進			営業統轄部
環境に配慮した 物流体制の構築	納品一元化の推進(維持管理目標)			物流管理センター

注)環境目的・目標については達成状況・市場環境を考慮し、目標数値を見直す場合があります。
※1 省エネ多段階評価5つ星商品のチラシ掲載率について、冷蔵庫のトップランナー基準が見直されたことにより、
取り組み内容の修正をいたしました。

地域社会へのまごころ ◆ スポーツ振興/次世代育成



スポーツを愛する方々とチームを応援し地域活性化に取り組んでいます。

2002年から始まった「阪神タイガース選手広告(ヘルメット・ユニフォーム)」は、おかげさまで今年で15年目になりました。この間、当社ではペア観戦チケットキャンペーン、阪神タイガース応援セール、プレミアムグッズプレゼントキャンペーンや、阪神タイガースファンサービス、阪神タイガースファン感謝デーへの協賛など、さまざまな企画で阪神タイガースを応援してまいりました。そして2013年、当社は阪神タイガースのオフィシャルスポンサー第1号としてスポンサー契約を締結しました。

昨今は多くの方から励ましの声をいただく機会も増え、逆に私たちが元気づけられることもあります。これからも地域の皆さまと阪神タイガースを応援し、活気あふれる関西の一端を担ってまいります。



中嶋社長による始球式(京セラドーム大阪)

2016年 ペア観戦チケットキャンペーンのご報告
約19,750組 39,500名さまに阪神戦のチケットをプレゼント。多くのお客様さまに、ご好評いただきました。

販売促進部 課長代理
富岡 伸行
(阪神タイガース関連販促担当)



Joshinは阪神タイガース主催公式戦において「ヘルメット広告」「ユニフォーム広告」で協賛しています。

よろこびや感動とともに。タイガース応援ブースを展示しています。

ファンの皆さまのご要望にお応えして、西宮今津店・西宮ガーデンズ店・灘店・岡山岡南店の4店舗においてタイガース応援展示ブース等を展開いたしております。連日訪れるファンの皆さまの熱い視線とご好評をいただいております。



ジョーシンCMキャラクター:岩貞 祐太選手 藤浪 晋太郎選手 上本 博紀選手



西宮今津店

岡山岡南店

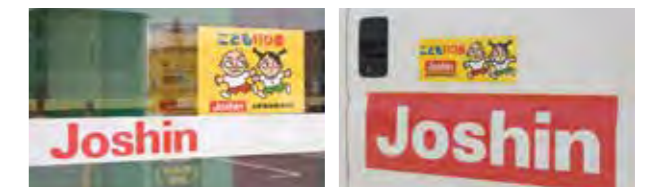


灘店

西宮ガーデンズ店

子どもたちが安心して暮らせる環境を守るため「こども110番」運動に参画しています。

当社は昭和23年の創業以来、大阪に本社を置いて事業活動を展開してきました。そこで平成20年、創業60周年社会貢献活動のひとつとして次世代を担う子どもたちが安心して暮らせる環境整備に協力すべく、大阪府をはじめ全国各自治体の推進する「こども110番」運動に参画しました。当社グループ内の全店舗、事業所(246カ所)と全車両(540台)で実施しています。(平成29年3月31日現在)



店舗入り口に掲示

サービスカー・営業車に掲示

夢に向かって頑張っている若者たちをダイレクトメール等で紹介しています。

当社は平成27年6月から、ジョーシンカード会員様にお送りしているダイレクトメールに「未来のチカラ Joshinニューパワー紹介プロジェクト」というコーナーの掲載を開始しました。これは、地域支援活動の一環として、夢を持って努力し、地域で活動している若者たち(個人・団体)を写真入りの記事で紹介するものです。

なお、掲載開始時点では関西エリアのダイレクトメールだけでしたが、平成28年6月からは、対象を東海エリア、東京エリア、北信エリア等にも拡大し、地域ごとに次世代を担う若者たちを紹介しています。次世代育成支援のため、今後も各地の「未来のチカラ」を応援してまいります。



関東第一高等学校競技かるた部の皆さん



京都廣学館高等学校ボクシング部の皆さん

地域社会へのまごころ ◆ 支援活動

災害支援に、次世代の育成に、さまざまな形で支援活動を推進しています。

当社では、地震や台風、火災などの大規模災害時に、被災地域に対してさまざまな支援活動を行っています。平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、東北・関東地方に甚大な被害をもたらし、完全な復興には長い時間を余儀なくされる状況です。当社は、被災された方々並びに被災地の1日も早い復旧・復興を願い、義援金および物資の支援を実施。お客さまからお預かりした義援金は、日本赤十字社を通じて寄付させていただきました。

業を行い、喜んでいただきました。また、大津波に見舞われた仙台市立の小学校(中野小学校、東六郷小学校)の児童に対して、中古ノートパソコンを寄贈させていただきました。高齢化と少子化が大きな社会問題となっているなか、次世代を担う子どもたちの健全な育成が企業にとって重要な課題と考え、大阪府下に設置されている児童養護施設にも支援活動を行っています。



被災児童の学習支援のため中古ノートパソコンを 台風12号被災地域への義援金贈呈(奈良県) 寄贈(宮城県)

また、大阪府内へ避難された被災者を支援する「大阪府受入避難者支援基金」にも協力。さらに、当社が参画しているでんでんタウン協栄会主催行事として、岩手県釜石市平田小学校・唐仁小学校の児童150名に電子工作の出席授

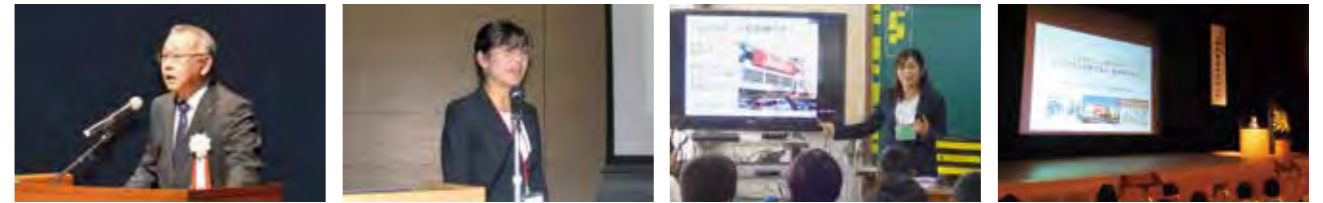
支援活動一覧

時 期	支援対象	支援方法	支援先窓口	支援内容
平成3年5月~9月	雲仙、普賢岳噴火	義援金	読売光と愛の事業団	上新電機労使の共同募金 計330万円
平成5年8月31日	北海道南西沖地震 鹿児島県集中豪雨	義援金	読売新聞社・ 読売光と愛の事業団	上新電機 200万円(各県100万円)
平成7年1月17日	阪神・淡路大震災	寄 贈	産経新聞 関西テレビ フジテレビ	上新電機 約3,000点の玩具
		義援金	神戸市役所	上新電機 400枚の羽毛布団
平成16年10月20日~21日	台風23号の集中豪雨等	義援金	兵庫県	上新電機労使、ジョーシンサービス労使の共同募金 計150万円
平成16年10月23日	新潟県中越地震	義援金	新潟県	上新電機労使、ジョーシンサービス労使の共同募金 計150万円
平成16年12月26日	スマトラ島沖地震・大津波	義援金	日本赤十字社	店舗据付の募金箱によるお客さまからの募金と当社義援金 計100万円
平成21年8月9日~10日	台風9号の集中豪雨	義援金	兵庫県佐用町	上新電機 100万円
平成23年3月11日	東日本大震災	義援金	日本赤十字社	上新電機 3,000万円
		寄 付	大阪府	「大阪府受入避難者支援基金」への寄付 上新電機 1,000万円
		義援金	日本赤十字社	店舗据付の募金箱によるお客さまからの募金(7,199,024円)
		寄 贈	大阪市 NPO法人 発達障害療育センター 岩手県釜石市 平田小学校・唐仁小学校	上新電機 インテックス大阪に開設した一時避難所への家電製品(テレビ、洗濯機、冷蔵庫等)寄贈 計85点 上新電機 被災小学校の被災児童学習支援を目的とした中古ノートパソコン寄贈 計27台 上新電機 阪神タイガースグッズ(でんでんタウン協栄会 主催)
平成23年3月29日	育成支援	寄 付	大阪府 児童養護施設(38カ所)	上新電機 380万円(1施設ごとに10万円)
平成23年9月	台風12号の集中豪雨	義援金	和歌山県、奈良県、三重県	上新電機 3県合計 1,100万円
平成26年8月16日~17日	福知山市周辺記録的大雨	無料点検	ジョーシン福知山店、 福知山東店にて受付	上新電機 水害被災の家電製品を 無料訪問点検(実施期間:平成26年8月20日~24日)
平成28年4月16日	平成28年熊本地震	義援金	日本赤十字社等	店舗据付の募金箱によるお客さまからの募金と当社義援金 計300万円

社会貢献活動として、地域・行政機関等の協力要請に応えています。

当社は行政機関その他の要請に対し、社会の製品安全文化構築に向けての一助として当社で行っている製品安全対策に関する取り組み内容を紹介しています。また、このような地域・行政機関からの協力要請に応えるため、本社所在

地である大阪府の『地域貢献企業バンク』や大阪・岬町の『岬“ゆめ・みらい”サポート事業制度』にも登録しております。今後もこれらの事業活動を通して製品安全対策の拡充と、安心・安全社会の構築に貢献してまいります。



製品安全総点検セミナー(東京都) 流通事業者向け 製品安全セミナー(大阪府) 製品安全教育モデル授業(大阪府) 消費者向け製品安全セミナー(愛知県)

セミナー等の協力実績

開催時期	形式	内 容	対象	主 催
平成20年3月	執筆	安全と社会文化(小売事業者の取り組み報告)	一般(web公開)	(財)製品安全協会
平成20年11月	講演	製品安全点検セミナー(東京)	一般	経済産業省
平成21年3月	講演	製品安全セミナー(大阪)	一般	経済産業省
平成21年3月	講演	岬町 春の市トーク&トーク	岬町民	なんかやり隊みさき小町、岬町人権啓発推進協議会
平成21年3月	講演	製品安全対策優良企業表彰説明会(大阪)	企業	経済産業省
平成22年11月	講演	製品安全点検セミナー(東京)	一般	経済産業省
平成22年12月	講演	コンシューマーオフィサー連絡会	企業	(財)日本消費者協会
平成23年2月	TV放映	NHK「特集 リコール情報が届かない!」	一般	NHK(番組名:おはよう日本)
平成23年2月	勉強会	職場体験学習(東近江店)	学生	東近江店
平成24年2月	執筆	ジョーシングループにおける製品安全への取り組み	企業等	NPO法人 安全工学会
平成24年6月	講演	製品安全セミナー(京都)	京都府婦人会	京都府連合婦人会
平成24年8月	TV放映	MBS「大阪の家電小売業の意外な取り組み」	一般	MBS(番組名:ちちんぷいぷい)
平成24年6月~平成25年2月	景品協力	「なにわエコライフ 環境家計簿」参加者募集への協力	大阪市民	大阪市環境局
平成24年11月	講演	製品安全点検セミナー(東京)	一般	経済産業省
平成25年1月	講演	製品安全セミナー(愛知)	愛知県民	愛知県地域婦人団体連絡協議会
平成25年12月	講演	流通事業者向け 製品安全セミナー(大阪)	企業	経済産業省
平成26年7月	執筆	「生活安全ジャーナル第16号」に当社の製品安全への取り組みを掲載	一般	独立行政法人 製品評価技術基盤機構(nite)
平成26年8月	講演	製品安全セミナー(徳島)	一般	徳島県婦人団体連合会
平成26年10月	講演	流通事業者向け 製品安全セミナー(岡山)	企業	経済産業省
平成26年10月	講演	流通事業者向け 製品安全セミナー(新潟)	企業	経済産業省
平成26年11月	講演	製品安全総点検セミナー(東京)	一般	経済産業省
平成27年3月	講演	JEITA安全政策委員会にて当社の製品安全への取り組みを講演	JEITA安全政策委員	一般財団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)
平成27年10月	講演	流通事業者向け製品安全セミナー(大阪)	企業	経済産業省
平成28年1月	講演	製品安全セミナー(奈良)	一般	経済産業省
平成28年11月	授業実施	小学校高学年向け 製品安全教育モデル授業(大阪府堺市立東三国丘小学校)	堺市立東三国丘小学校5年生	経済産業省

持続的な発展のために 常にチャレンジし 社会的な課題にも取り組む 「責任ある挑戦者」であれ。

土井 教之 氏

関西学院大学 名誉教授
公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会 理事

自由で公正な競争が 社会を発展させる。 それが経済学の論理。

私は産業組織論の研究者として消費者と企業が経済的な取引を行う市場を研究対象としています。2010年より5年間、公正取引委員会の主任研究官を務め、市場での経済活動を分析したり、競争政策を考察したりしていました。現在は公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会の理事を務め、競合他社への不当な排除の是正、消費者に対する公正な情報公開、法令の遵守、カルテルなど、さまざまな業界の課題に取り組み、公正な取引の推進に力を注いでいます。産業組織論の論理は「自由で公正な競争を活発に展開することが社会の利益につながる」ことであり、これは公正取引協議会の理念とも一致します。活発に競争が行われると製品の価格が下がり、消

費者は利益を得ますが生産者の利潤は下がってしまいます。しかし一方で企業間の競争により新製品開発などのイノベーションが起り、生産者も利潤を得るチャンスが生まれます。このように活発な競争は売り手にも買い手にもWIN-WINの関係をもたらす、これこそが産業組織論の論理なのです。全国家庭電気製品公正取引協議会の理事に就任するまで、私は公正取引に関する家電業界の取り組みに接することがなかったため、メーカーと小売業が一体となり、供給者と消費者双方の利益確保に向けた検討を熱心に行っていることを目の当たりにして、大変驚きました。CSRに力を入れて健全な経営を目指している上新電機さんの企業姿勢からも、公正取引への真摯な意気込みを感じています。CSRの活動を拝見すると、業界の基準を超えてさらに努力しようという思いも伝わってきます。

ガバナンスを実践するのに 必要なのは「企業の余裕」。

企業がコーポレートガバナンスに取り組む上で大切なのは「変化への対応」です。AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)など進化の著しい中で、家電製品の性能も日進月歩で高度になり、社会構造や消費者の価値観もどんどん変化しています。そのような急激な変化に対応できるコーポレートガバナンス体制を構築することが必要となってきます。そしてガバナンスを実践できる体制作りには、全従業員が自社の企業理念やポリシーを正しく理解し、変化する社会構造に応じて自社が果たすべき課題を“学習”する機会が必要です。学習とは、会社の歴史を振り返り、未来を読む先見性を養って、企業哲学をしっかりとし身につけること。従業員が情報を

共有するだけでなく、活発に意見を交わし、新たな価値を創造することができてこそ、コーポレートガバナンスは意味を持つのです。私は、その体制を実現するのに必要なのは、「企業の余裕」だと考えます。日々の仕事に忙殺されてばかりでは、学習する時間が生まれません。企業が余裕を持つことの大切さを、CSRの活動の中にぜひ組み込んでいただきたいと思います。

生産者と消費者を結ぶことが 小売業のチャレンジ。

私が強調する「イノベーション(革新)」は、企業や国の発展にとって重要なキーワードです。変革する社会には、ダイナミックに挑戦していく事業戦略が望まれます。小売業においては「チャレンジ」と表現した方がふさわしいかもしれません。



平成29年5月12日 関西学院大学にて
(写真左: 上新電機株式会社 CSR推進室 名畑室長)

1970年に未来学者であるアルビン・トフラーが「未来の衝撃」という本で「プロシューマー社会が来る」と予言しました。「プロシューマー」とは、プロデューサー(生産者)とコンシューマー(消費者)を組み合わせた造語で、生産者と消費者が融合する社会になると予測したのです。それから半世紀近く経ち、今まさにインターネットを中心にプロシューマー社会が展開されています。さらにハード(製品)に付加するソフト

(サービス)の価値が高まり、モノのサービス化が重要な時代になりました。このように消費スタイルが変化する中で、小売業は単にモノを販売するだけでなく、メーカーと消費者の間に立って情報の橋渡しをするゲートキーパーの役割や、マッチングの役割を担うことが必要になってくると考えます。プロシューマー社会とモノのサービス化が進む経済構造の流れの中で、小売業はその役割の重要性を認識し、豊かな発想でチャレンジしていくべきだと考えます。

不便や不満の原因を追究し 社会的な課題を 解決する取り組みを。

CSRという言葉に表されるように、社会的責任を果たすことが企業の使命。そこで私が上新電機さんにご提案したいのが、「責任ある経営」「責任ある挑戦」です。これは企業の社会的責任の上に成り立った企業活動ということです。市場に出回っている家電製品の機能や販売店の対応、流通システムなどに不便や不満を感じている消費者に対しては、その課題を解決する手助けをする。問題の原因を追究し、よりよく改善するということは、個々のニーズを満たすだけでなく、社会問題の解決にもつながり、経済活動であると同時に社会貢献活動にもなります。高齢社会が進む日本では、このことは特に重要なファクターです。多数派だけでなく、少数派のニーズを意識的にとらえてビジネスを進化させ、社会に存在価値のある企業を目指していく。上新電機さんは家電製品を通して、暮らしの課題をソリューションしていく「ライフソリューションカンパニー」といえるのではないのでしょうか。私はそう考えています。

それは上新電機さんの基本精神である「まごころサービス」や「幸せ提供業」という理念にも合致すると思います。ぜひ「責任ある挑戦者」として、これからの事業展開に挑んでいただきたいと思います。

地域社会に貢献できる ビジネスモデルの確立に期待。

経済学や社会学などにはソーシャルキャピタル(社会資本)という概念があり、地域社会との結びつきが企業発展の重要なファクターになると言われています。私は家電販売店がその概念を取り入れ、地域社会の活性化という役割を担って持続的な企業活動を目指すべきであると考えています。実際、上新電機さんの店舗は身近で親しみやすく、ソーシャルキャピタルを販売の現場で実践されています。私も時々近くにある上新電機さんの店舗を利用していますが、販売員の方が笑顔でこちらの要望を聞き、最適な商品提案をしてくれるなど気持ちよく対応されたのが印象的でした。顧客の立場に立って接客されているなど実感しました。そして関西を中心に頑張っておられることは、地域密着の成功例として、日本全体にとって大変意義のあることだと思います。上新電機さんにはこれからもソーシャルキャピタルを推進する企業として、責任ある挑戦を続け、持続可能な経営を目指すビジネスモデルを確立していただきたいと思います。

土井 教之(どい のりゆき)氏 プロフィール
神戸大学大学院経済学研究科修了。経済学博士。関西学院大学名誉教授。関西学院大学イノベーション研究センター&技術革新と寡占競争研究センター客員研究員。産業組織論やイノベーション論の第一人者であり、日本経済学会など多くの学会に所属するとともに、公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会の理事をはじめ、中央官庁の委員を歴任した。著書に「ビジネス・イノベーション・システム」「イノベーション入門」等多数。外国雑誌を含む諸雑誌に論文を多数掲載。

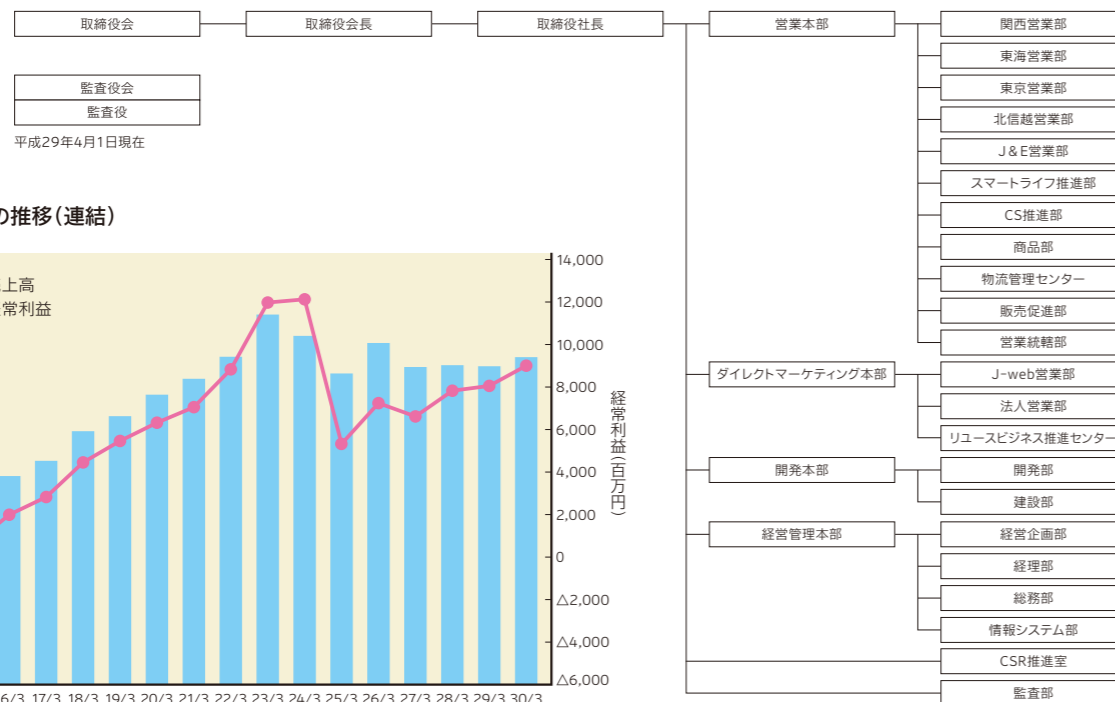
Joshin プロフィール

■ 会社概要

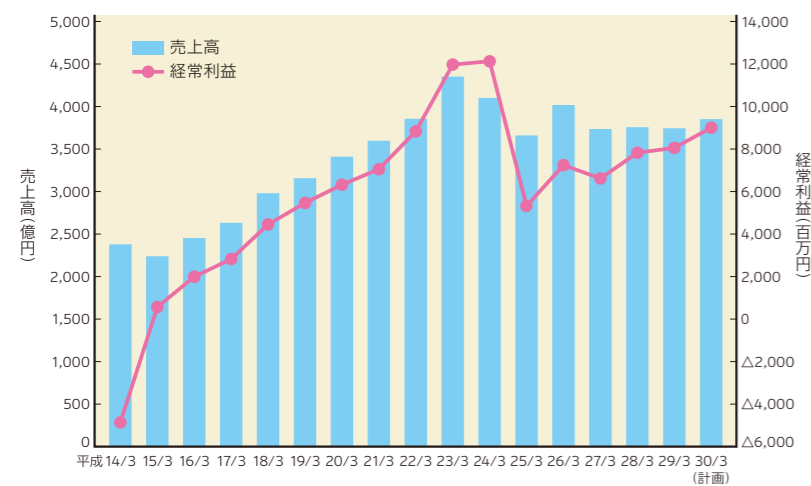
社名	上新電機株式会社 / Joshin Denki Co., Ltd.
本社所在地	〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5 TEL 06-6631-1221
創業	昭和23年(1948年)5月11日
設立	昭和25年(1950年)2月2日
売上高	3,743億87百万円・連結(平成29年3月期) 3,678億19百万円・単体(平成29年3月期)
資本金	151億21百万円
上場証券取引所	東証1部
従業員数	3,248名(男子 2,819名、女子 429名 / 平成29年3月末、役員除く)
	社員数3,750名(平成29年3月期末) 平均臨時従業員数3,385名(平成29年3月期末)
役員	取締役会長 土井 栄次 代表取締役社長執行役員 中嶋 克彦 代表取締役副社長執行役員 金谷 隆平 取締役常務執行役員 横山 晃一 取締役常務執行役員 尾上 公一 取締役常務執行役員 田中 幸治 取締役執行役員 高橋 徹也(予定) 社外取締役 野崎 清二郎 社外取締役 内藤 欣也(予定) 執行役員 山本 英寿 執行役員 名畑 和世 監査役(常勤) 杉原 宣宏 監査役(常勤) 松浦 儀成 社外監査役(常勤) 橋本 雅康 社外監査役 早川 芳夫(予定)
グループ事業内容	家電製品、情報通信機器、エンターテインメント商品 および住宅設備機器とこれらに関連する商品の販売と 付帯事業。配送、据付、修理および保守業務。子会社、 FCへの商品供給。長期修理保証業務。

店舗数	233店舗(RC 216、関係会社 11、FC 6)(平成29年3月末現在)
サービスセンター	24カ所(平成29年3月末現在)
子会社・関係会社	ジョーシンサービス株式会社 ジョーシントック株式会社 ジェー・イー・ネクスト株式会社 兵庫県ジョーシン株式会社 ジャプロ株式会社 東海ジョーシン株式会社 関東ジョーシン株式会社 滋賀ジョーシン株式会社 和歌山ジョーシン株式会社 中四国ジョーシン株式会社 ジェイ・ホビー株式会社 J・P・S商事株式会社 北信越ジョーシン株式会社
フランチャイズ	あさか電器株式会社 トヨタ生活協同組合 株式会社三河シーエーイー 有限会社舞鶴電気商会 株式会社ムラウチホビー
取引銀行	りそな銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行 名古屋銀行 他
ホームページアドレス	http://www.joshin.co.jp/

■ 組織図



■ 業績/売上高の推移(連結)

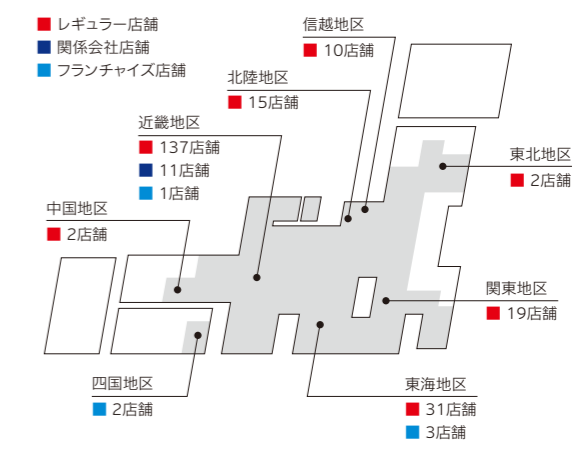


Joshin グループネットワーク

Joshinグループネットワーク(合計233店舗) ※平成29年3月末現在

時代やニーズに即した、ストアブランドを取り揃えています。

家電・AV・情報機器の販売をベースにしたJoshinをはじめ、J&PやDISC・PIER、マザーピア、Joshin OUTLETなどさまざまなストアブランドやキッズランド、メガウォッチ、中古買取カウンターといったコーナーブランドを取り揃え、幅広いお客さまのニーズにお応えしております。



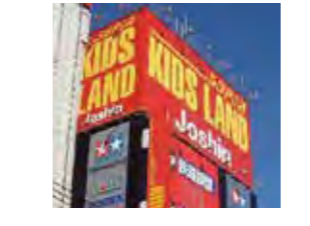
Joshin
あらゆる世代に対応する生活シーンを提案。商品の販売はもちろん、お届けから工事、修理まで一貫した体制で、お客さまのさまざまなニーズにスピーディーにお応えします。



J&P
パーソナルユースからビジネスユースまで、高速ブロードバンド時代の快適なパソコン環境を提案する情報機器およびデジタル商品の専門店です。パソコン、デジタルカメラの高額買取も実施しています。



DISC・PIER
音楽・映像ソフト・TVゲームを豊富に取り揃え、あらゆるジャンルにわたるファンのニーズにお応えしています。



キッズランド
ファミリー志向の総合エンターテインメントショップ。おもちゃ、模型、TVゲームの専門店です。



Joshin OUTLET
循環型社会をめざし、独自に構築した社内流通システムにより、お客さまに“より安く”商品を提供いたします。



マザーピア
医薬品はもちろん、化粧品、ベビー用品、生活雑貨、そして人気の100円ショップなど、多彩な品揃えで、幅広い年代層の方から支持をいただいております。



中古買取カウンター
パソコン・デジタルカメラ・液晶／プラズマTV・ブルーレイ／DVDレコーダーなどをリユースすることにより、資源の有効活用と循環型社会の構築に協力しています。



メガウォッチ
腕時計・ブランドバッグ・アクセサリの専門コーナー。人気商品の充実した品揃えはもちろん、長期保証制度で高級腕時計のご購入にも安心のサービスを提供しています。



BOOK-OFF
中古書の買取・販売の専門ショップのBOOK-OFFにフランチャイジー加盟しています。



TSUTAYA
DVDやCDなどパッケージメディアを集積したレンタルショップTSUTAYAにフランチャイジー加盟しています。

Joshin グループネットワーク

■ **上新電機(株) 本社**
〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5 06-6631-1221

■ **関西営業部**
〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5

大阪市
J&Pテクノランド 〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-6-7 06-6634-1211
日本橋1ばん館 〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-1-11 06-6634-2111
スーパーでんでんランド 〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-12-6 06-6633-8111
新大阪店 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2-2-17 06-6399-7511
せんばやし店 〒535-0012 大阪市旭区千林2-11-24 06-6955-6161
蒲生店 〒536-0004 大阪市城東区今福西3-2-24 06-6936-2001
鶴見店 〒538-0054 大阪市鶴見区緑1-18-11 06-6930-0021
はりなかの店 〒546-0013 大阪市東住吉区湯里1-1-4 06-6703-2211
平野加美店 〒547-0001 大阪市平野区加美北5-6-40 06-6796-6411
平野うわり店 〒547-0024 大阪市平野区瓜破4-2-8 06-6701-1411
市岡店 〒552-0012 大阪市港区市岡2-4-25 06-6571-8511
南津守店 〒557-0063 大阪市西成区南津守5-2-14 06-6653-0211
住吉店 〒558-0042 大阪市住吉区殿辻1-8-21 06-4700-3111

大阪府
吹田上新庄店 〒564-0034 大阪府吹田市西御旅町6-5 06-4860-7811
千里丘店 〒565-0811 大阪府吹田市千里丘上5-5 06-6878-9021
緑地公園店 〒565-0852 大阪府吹田市千里山竹園1-1-1 06-6330-8511
南摂津店 〒566-0072 大阪府摂津市鳥飼西5-5-5 072-654-6611
いばらき店 〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2-18 072-632-8741
南いばらき店 〒567-0864 大阪府茨木市沢良宜浜2-1-2 072-638-8511
高槻大塚店 〒569-0034 大阪府高槻市大塚町5-1-5 072-672-2911
高槻店 〒569-1144 大阪府高槻市大畑町24-10 072-693-3111
大日イオンモール店 〒570-0016 大阪府守口市大日東町1-18 06-4252-1411
門真店 〒571-0077 大阪府門真市大橋町27-35 072-886-1151
ホームズ寝屋川店 〒572-0028 大阪府寝屋川市日新町3-15 072-827-7811
寝屋川店 〒572-0834 大阪府寝屋川市昭栄町18-1 072-820-5611
東香里店 〒573-0073 大阪府枚方市高田1-20-50 072-807-2411
くずは店 〒573-1118 大阪府枚方市楠葉並木2-22-1 072-866-7311
枚方店 〒573-1162 大阪府枚方市田口3-41-7 072-848-1211
大東店 〒574-0053 大阪府大東市新田旭町2-8 072-870-6711
四條畷イオンモール店 〒575-0001 大阪府四條畷市砂4-3-2 072-803-2111
高井田店 〒577-0066 大阪府東大阪市高井田本通4-2-5 06-6787-1811
東大阪店 〒578-0944 大阪府東大阪市若江西新町3-1-7 06-6736-6111
新石切店 〒579-8026 大阪府東大阪市弥生町16-12 072-985-5721
久宝寺店 〒581-0061 大阪府八尾市春日町1-4-28 072-922-4311
外環八尾店 〒581-0853 大阪府八尾市楽音寺1-93 072-941-2611
外環柏原店 〒582-0001 大阪府柏原市本郷5-969 072-920-6011
藤井寺店 〒583-0027 大阪府藤井寺市岡2-1-33 072-938-2111
羽曳が丘店 〒583-0864 大阪府羽曳野市羽曳が丘10-17-1 072-956-4511
富田林店 〒584-0025 大阪府富田林市若松町西1-1816-1 0721-23-3511
河内長野店 〒586-0026 大阪府河内長野市寿町1-8 0721-52-2111
美原店 〒587-0051 大阪府堺市美原区北余部140-1 072-369-0911
狭山店 〒589-0031 大阪府大阪狭山市池之原3-1052-1 072-368-1621
堺インター店 〒590-0151 大阪府堺市南区小代74 072-292-5311
泉南イオンモール店 〒590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜3-12 072-482-9911
中環堺店 〒591-8012 大阪府堺市北区中村町607-1 072-251-5711
三国ヶ丘店 〒591-8031 大阪府堺市北区百舌鳥梅北町1-25-1 072-251-3011
高石店 〒592-0012 大阪府高石市西取石8-4-20 072-262-2311
鳳店 〒593-8328 大阪府堺市西区鳳北町9丁510 072-262-5711
光明池店 〒594-1101 大阪府和泉市堂堂町824-36 0725-55-5411
岸和田店 〒596-0826 大阪府岸和田市作才町1-3-12 072-437-1021
日根野イオンモール店 〒598-0021 大阪府泉佐野市日根野2496-1 072-467-1411

兵庫県
三宮1ばん館 〒651-0085 神戸市中央区八幡通3-2-16 078-231-2111

藤原台店 〒651-1302 神戸市北区藤原台中町1-4-1 078-982-2121
神戸岩岡店 〒651-2404 神戸市西区岩岡町古郷1474-6 078-967-4711
淡路店 〒656-0122 兵庫県南あわじ市広田広田117-1 0799-44-2711
津名店 〒656-2224 兵庫県淡路市大谷940-10 0799-60-4711
灘店 〒657-0864 神戸市灘区新在家南町1-2-2 078-843-7711
尼崎杭瀬店 〒660-0821 兵庫県尼崎市梶ヶ島19-1 06-6481-2411
つかしん店 〒661-0001 兵庫県尼崎市塚口本町4-8-1 06-6426-2211
西宮ガーデンズ店 〒663-8204 兵庫県西宮市高松町14-2 0798-68-6311
西宮今津店 〒663-8226 兵庫県西宮市今津港町1-26 0798-32-8001
伊丹昆陽イオンモール店 〒664-0027 兵庫県伊丹市池尻4-1-1 072-778-6911
中山寺店 〒665-0874 兵庫県宝塚市中筋5-10-27 0797-89-0211
川西店 〒666-0024 兵庫県川西市久代6-1-5 072-758-7211
川西ダイエー店 〒666-0124 兵庫県川西市多田桜木1-1-1 072-793-1401
豊岡店 〒668-0013 兵庫県豊岡市中陰553 0796-26-5211
三田店 〒669-1543 兵庫県三田市下深田386-1 079-563-7111
篠山店 〒669-2436 兵庫県篠山市池上421 079-552-8600
丹波ゆめタウン店 〒669-3467 兵庫県丹波市氷上町本郷300 0795-82-9811
姫路東店 〒670-0826 兵庫県姫路市楠町140-1 079-287-2911
手柄店 〒670-0966 兵庫県姫路市延末205-1 079-225-6711
姫路大津イオンモール店 〒671-1146 兵庫県姫路市大津区大津町2-5 079-238-5911
太子店 〒671-1561 兵庫県揖保郡太子町鯉415-1 079-277-1911
山崎イオン店 〒671-2545 兵庫県宍粟市山崎町中井7-4 0790-64-3111
三木青山イオン店 〒673-0521 兵庫県三木市志染町青山3-9 0794-87-2551
社店 〒673-1431 兵庫県加東市社1102-1 0795-42-5711
明石大久保店 〒674-0068 兵庫県明石市大久保町ゆりのき通3-2 078-937-0811
イオンタウン加古川店 〒675-0052 兵庫県加古川市東神吉町出河原862 079-433-4711
加古川店 〒675-0131 兵庫県加古川市別府町新野辺440-1 079-441-3411
西脇店 〒677-0017 兵庫県西脇市小坂町142 0795-25-0411
福崎店 〒679-2203 兵庫県神崎郡福崎町南田原2906 0790-24-3411
竜野イオン店 〒679-4129 兵庫県たつの市龍野町堂本字五反田250-1 0791-62-5311

京都府
九条烏丸店 〒601-8041 京都市南区東九条南烏丸町31 075-693-5711
桂川イオンモール店 〒601-8601 京都市南区久世高田町376-1 075-933-1311
山科店 〒607-8134 京都市山科区大塚北満町20 075-593-1101
六地藏店 〒611-0001 京都府宇治市六地藏奈良町18-1 0774-32-6301
宇治店 〒611-0021 京都府宇治市宇治樋ノ尻79-1 0774-21-9311
大久保バイパス店 〒611-0033 京都府宇治市大久保町旦稼93-11 0774-44-1211
伏見店 〒612-8393 京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101 075-605-1711
京都1ばん館 〒615-0014 京都市右京区西院巽町38 075-323-1511
なかおか店 〒617-0823 京都府長岡京市長岡2-1-30 075-955-8401
長岡京店 〒617-0833 京都府長岡京市神足四ノ坪1-2 075-958-2301
福知山店 〒620-0922 京都府福知山市宇岩井小字秋道81-1 0773-24-4770
亀岡店 〒621-0806 京都府亀岡市余部町樋又80 0771-21-0211

滋賀県
西大津店 〒520-0002 大津市際川4-11-1 077-510-2811
堅田店 〒520-0232 大津市真野2-29-1 077-574-3344
近江今津店 〒520-1621 滋賀県高島市今津町今津1688 0740-22-2911
彦根店 〒522-0052 滋賀県彦根市長曾根南町472-2 0749-23-5411
近江八幡店 〒523-0015 滋賀県近江八幡市上田町1278-3 0748-37-8911
守山店 〒524-0012 滋賀県守山市播磨田町68 077-582-0351
草津店 〒525-0051 滋賀県草津市木川町389 077-565-4711
草津イオンモール店 〒525-0067 滋賀県草津市新浜町300 077-569-4611
長浜店 〒526-0021 滋賀県長浜市八幡中山町55 0749-62-9911
水口店 〒528-0058 滋賀県甲賀市水口町北泉1-131 0748-63-8061
東近江店 〒529-1404 滋賀県東近江市宮荘町65 0748-48-5911

奈良県
登美ヶ丘イオンモール店 〒630-0115 奈良県生駒市鹿畑町3027 0743-78-1711
東生駒店 〒630-0201 奈良県生駒市小町町745-1 0743-73-8211
奈良店 〒630-8013 奈良市三条大路4-1-58 0742-33-2611
富雄南イオンタウン店 〒631-0054 奈良市石木町100-1 0742-53-7311

桜井店 〒633-0061 奈良県桜井市上之庄206 0744-42-3151
橿原店 〒634-0843 奈良県橿原市北妙法寺町555-1 0744-24-6601
大和高田店 〒635-0026 奈良県大和高田市大字神楽250-1 0745-21-5511
斑鳩店 〒636-0154 奈良県生駒郡斑鳩町龍田西5-4-14 0745-75-8111
上牧店 〒639-0214 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧1853 0745-70-5711
郡山イオンモール店 〒639-1101 奈良県大和郡山市下三橋町741-170 0743-54-8611
郡山店 〒639-1115 奈良県大和郡山市横田町693-1 0743-59-2221
新庄店 〒639-2113 奈良県葛城市北花内40-1 0745-69-4551

和歌山県
和歌山北店 〒640-8442 和歌山市平井120-1 073-455-6111
和歌山店 〒641-0006 和歌山市中島368 073-425-1414
海南店 〒642-0031 和歌山県海南市築地1-97 073-483-3551
有田川店 〒643-0032 和歌山県有田郡有田川町天満291-1 0737-52-4911
御坊店 〒644-0002 和歌山県御坊市園336-1 0738-23-2111
田辺店 〒646-0011 和歌山県田辺市新庄町1619-1 0739-24-1924
有田店 〒649-0316 和歌山県有田市宮崎町102-1 0737-82-3011
岩出店 〒649-6235 和歌山県岩出市西野25 0736-61-7411
橋本店 〒649-7202 和歌山県橋本市高野町口伏原818 0736-43-2351

三重県
名張店 〒518-0445 三重県名張市瀬古口226 0595-61-2411

岡山県
岡山岡南店 〒700-0866 岡山市北区岡南町2-5-44 086-212-0511
アリオ倉敷店 〒710-0813 岡山県倉敷市寿町12-2 086-435-7511
岡山商品センター 〒701-0206 岡山市南区真島2441-3(株)ソーテック真島営業所 086-282-3900

■ **アウトレット**
アウトレット池田店 〒563-0031 大阪府池田市天神1-1-7 072-762-8011
アウトレット北花田店 〒591-8002 大阪府堺市北区北花田町2-185-1 072-255-8100
アウトレット西宮店 〒662-0861 兵庫県西宮市河原町5-11 0798-71-1171

■ **東京営業部**
〒160-0015 東京都新宿区大京町23-3

東京都
王子店 〒114-0004 東京都北区堀船1-23-13 03-5959-2311
板橋前野店 〒174-0063 東京都板橋区前野町3-20-1 03-3967-3511
アウトレット三鷹店 〒181-0014 東京都三鷹市野崎1-20-17 0422-31-6251
つるかわ店 〒195-0072 東京都町田市金井8-15-5 042-734-4751
西東京保谷店 〒202-0015 東京都西東京市保谷町5-8-8 042-462-0711

神奈川県
港北インター店 〒224-0043 神奈川県横浜市都筑区折本町191 045-478-0611
厚木下荻野店 〒243-0203 神奈川県厚木市下荻野1200-1 046-243-2811
相模原小山店 〒252-0205 神奈川県相模原市中央区小山3-37-1 042-770-1511

千葉県
松戸店(緑3010イオンシティ) 〒270-0023 千葉県松戸市八ヶ崎8-35-17 047-348-8511
流山店 〒270-0143 千葉県流山市向小金1-241-1 04-7141-6251
市川大野店 〒272-0805 千葉県市川市大野町1-19-1 047-303-6811
アウトレット浦安店 〒279-0004 千葉県浦安市猫実1-21-32 047-353-3461

埼玉県
アリオ川口店 〒332-0033 埼玉県川口市並木元町1-79 048-257-4811
浦和美園イオンモール店 〒336-0967 さいたま市緑区美園5-50-1 048-878-7311
草加まつばら店 〒340-0043 埼玉県草加市草加3-9-13 048-944-9411
こしがや店 〒343-0805 埼玉県越谷市神明町2-87-1 048-966-1221
羽生イオンモール店 〒348-0039 埼玉県羽生市川崎2-281-3 048-563-3141
狭山イオン店 〒350-1333 埼玉県狭山市上奥富1126-1 04-2952-1611
アウトレット所沢店 〒359-1143 埼玉県所沢市宮本町2-22-34 04-2925-1911
北本店 〒364-0013 埼玉県北本市中丸3-138-1 048-590-3811

鴻巣店 〒369-0131 埼玉県鴻巣市袋763-2 048-549-3811

■ **東海営業部**
〒460-0011 名古屋市中区大須4-2-48

愛知県
豊川店 〒442-0824 愛知県豊川市下長山町高畑15-1 0533-83-5511
新安城店 〒446-0072 愛知県安城市住吉町荒曾根43 0566-97-8211
ひとつぎ店 〒448-0003 愛知県刈谷市一ツ木町3-10-4 0566-27-8611
名古屋みなとイオンモール店 〒455-0055 名古屋港区品川町2-1-6 052-654-7011
名古屋みなとイオンモール店 〒458-0836 名古屋緑区白土803 052-878-2411
鳴海店 〒458-0847 名古屋緑区浦里3-232 052-892-6811
大高イオンモール店 〒459-8016 名古屋緑区南大高2-450 052-623-7411
半田店 〒475-0805 愛知県半田市浜田町3-8-1 0569-26-1811
アビタ長久手店 〒480-1124 愛知県長久手市戸田谷901-1 0561-65-0211
小牧店 〒485-0033 愛知県小牧市郷中1-50 0568-71-5911
高蔵寺店 〒487-0011 愛知県春日井市中央台1-2-2 0568-91-8611
稲沢店 〒492-8601 愛知県稲沢市長野7-1-2 0587-22-3111
一宮尾西店 〒494-0002 愛知県一宮市尾西2-1-25 0586-46-2611
蟹江店 〒497-0038 愛知県海部郡蟹江町桜1-212 0567-94-2011

岐阜県
瑞穂店 〒501-0223 岐阜県瑞穂市穂積字タリ3110-1 058-327-1911
岐阜カラフルタウン店 〒501-6115 岐阜市柳津町丸野3-3-6 058-388-9911
岐阜羽島店 〒501-6264 岐阜県羽島市小黒町島1-43 058-393-3611
大垣イオンモール店 〒503-0933 岐阜県大垣市外野2-100 0584-89-0771
各務原イオンモール店 〒504-0943 岐阜県各務原市那加萱場町3-8 058-389-5521
楽天モバイルジョーシング各務原イオンモール店 〒504-0943 岐阜県各務原市那加萱場町3-8 058-371-1411
多治見店 〒507-0022 岐阜県多治見市上山町1-176 0572-25-6601

三重県
東員イオンモール店 〒511-0255 三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1 0594-86-0711
桑名イオンモール店 〒511-0863 三重県桑名市新西方1-35 0594-25-3011
津鹿店 〒513-0833 三重県鈴鹿市庄野共進2-7-9 059-375-1911
津城山イオンタウン店 〒514-1112 三重県津市久居小野辺町1130-7 059-254-5711
明和イオンモール店 〒515-0348 三重県多気郡明和町中村1223 0596-55-8111
松阪店 〒515-2122 三重県松阪市久米町1174-3 0598-56-1711
伊勢ラパーク店 〒516-0007 三重県伊勢市小木町字曾柿538 0596-36-9211

静岡県
焼津インター店 〒425-0092 静岡県焼津市越後島385 054-626-2211
浜松商品センター 〒435-0002 静岡県浜松市東区白岡町字松下423(建設)浜松支店 053-422-6211

■ **北信越営業部**
〒930-0834 富山市問屋町1-9-24

富山県
立山店 〒930-0275 富山県中新川郡立山町利田633 076-462-2711
富山本店 〒930-0985 富山市田中町4-14-83 076-442-2131
高岡蓮花寺店 〒933-0802 富山県高岡市蓮花寺210-1 0766-22-8611
高岡店 〒933-0904 富山県高岡市新成町1-12 0766-25-6003
魚津店 〒937-0041 富山県魚津市吉島928 0765-22-1411
射水店 〒939-0285 富山県射水市本開発701 0766-55-3011
砺波店 〒939-1363 富山県砺波市太郎丸2-5 0763-34-5811
富山南店 〒939-8073 富山県富山市大町137-8 076-495-9101

石川県
金沢本店 〒920-0069 金沢市戸板西2-7 076-268-5533
西金沢店 〒921-8044 金沢市米泉町10-1-152 076-249-0311
野々市店 〒921-8825 石川県野々市市三納1-144 076-246-8555
加賀店 〒922-0013 石川県加賀市上河崎町47-1 0761-72-7222
羽咋店 〒925-0026 石川県羽咋市石野町ト5 0767-22-3866

Joshin グループネットワーク

福井県

福井本店	〒910-0837 福井市高柳1-201	0776-54-6800
敦賀店	〒914-0045 福井県敦賀市古田刈28-1-1	0770-25-1733

新潟県

長岡愛宕店	〒940-0037 新潟県長岡市東栄1-3-28	0258-33-0404
長岡古正寺店	〒940-2103 新潟県長岡市古正寺町217	0258-28-8511
上越店	〒943-0171 新潟県上越市藤野新田1176-2	025-522-8211
柏崎店	〒945-0821 新潟県柏崎市寺町1-28	0257-22-0333
亀貝店	〒950-2033 新潟県西區亀貝1340	025-268-0511
新津店	〒956-0022 新潟県秋葉区さつき野4-20-22	0250-25-3911
佐渡店	〒952-1302 新潟県佐渡市市野沢99	0259-57-3211
新発田店	〒957-0065 新潟県新発田市舟入町3-8-26	0254-23-0711
燕三条店	〒959-1232 新潟県燕市井土巻4-175	0256-66-0611

長野県

長野インター店	〒388-8019 長野市篠ノ井梓瀬480-1	026-293-6811
---------	-------------------------	--------------

山形県

山形嶋店	〒990-0885 山形市嶋北2-4-15	023-682-7411
米沢店	〒992-0057 山形県米沢市成島町3-2-88-11	0238-21-2511

■ J&E営業部

〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5		
ディスクピア日本橋店	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-9-5	06-6634-1161
スーパーキッズランド大須店	〒460-0011 名古屋市中区大須4-2-48	052-262-1203
スーパーキッズランド本店	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-12-4	06-6634-0041
スーパーキッズランドキョー建	〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-10-1	06-6648-1411
マザーピア寝屋川店	〒572-0022 大阪府寝屋川市緑町4-20	072-832-7211
マザーピア西岩田店	〒578-0947 大阪府東大阪市西岩田町4-6-26	06-6781-4311
マザーピア津久野店	〒593-8322 大阪府堺市西区津久野町1-26-27	072-272-5211
マザーピア和泉府中店	〒595-0021 大阪府泉大津市東豊中町1-6-24	0725-46-4511
マザーピア深井店	〒599-8236 大阪府堺市中区深井沢町3237	072-279-1411
マザーピア新大宮店	〒630-8001 奈良市法華寺町83-5	0742-36-3811

■ スマートライフ推進部

〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5		
		06-6644-1515

■ リユースビジネス推進センター

〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-6-7		
		06-6631-5011

■ J-web営業部

〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15 なんばビル		
		06-6633-1111

■ 法人営業部

〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15 なんばビル		
大阪法人営業所	〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15 なんばビル	06-6634-0911
東京法人営業所	〒160-0015 東京都新宿区大塚町23-3	03-5363-5611
名古屋法人営業所	〒460-0011 名古屋市中区大須4-2-48	052-262-9111

■ 物流センター

物流管理センター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-0400
関西物流センター	〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-3343
枚方物流センター	〒573-0094 大阪府枚方市新中野3-13三井倉庫ロジステクス(株)大阪営業所内	072-831-8575
日本橋商品管理センター	〒556-0006 大阪市浪速区日本橋東3-2-21	06-6634-3322
新潟物流センター	〒950-1456 新潟県南区茨原町上2358-3中越通運(株)白根営業所内	025-375-0211
東京物流センター	〒344-0042 埼玉県春日部市増戸820-1三井倉庫ロジステクス(株)内	048-755-4811

子会社・関係会社

■ ジョーシンサービス(株)

〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-8-12	06-6644-2244
技術課 〒556-0005 大阪市浪速区日本橋5-9-8	06-6643-4822
技術研修センター 〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	072-993-8255
アフターサービスコールセンター	0570-0556-31

■ カスタマーサービス部 関西エリア

〒556-0005 大阪市浪速区日本橋4-8-12	06-6644-2244
---------------------------	--------------

大阪府

大阪中央サービスセンター 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-1-4	06-6613-1211
大阪中央サービスステーション 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-1-4	
北大阪サービスセンター 〒569-0043 大阪府高槻市竹の内町74-1	072-672-7411
北大阪サービスステーション 〒569-0043 大阪府高槻市竹の内町74-1	
八尾サービスセンター 〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	072-993-8211
八尾サービスステーション 〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	
南大阪サービスセンター 〒596-0827 大阪府岸和田市上松町3-7-48	072-427-1711
南大阪サービスステーション 〒596-0827 大阪府岸和田市上松町3-7-48	
ビジネス開発 大阪営業所 〒581-0056 大阪府八尾市南太子堂6-4-25	072-993-9211

兵庫県

神戸サービスセンター 〒658-0025 神戸市東灘区魚崎南町3-1-8	078-412-2131
神戸サービスステーション 〒658-0025 神戸市東灘区魚崎南町3-1-8	
尼崎サービスセンター 〒661-0965 兵庫県尼崎市次屋2-2-33	06-6496-0711
尼崎サービスステーション 〒661-0965 兵庫県尼崎市次屋2-2-33	
丹波サービスセンター 〒669-3304 兵庫県丹波市柏原町上小倉275	0795-72-8611
姫路サービスセンター 〒671-1553 兵庫県揖保郡太子町老原611-3	079-276-7111
加古川サービスセンター 〒675-0018 兵庫県加古川市野口町坂元329-4	079-456-2181
加古川サービスステーション 〒675-0018 兵庫県加古川市野口町坂元329-4	

京都府

京都サービスセンター 〒612-8236 京都市伏見区横大路下三栖里ノ内57	075-602-1800
京都サービスステーション 〒612-8236 京都市伏見区横大路下三栖里ノ内57	

滋賀県

滋賀サービスセンター 〒524-0041 滋賀県守山市勝部4-9-19	077-581-4601
滋賀サービスステーション 〒524-0041 滋賀県守山市勝部4-9-19	

奈良県

奈良サービスセンター 〒632-0081 奈良県天理市二階堂上ノ庄町441-5	0743-64-6711
奈良サービスステーション 〒632-0081 奈良県天理市二階堂上ノ庄町441-5	

和歌山県

和歌山サービスセンター 〒641-0006 和歌山市中島215-1	073-425-2411
和歌山サービスステーション 〒641-0006 和歌山市中島215-1	

■ カスタマーサービス部 東海・関東エリア

〒120-0024 東京都足立区千住関屋町2-16日本通運千住倉庫内	03-3881-2611
------------------------------------	--------------

東京都

東京都サービスセンター 〒120-0024 東京都足立区千住関屋町2-16日本通運千住倉庫内	03-3881-2611
西東京サービスセンター 〒184-0002 東京都小金井市梶野町1-7-35	0422-36-2411
ビジネス開発 東京営業所 〒184-0002 東京都小金井市梶野町1-7-35	0422-36-5511

神奈川県

神奈川サービスセンター 〒212-0055 神奈川県川崎市幸区南加瀬5-37-1	044-580-3611
---	--------------

埼玉県

埼玉サービスセンター 〒344-0042 埼玉県春日部市増戸820-1	048-752-0311
--------------------------------------	--------------

愛知県

名古屋サービスセンター 〒476-0001 愛知県東海市南柴田町リノ割363-9	052-689-0411
名古屋サービスステーション 〒476-0001 愛知県東海市南柴田町リノ割363-9	
名古屋サービスセンター 〒492-8082 愛知県稲沢市下津下町西3-41	0587-32-4411
名古屋サービスステーション 〒492-8082 愛知県稲沢市下津下町西3-41	

三重県

三重サービスセンター 〒514-0817 三重県津市高茶屋小森町2892-36	059-238-7711
--	--------------

■ カスタマーサービス部 北信越エリア

〒930-0834 富山市問屋町1-9-24	076-451-3377
------------------------	--------------

富山県

富山サービスセンター 〒930-0834 富山市問屋町1-9-24	076-451-3377
富山サービスステーション 〒930-0834 富山市問屋町1-9-24	

石川県

石川サービスセンター 〒920-0027 金沢市駅西新町2-2-5	076-223-3901
石川サービスステーション 〒920-0027 金沢市駅西新町2-2-5	
能登サービスデポ 〒925-0026 石川県羽咋市石野町ト5	0767-22-8883

福井県

福井サービスデポ 〒910-0837 福井市高柳1-201	0776-54-6982
--------------------------------	--------------

新潟県

上越サービスセンター 〒942-0022 新潟県上越市下荒浜296-1朝日物流(株)内	025-545-6711
新潟サービスセンター 〒950-1456 新潟県南区茨原町上2358-3中越通運(株)白根営業所内	025-375-1511

■ ファクトリーサービス部

〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-6500
修理センター 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-1511
テクニカルセンター 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-6500
パーツセンター 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-5511
大阪宅配便センター 〒559-0031 大阪市住之江区南港東5-2-46	06-6613-2400

■ ジョーシンテック(株)

〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5	06-6644-4141
---------------------------	--------------

■ ジェー・イー・ネクスト(株)

〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5		
BOOKOFF滋賀水口店	〒528-0033 滋賀県甲賀市水口町綾野3-40	0748-62-3511
BOOKOFF大阪難波中店	〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15	06-6634-5422
BOOKOFF江坂駅前店	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町14-9	06-4861-7361
BOOKOFF門真古川橋店	〒571-0039 大阪府門真市速見町9-12	06-6909-0811
BOOKOFF岸部駅前店	〒590-0964 大阪府堺市堺区新在家町東1-1-22	072-233-0711
BOOKOFF PLUS堺もぎ	〒593-8302 大阪府堺市西区北条町1-23-7	072-278-5611
TSUTAYA草津店	〒525-0027 滋賀県草津市野村2-20-28	077-565-9011
TSUTAYA大阪難波中店	〒556-0011 大阪市浪速区難波中3-1-15	06-6634-7433
TSUTAYA八尾老原店	〒581-0092 大阪府八尾市老原1-13-2	072-924-5101
TSUTAYA姫路南崎店	〒670-0053 兵庫県姫路市南車崎1-2-43	079-295-1881
TSUTAYA加古川店	〒675-0031 兵庫県加古川市加古川町北在家2700	079-454-0411

フランチャイズ

■ (株)ムラウチホビー

〒192-0045 東京都八王子市大和田町5-8-13	042-644-3911
ムラウチフォームハウス 〒192-0045 東京都八王子市大和田町5-17-5	042-642-6212

■ (株)三河シーエルイー

〒444-1154 愛知県安城市桜井町阿原28-2	0566-99-5111
安城桜井店 〒444-1154 愛知県安城市桜井町阿原28-2	0566-99-5111

■ トヨタ生活協同組合

〒470-1201 愛知県豊田市豊栄町2-111		
メグリア藤岡店	〒470-0431 愛知県豊田市西中山町道具101	0565-76-6895
メグリア本店	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-28-8744

■ (有)舞鶴電気商会

〒625-0036 京都府舞鶴市浜177		
東舞鶴店	〒625-0036 京都府舞鶴市字浜54	0773-62-7297
		0773-62-3666

■ あさか電器(株)

〒772-0032 徳島県鳴門市大津町吉永236-3		
ASAKAとくしま店	〒771-0142 徳島市川内町沖島124-1	088-665-8611
ASAKAなると店	〒772-0032 徳島県鳴門市大津町吉永236-3	088-685-1090

GRIガイドライン対照表 「GRI サステナビリティ レポーティング ガイドライン G4」における開示項目につき、「Joshin まごころCSR報告書(Joshin CSR 2016)」での参照ページを一覧表にいたしました。

一般標準開示項目の概要

項目	報告内容	掲載ページ
戦略および分析		
1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者の声明	2
2	主要な影響、リスクと機会について説明	2
組織のプロフィール		
3	組織の名称を報告	49
4	主要なブランド、製品およびサービスを報告	49、50
5	組織の本社の所在地を報告	49
6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国名を報告	49、50
7	組織の所有形態や法人格の形態を報告	49
8	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)を報告	49-54
9	組織の規模(次の項目を含む)を報告 ● 総従業員数 ● 総事業所数 ● 純売上高 ● 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) ● 提供する製品、サービスの量	49
10	● 雇用契約別および男女別の総従業員数 ● 雇用の種類別、男女別の総正社員数 ● 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ● 地域別、男女別の総労働力 ● 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か ● 雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)	49
12	組織のサプライチェーンを記述	49-54
13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告 ● 所在地または事業所の変更(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ● 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) ● サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選択や終了を含む)	49-54
14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組みについて報告	10
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
17	組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告	49-54
18	報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明	58
19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示	55、56
ステークホルダー・エンゲージメント		
24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示	3
25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告	3
報告書のプロフィール		
28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	58
29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	58
30	報告サイクル(年次、隔年など)	58
31	報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示	58
32	● 組織が選択した「準拠」のオプション ● 選択したオプションのGRI内容索引 ● 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報(外部保証の利用を推奨しているが、「準拠」するための要求事項ではない)	55、56、58
ガバナンス		
34	● 組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)を報告 ● 経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会の特定	7、11
35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセスを報告	7-9
36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否かを報告	7
37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述	7-11
38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成 ● 執行権の有無 ● 独立性 ● ガバナンス組織における任期 ● 構成員の他の重要な役割、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ● ジェンダー ● 発言権の低いグループのメンバー ● 経済、環境、社会影響に関する能力 ● ステークホルダーの代表	7-10
39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否かを報告(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由も報告)	7
41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセスを報告。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示	7、25、26

項目	報告内容	掲載ページ
42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割を報告	7-10
43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策を報告	11、12
45	経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割を報告する。この報告には、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める	10
46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告	11
47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度を報告	7-11
48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職を報告	58
倫理と誠実性		
56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)を記述	12、58
57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)を報告	11
58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)を報告	11

特定標準開示項目の概要

マネジメント手法の開示項目		
DMA	● 側面がマテリアルである理由を報告。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響を報告 ● マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法を報告 ● マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 ▶ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ▶ マネジメント手法の評価結果 ▶ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	7-12
経済		
EC1	創出、分配した直接的経済価値	49
EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	2、27、28
環境		
EN3	組織内のエネルギー消費量	40
EN4	組織外のエネルギー消費量	40
EN5	エネルギー原単位	35-38、40
EN6	エネルギー消費の削減量	35-42
EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	35-42
EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	34-38
EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	40
EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	40
EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	35-38、40-42
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	40-42
EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	33-42
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	39、40
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	34、39、41、42
社会(労働条件)		
LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	32
LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労働安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	31
LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	31
LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	32
LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	29-32
LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティグループその他の多様性指標別)	49
社会(人権)		
HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	17、18、29、30
社会(人権)		
SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	44-46
SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	11、12
社会(製品責任)		
PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	19、21、23
PR1	顧客満足度調査の結果	24

会社沿革

昭和23年	5月	大阪市浪速区日本橋筋4丁目33番地にて「上新電気商会」を創業
昭和25年	2月	法人組織に改組し、「上新電機産業株式会社」を設立
昭和29年	12月	パーツ販売店より、家電専門店に転換
昭和31年	8月	他社に先がけて、サービス部門を開設
昭和33年	4月	商号を「上新電機株式会社」に改称
昭和38年	5月	茨木市に衛星都市進出第1号店として「茨木店」を開設
昭和39年	3月	社は「愛」および経営理念を制定
	12月	「寝屋川店」を開設。家電専門店チェーン展開第1号店
昭和40年	9月	無線サービスマーを導入
昭和41年	1月	自己申告制度を発足
昭和43年	2月	取締役社長に淨弘博光が就任
昭和44年	9月	社内報「新友」第1号を発行
昭和46年	2月	社員資格制度を発足させ、昇格試験を実施
昭和47年	1月	営業のキャッチフレーズ「まごころサービス」を制定
	7月	社員持株会発足
	9月	株主を大証市場第2部に上場
昭和48年	11月	配送部門を「上新サービスマー株式会社」(現ジョーシンサービスマー(株))として設立
昭和49年	7月	業界に先がけて無利息クレジット(らくらくクレジット)を開始
	11月	業界初のテレビショッピングを開始
昭和51年	3月	エアコン売上日本一を達成
	7月	全店オンラインPOSシステムが完成
	8月	「上新電機労働組合」の結成
	10月	新シンボルマークを策定
	11月	大型店第1号店「日本橋本店」(現スーパーキッズランド本店)を開設
昭和54年	10月	大阪地区最大の立体駐車場付き大型店舗「日本橋1ばん館」を開設
昭和55年	8月	株主を大証市場第1部に上場
昭和56年	10月	大型パソコン専門店「J & P」(現J&Pテクノランド)を開設
	11月	関東地区進出第1号店として「みたか店」(現アウトレット三鷹店)を開設
昭和58年	7月	上新電機共済会が発足
昭和59年	1月	売上高500億円を突破
	4月	サービス部門を分離独立させ「ジョーシンサービスマー(株)」として設立
昭和60年	4月	滋賀県の大型家具専門店(株)大安とFC契約締結、FC事業開始
	5月	POS物流システム稼働
	12月	株主を東証市場第1部に上場
昭和61年	10月	音楽ソフト専門店「ディスクピア」(現ディスクピア日本橋店)を開設
昭和62年	6月	カメラ・ビデオ専門店「X' C I T」を開設
昭和63年	1月	売上高1000億円を突破
	6月	郡山インター店にホビー専門の「キッズランド」を開設
	11月	神戸・三宮に大型店舗「さんのみや1ばん館」を開設
平成1年	5月	名古屋市に東海地区進出第1号店として、「J & P 大須店」(現スーパーキッズランド大須店)を開設
	6月	P O S による顧客管理の高度化等のため、ジョーシンメンバーズカードを発行
平成2年	2月	上新物流(株)とジョーシンサービスマー(株)を統合し、「ジョーシンサービスマー株式会社」を設立
	10月	「J & P テクノランド」を増床し、リフレッシュオープン
平成4年	1月	焼津市に静岡県進出第1号店として「焼津インター店」を開設
	3月	売上高2000億円を突破
平成6年	7月	京都地区最大の店舗「京都1ばん館」を開設
平成7年	3月	ドラッグストア「マザーピア」を開設
	4月	カルチュアコンビニエンスクラブ(株)とFC契約を締結し、AVソフトレンタル店を開始
	5月	保険業務を営む「ジョーシントック(株)」を設立
平成9年	4月	J-UPカードにポイントシステム導入
平成10年	4月	ビジネスユース対象の保証制度「3ロングラン」をスタート
平成11年	2月	物流サービスの拠点として「関西物流センター」を開設
平成12年	3月	本社ビルが環境マネジメントシステム国際規格ISO14001を認証取得
	5月	自社修理サービス部門が国際規格ISO9002(現 ISO9001)を認証取得

平成13年	6月	インターネットショップ「Joshin web」を開設
	9月	業界初の家電アウトレット店「ジョーシン アウトレット」を開設
		カード会員500万人突破で、新ポイントカード「JoshinポイントカードEX」(現 ジョーシンカード)を発行
		新会社「J・E・NEXT(株)」を設立
	10月	「J&Pテクノランド」を次世代ブロードバンド対応として、リフレッシュオープン
		エコビジネス活動の一環として、パソコンの買取り・リユース販売事業を開始
	12月	ブックオフコーポレーション(株)とFC契約を締結し、J・E・NEXT(株)の第1号店「BOOK-OFF滋賀水口店」を開設
平成14年	4月	「能力主義」「業績主義」を基本とした新人事制度を導入
	6月	PDAを利用した店舗システムを全店に導入
平成15年	2月	(株)阪神タイガースと「選手ヘルメット」「球団ユニフォーム(平成16年から)」にロゴマークを掲出するスポンサー契約を締結
	9月	「個人情報保護方針」を制定
平成16年	5月	第1回省エネ型製品普及推進優良店舗に9店舗認定を受ける
	8月	「ジョーシングループ行動宣言」を制定
平成17年	4月	家電量販店初の「プライバシーマーク」を取得
		クレジット機能付ポイントカード「Joshin Credit & Point Card」(現 ジョーシンクレジットカード)を発行
平成18年	10月	「キッズランド」業態の単独店「スーパーキッズランド本店」を大阪・日本橋に開設
平成19年	3月	売上高3000億円を突破
	6月	当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を導入
	12月	ロボット専門コーナー「ロボット専科」をJ&Pテクノランドに開設
平成20年	5月	創業60周年
	11月	製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞 大企業小売販売事業者部門で金賞を受賞
平成21年	8月	エコビジネス活動の一環として中古携帯電話事業に参入
平成22年	2月	省エネ型製品普及推進優良店表彰で、ジョーシン加古川店が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞
	11月	製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞を初の連続受賞(大企業小売販売事業者部門)
平成23年	4月	省エネ型製品普及推進優良店表彰で「省エネルギーセンター会長賞」をジョーシン加古川店(平成22年)に続き、ジョーシン大和高田店が受賞
	9月	「大阪府ハートフル企業・教育貢献賞」を受賞
平成24年	4月	「ホームメンテナンスサービス」「EV・PHV充電システム」事業を本格稼働
		「ジョーシン・トレーニングハウス」において、物品搬入訓練家屋構造の特許取得
	11月	製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞を初の3連続受賞(大企業小売販売事業者部門)
	12月	阪神タイガース初のオフィシャルスポンサー企業となる
平成25年	8月	日経ビジネス「2013年版アフターサービス満足度ランキング」で、ネット部門2年連続第1位、店舗部門第2位の評価
平成26年	2月	「まごころリフォーム」事業を本格化
	6月	経済産業省主催の製品安全対策優良企業表彰において、新たに創設された「製品安全対策ゴールド企業マーク」を授与される
平成27年	7月	免税専門店「スーパーでんでんランド」を大阪・日本橋に開設
	9月	家電販売業界としては初の「楽天スーパーポイント」の共通ポイントサービス「Rポイントカード」で楽天株式会社と提携
	10月	ジョーシンクレジットカード会員さま向けの長期無料修理保証(5年間・保証対象商品22品目)サービスを開始
平成28年	5月	共通ポイントプログラム「dポイント」で、株式会社NTTドコモと加盟店契約を締結
平成29年	1月	国内の大手小売業で初めて事業継続マネジメントシステムISO22301:2012の認証を取得

社は・経営理念・綱領・お客様への3つのお約束

■ 社は



ジョーシングループ行動宣言

(平成16年8月制定)



Joshinは社は「愛」の精神のもと、まごころサービスの実現に向け、挑戦し続けます。

● 編集方針

平成16年に制定した「ジョーシングループ行動宣言」は、私たちのCSRに関する考え方や指針を規定したものです。「Joshin まごころCSR報告書」は、この「ジョーシングループ行動宣言」に明記した事項について私たちがどのように取り組み、実践しているかを報告書としてまとめ、開示するものです。平成18年に初めてのCSR報告書を発行して以来、今回で12冊目になります。編集にあたっては、「GRIサステイナビリティリポーティング ガイドラインG4」「環境省：環境報告書ガイドライン2012年版」「ISO26000(社会的責任に関する手引)」等を参考に、経済・社会・環境の3分野に関する情報についてマテリアリティを規定し、開示内容についても代表者の承認を受けています。また、当社が定義する主なステークホルダー別に、その取り組みの主なものを開示しつつ、幅広い読者を想定して読みやすさにも配慮しました。

お問い合わせ先
報告書の範囲
報告対象組織
発行日
報告サイクル
ホームページ

〒556-8550 大阪府大阪市浪速区日本橋西1丁目6番5号 上新電機株式会社 CSR推進室 TEL 06-6631-1122 FAX 06-6644-3626
報告対象期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日 ただし、一部の報告については平成29年4月以降について触れているものもあります。

平成29年6月(前回の発行日：平成28年6月)

当社のCSR報告書はホームページからダウンロードできます。
<http://www.joshin.co.jp/joshintop/csr/>
CSR関係の追加情報を、随時掲載いたします。

■ 経営理念

競争のある所に 進歩あり
協調のある所に 繁栄あり
実行のある所に 成果あり

■ 綱領

ジョーシングループの繁栄と我々の幸せ
そして社会奉仕のために
今日も一日最善を尽くそう!

■ お客様への3つのお約束

どこよりも 笑顔もとてなしの あふれるジョーシン!
どこよりも 感動がある商品提案の できるジョーシン!
どこにも負けない 納得の サポートサービス完備!

■ お客様への誓い

Joshinは、お客様のニーズを先取りし、楽しく快適で豊かなライフスタイルを提案します。Joshinならではの安心と満足を提供し、いつも選ばれるJoshinを目指します。

■ 社会への誓い

Joshinは、社会的正義を尊重し、法令およびその精神を遵守します。Joshinは、安心・快適かつ健康に暮らせる環境の維持・創造に努めます。

■ 取引先・提携先への誓い

Joshinは、総ての取引先・提携先とのよきパートナーシップを大切にします。

■ 株主・投資家への誓い

Joshinは、透明な企業経営により、株主・投資家の理解と共感を得る行動に努めます。

■ 社員とともに

Joshinは、一人一人の個性を尊重し、ともに成長することを目指します。

● 編集担当からのお願い

本書を手にとった皆さまからのご意見を承るため、アンケート用紙をはさんでいます。ご覧いただいたご感想、ご意見、ご質問がございましたら、ぜひ、お寄せください。皆さまからのご意見を真摯に受けとめ、私たちの今後の取り組みの参考にさせていただきます。

CSR推進室 名畑 和世



最新の取り組みについては、
こちらからご確認いただけます。
<http://www.joshin.co.jp/joshintop/csr/>

まごころサービスのジョーシン

Joshin

ジョーシン

